

第二編 大学院

## 第一章 文学研究科

### 一 哲学専攻

#### 1 教育体制とその沿革

昭和二七（一九五二）年四月、新制大学院文学研究科に哲学専攻修士課程が開設された。入学定員五名、収容定員一〇名である。その後やや遅れてであったが、昭和四三（一九六八）年四月、博士課程が開設された。入学定員三名、収容定員九名である。昭和六二（一九八七）年四月より、博士課程前期・後期と名称変更され、今日に至っている。

哲学専攻の授業科目編成は、前期課程では、概論にあたる哲学特論に始まり、古代中世哲学、近世哲学、現代哲学が基幹となっており、それぞれが二ないし三の研究（講義）と演習からなる。さらに論理学、倫理学、心理学の特論があつて、西洋哲学のほぼ全領域を網羅し、特定の科目に片寄らないように配慮されている。平成三年度より比較哲学特論がこれに加わった。後期課程は特殊研究の七科目で編成されている。これには時代や領域による限定は付されていないが、研究の要請にはほぼ対応できるようになっている。また前期・後期にそれぞれ研究指導の時間が設けられ、これは主として論文作成指導にあてられている。以上の科目名は開設以来変更はなく、比較哲学特論が加わったこと



と、近世哲学および現代哲学の演習の数がそれぞれ科目増加したのみである。しかし担当に関する制約はなく、内容は担当者が全力をつくしうるものを自由に選ぶことができ、かつ院生の数に大きな増減はなかったことからして、科目編成そのものに大きな変更を加えることなく今日に及んでいる。

修士課程発足時の担当教員は、哲学科専任教授のなかでは、橘高倫一（形而上学、論理学）、副島民雄（古代哲学）、園田義道（近世哲学）、児山敬一（数理哲学）、佐久間鼎（心理学、言語学）の四名で、兼任教授は田辺寿利（フランス社会学・哲学）であつた。非常勤講師は児玉達童（近世哲学）、中村克巳（論理学）、榊田啓三郎（実存哲学、キルケゴール研究）、金子武蔵（近世哲学、ヘーゲル研究）、波多野通敏（古代哲学）、長屋喜一（倫理学）であつた（括弧内は専門研究領域。以下同じ）。

その後一六年経て、博士課程発足時にこれを担当した専任教授は、児山敬一（前出）、園田義道（近世哲学、ライブニッツ研究）、飯島宗享（実存哲学、キルケゴール、ヤスパース研究）の三名で、兼任教授（教養）が暉峻凌三（近世哲学、フオイエルバッハ、マルクス研究）であつた。

この間およびその後、上述のほかの専任教授（含兼任）で前期・後期の授業を担当した者を順にあげると、次のとおりである。斎藤响（近世哲学、スピノザ研究）、久保勉（古代哲学、プラトン研究）、園田義道（ライブニッツ研究）、中島義生（近世哲学、カント研究）、中島盛夫（現代フランス哲学、ベルクソン研究）、信太正三（現代哲学、ニーチェ研究）、泉治典（中世哲学、キリスト教学、アウグスティヌス、アンセルムス研究）、新田義弘（現代哲学、フッサール研究）、平野耿（イギリス哲学、ロック研究）、大村晴雄（近世哲学、ルター、ヘーゲル研究）、針生清人（論理学、分析哲学、カルナップ研究）、末次弘（現代フランス哲学、メルローポントイ研究）、末木剛博（論理学、ヴァイトゲンシュタイン研究、比較哲学、西田幾多郎研究）、河波昌（近世哲学、シェリング研究、比較哲学、原始仏教研究）、佐藤康邦（近世・現代哲学、美学、ヘーゲル

研究。ほかに、非常勤講師として授業を委嘱した他大学の教授は多数いるが、そのなかで一〇年以上担当し、専任教授と同様に熱心に院生を指導した者として、広池利三郎（英米哲学）、榎田啓三郎（実存哲学、キルケゴール研究の専任）、茂手木元蔵（古代哲学、アリストテレス、ストア派研究）、上妻精（近世・現代哲学、ヘーゲル、ハイデッガー研究）、小倉志祥（倫理学、カント研究）の諸氏がいる。

専任教授はそれぞれ、括弧内に記した研究分野においてすぐれた業績を持っているが、これについては「部局史編・文学部哲学科」「同・教養課程」の項で紹介されているとおりである。

## 2 研究活動とその成果

大学院修了者は、前期課程では九二名、後期課程では三七名である（平成四年三月まで）。そのなかで本学教員となつた者は、斎藤繁雄（哲学科）、針生清人（同上）、駒井義昭（工学部教養課程）、柴田隆行（文学部教養課程）である。斎藤繁雄は平成三年定年で退職し、名誉教授の称号をえた。針生清人は文学部長を務め、アジア・アフリカ文化研究所では三期にわたり所長として重責をはたした。他大学で現在専任者として勤務している者は、佐伯守（松山大学）ほか八名である。前期課程のみの修了者は高校・高専の教員となつた者が多いが、後期課程の修了者はほとんどが本学あるいは他大学で哲学またはドイツ語の授業を担当している。それらの人の著作・論文はきわめて多数にのぼっている。博士課程設置後、博士論文の審査を行うようになったのであるが、哲学専攻修了者で文学博士号を取得した者は、斎藤繁雄（ヒューム研究・平成二年度）、中里巧（キルケゴール研究・平成三年度）の二名である。そのほか論文審査を行い、文学博士号を授与された者は五名である（いずれも乙号）。

哲学専攻での授業は、古典となっている哲学の原典を徹底的に咀嚼することと、さまざまな基本概念の哲学史的変

様を理解することに重点をおいてきたと言つてよい。これはいわば古典的なやり方であるに違いないが、このような基礎を固めることによって学生はおのずと実力をたくわえることができる。そして修士論文をもとにしてまず『大学院紀要』に発表し、その後諸学会で研究発表をすることになる。『大学院紀要』には、哲学専攻院生（後期課程）の論文が平均して毎年五編掲載されている。また『白山哲学』（文学部紀要哲学科編）への掲載も認めている。学生相互の研究会はいつも活発に行われていて、その開催の揭示が絶えることはない。さらに、教員が重要メンバーとして加わっている学会に多数の院生が参加するということがしばしば起こるのであるが、とりわけ現象学研究会、実存思想協会への参加と研究発表が多く見られ、これらの学会を通して他大学院との交流が活発に行われている。このような交流は形式的ではなく、真に自発的で実質がある。現象学研究会は毎年一回八王子にある大学セミナー・ハウスで大会を開き、すでに一五年の歴史をもつ著名なものである。実存思想協会は発足して日が浅いが、本学には梶田啓三郎教授、飯島宗享教授以来キルケゴール研究の伝統があつて、多数の院生が参加している。このような実質的な交流の結果、大学院修了者が相い寄つて、また他大学院修了者と一緒になつて、独創的なテーマをもつ研究書、あるいは翻訳書を刊行することが近年顕著であり、これは今後も期待できるものと思われる。

国際交流は哲学の場合、組織的に行われるよりもむしろ個々人の活動として行われることが多いのであるが、末木剛博教授の許には比較思想研究のために訪れる人が多く、新田義弘教授は現象学の分野でドイツでの研究発表が多数ある。針生清人教授は韓国および中国との研究交流の確立に努め、シンポジウムの開催などに多大の労を払ってきた。これらは持続的に行われているので、本学の交流事業を推進するものとなっている。これと何らかの関わりをもっているが、院生・修了者の海外留学も増加し、最近五年間では一人がデンマークに、二人がドイツに留学した。現在マールブルク大学に留学中の後期課程学生は、本学との交流協定にもとづくものである。

## 平成2年度哲学専攻科目一覧

## 博士前期課程

| 授業科目・研究指導 | 講義・演習の別 | 単位 | 職 名   | 担 当 教 員 |
|-----------|---------|----|-------|---------|
| 哲 学 特 論   | 講 義     | 4  | 非常勤講師 | 小 倉 志 祥 |
| 哲 学 演 習   | 演 習     | 4  | 教 授   | 末 木 剛 博 |
| 古代哲学研究    | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 加 藤 信 朗 |
| 古代哲学演習    | 演習      | 4  | 教 授   | 泉 治 典   |
| 近世哲学研究    | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 量 義 治   |
| 近世哲学演習Ⅰ   | 演習      | 4  | 教 授   | 斎 藤 繁 雄 |
| 近世哲学演習Ⅱ   | 演習      | 4  | 教 授   | 河 波 昌   |
| 現代哲学研究    | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 永 井 成 男 |
| 現代哲学演習Ⅰ   | 演習      | 4  | 教 授   | 新 田 義 弘 |
| 現代哲学演習Ⅱ   | 演習      | 4  | 教 授   | 末 次 弘   |
| 論 理 学 特 論 | 講義      | 4  | 教 授   | 針 生 清 人 |
| 倫 理 学 特 論 | 講義      | 4  |       |         |
| 心 理 学 特 論 | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 滝 沢 武 久 |
| 印度哲学特論    | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 藤 田 宏 達 |
| 中国哲学研究    | 講 義     | 4  | 非常勤講師 | 有 田 和 夫 |
| 哲学研究指導Ⅰ   |         |    | 教 授   | 泉 治 典   |
| 哲学研究指導Ⅱ   |         |    | 教 授   | 末 木 剛 博 |
| 哲学研究指導Ⅲ   |         |    | 教 授   | 末 次 弘   |
| 哲学研究指導Ⅳ   |         |    | 教 授   | 斎 藤 繁 雄 |

## 博士後期課程

| 授業科目・研究指導 | 講義・演習の別 | 単位 | 職 名   | 担 当 教 員 |
|-----------|---------|----|-------|---------|
| 哲学特殊研究Ⅰ   | 講 義     | 4  | 教 授   | 泉 治 典   |
| 哲学特殊研究Ⅱ   | 講 義     | 4  | 教 授   | 末 木 剛 博 |
| 哲学特殊研究Ⅲ   | 講 義     | 4  | 非常勤講師 | 上 妻 精   |
| 哲学特殊研究Ⅳ   | 講 義     | 4  | 非常勤講師 | 清 水 多 吉 |
| 哲学特殊研究Ⅴ   | 講 義     | 4  | 非常勤講師 | 秋 間 実   |
| 哲学特殊研究Ⅵ   | 講 義     | 4  | 教 授   | 新 田 義 弘 |
| 哲学特殊研究Ⅶ   | 講 義     | 4  | 教 授   | 斎 藤 繁 雄 |
| 哲学研究指導Ⅰ   |         |    | 教 授   | 泉 治 典   |
| 哲学研究指導Ⅱ   |         |    | 教 授   | 末 木 剛 博 |
| 哲学研究指導Ⅲ   |         |    | 教 授   | 新 田 義 弘 |
| 哲学研究指導Ⅳ   |         |    | 教 授   | 斎 藤 繁 雄 |

哲学専攻は今日、発足時にくらべて教授陣の充実を見、各人の研究業績は目ざましく積み重ねられるようになった。その内容は現代の学問の発展と多様性に十分応じうるものとなっている。かつ自発的研究を重視し、院生に対してもこれをうながす雰囲気が伝統となつてゐる。受験者は通常定員の二ないし三倍である。入学者は本学出身者と他大学出身者がほぼ半々である。このことは積極的に見て自由な雰囲気をもたらし一因となつてゐると言えるのであるが、今後の課題を考えるならば、本学学部からの進学者が一層増加し、そのために定員を増加することが望まれるであろう。大学院教育は何ら特殊な閉鎖的なものではないからである。この場合、学部のように広く浅くということを考える必要は必ずしもない。また視野の狭小な専門性をねらふ必要もない。哲学はその学問の性質上、十分な基礎的訓練を必要とするもので、この点は今後変わらない。しかし今後一層重要なのは、自由で多彩な発想であるので、これを育て生み出す諸要因を注意深く涵養することが大切である。

前頁の表は平成二年度授業科目である。

(泉 治典)

## 二 仏教学専攻

### 1 発 足

仏教学専攻修士課程は、昭和二六（一九五二）年一〇月三十一日の東洋大学理事長小林啓善より文部大臣天野貞祐宛の東洋大学大学院設置認可申請書においては、哲学研究科の印度哲学専攻として申請されたが、同二七年三月三十一日付

で文学研究科仏教学専攻、学生定員五名として認可され、二七年四月より開設された。新制大学の第一回卒業生は昭和二八年三月卒業であり、その一年前に発足しているのは新制大学院として最初の年の発足にあたる。

発足時の教員は、専任として、加藤精神、藤原猶雪、西義雄の三名、兼任として、花山信勝、坂本幸男、長井真琴の三名、兼担として、クルト・バイエル、橘高倫一、杖下隆之の三名であり、藤原猶雪が主任であった。またこの時認可された授業科目は、印度哲学特講、印度哲学演習、仏教学特論四コース、仏教学演習、梵語文献研究、巴利語文献研究、哲学特論、中国哲学特講、仏教学演習各四単位の、総計一二コースであった。

初期にあつては加藤教授が大乗仏教の起源ならびにその発達と俱舍論、藤原教授が日本仏教史研究——古代仏教、西教授が俱舍論・瑜伽師地論と印哲特論として原始仏教、坂本教授が華嚴五教章・摩訶止観、花山教授が行の仏教・三經義疏、長井教授がパーリ語を講じた。

ついで、昭和二八年八月一〇月三十一日、東洋大学理事長大塚又七より文部大臣大達茂雄宛、博士課程設置申請書が提出され、二九年三月二〇日、文学研究科仏教学専攻博士課程入学定員三名、開設年度二九年度として認可された。この時、修士課程では、印度哲学特講二コース、印度哲学演習二コース、仏教学特論四コース、仏教学演習二コース、梵語文献研究一コース、巴利語文献研究一コース、哲学特論一コース、としてコース増が図られ、博士課程では、印度哲学特論一コース、印度哲学演習三コース、仏教学特論一コース、仏教学演習四コース、各四単位として九コースが設定された。教員として、専任教員は、加藤、藤原、西の三教授に、勝又俊教授が加わり、兼任は長井、坂本、花山の三教授、兼担はクルト・バイエル教授であった。後、クルト・バイエル氏死去により、玉城康四郎教授が加わっている。

なお、昭和五三年四月に、修士課程・博士課程は、それぞれ博士前期課程、博士後期課程と改称されている。

## 2 卒業生

昭和三一（一九五六）年三月に最初の修了者を出した修士課程（博士前期課程）は昭和六三年三月までに八九名の修了者を数え、博士課程は昭和三四年より六二年に至るまでに四二名の修了者を出している。そのなかには、東洋大学教授に河村孝昭（三四年三月博士課程——以下、修了年次を示す——、平成四年東洋大学東洋学研究所長）、菅沼晃（三七年博士課程、平成三年東洋大学長、清水乞（四二年博士課程）、森章司（四六年博士課程）、里道徳雄（四九年博士課程）、他大学の教員には、五十嵐明宝（三八年博士課程、大東文化大学教授、東洋大学講師）、進藤英幸（四〇年博士課程、明治大学教授、東洋大学講師）、福田亮成（四〇年博士課程、大正大学教授、東洋大学元講師）、真柴弘宗（四四年博士課程、国士館大学助教授、東洋大学講師）、村石恵照（四六年博士課程、江戸川女子短大教授、東洋大学講師）、小山一行（五二年博士課程、筑紫女学園大学助教授）、の諸氏がいる。また東洋大学非常勤講師（平成四年度まで）に中山清田（四九年修士課程）、金子芳夫（六三年博士課程）、渡辺章悟（五八年博士課程）、島田茂樹（五九年博士課程）、渡辺郁子（平成三年博士課程）がおり、東洋短大講師に田崎国彦（六二年博士課程）、武蔵野女子大講師に本多静芳（六三年博士課程）の諸氏がいる。

また仏教界で活躍している人に、鈴木昭吾（三一年修士課程、法華宗陣門流元宗務総長、安達大進（四一年博士課程、臨済宗円覚寺派管長）、釈満寛（四三年博士課程、ベトナム万行大学元教授、ベトナム仏教青年会元副会長、現在滞米中）師その他多数の僧、さらには江原通子（四八年修士、仏教評論家）、菊村紀彦（本名・椎名重胤、五二年修士課程、日本仏教学院長）などの諸氏がいる。また出版界にも割田剛雄氏（四七年博士課程、前国書刊行会社長）など多くの人がおり、仏教学専攻大学院修了者は多くの方面に活躍しており多士済々である。

## 3 専任教授

藤原猶雪（一八九一～一九五八） 大正三年大谷大学、その後東京帝大卒業。大正一〇年東京帝大史料編纂官補となり、同一三年東洋大学教授、図書館長となった。昭和一九年、東洋大学の第一号の文学博士号を取得した。仏教学専攻初代主任（二七年～三三年三月）、東洋大学第一五代学長（二二年九月～三三年三月）、兼財団代表（理事長、昭和三三年死去。真宗大谷派講師。大倉精神文化研究所主任など。日本仏教史、真宗史を講じ、著書に『復聖徳太子伝暦』（昭和二年聖徳太子奉讃会）『日本仏教史研究』（昭和一三年大東出版社）『真宗史研究』（昭和一四年大東出版社）など。

加藤精神（一八七二～一九五六） 哲学館卒業の二期生。真言宗新義派大学林卒業。豊山大学教授・同学長。大正大学教授、大正大学長。昭和二年東洋大学教授・仏教科主任、三〇年四月一日まで大学院委員長。第一九代学長在任中昭和三年死去、八五歳。文学博士。大正一四年から豊山派管長。俱舎、唯識の権威。著書に『大日如來の研究』（大正五年、豊山公論社）、『瑜伽師地論訳注』六卷（大正一〇年、大東出版社、国訳一切経）、『加藤精神著作集密教学篇』（昭和五三年、世界聖典刊行協会）などがある。

西義雄（一八九七～一九九三） 大正一三年東京帝大印度哲学科卒業。昭和二年東洋大学教授。昭和三一年大学院文学研究科委員長、東洋学研究所初代、二代、三代所長。三六年文学部長。四五年定年退職、以後も五六年まで大学院において『冠導俱舍論』『梵文十地経』を講義。名誉教授、文学博士。東洋大学評議員、学生主事、幹事長、理事。花園大学教授。『俱舍論』『大毘婆沙論』（国訳一切経）をはじめ多数の国訳、解題。著書に『初期大乘仏教の研究』（昭和二〇、大東出版）『原始仏教における般若の研究』（昭和二八、大倉山精神文化研究所）『阿毘達磨仏教の研究』（昭和五〇、国書刊行会）他多数あり、頌寿記念として『菩薩思想』（昭和五六、大東出版社）が刊行されている。



勝又俊教（一九〇九） 昭和七年東京帝大卒業。昭和二七年東洋大学教授。四三年～四六年文学研究科委員長、四七年大正大学教授に転じた。大正大学長、真言宗豊山派管長となった。大学院において唯識思想を講じた。著書に『仏教における心識説』（昭和三六年、山喜房仏書林）『密教の日本的展開』（昭和四五年、春秋社）『弘法大師の思想とその源流』（昭和五七年、山喜房仏書林）など。

玉城康四郎（一九一五） 昭和一五年東京帝大卒業。昭和二九年東洋大学講師、ついで助教授、教授。大学院担当理事。昭和三四年東大へ転任。東大名誉教授。中国仏教史、天台学を中心として広くインド、日本について研究。文学博士。著書に『心把握の展開』（昭和三六年、山喜房仏書林）、『近代インド思想の形成』（昭和四〇年、東京大学出版会）、『中国仏教思想の形成』第一巻（昭和四六年、筑摩書房）など。

田村芳朗（一九二二～一九八九） 昭和二四年東大卒業。三一年東洋大学助教授、ついで教授。四五年文学部長。四七年東大へ転任した。後、立正大学教授文学博士。大学院では『法華経原典研究』を講じた。著書に『鎌倉新仏教思想の研究』（昭和四〇、平楽寺書店）など。

金岡秀友（一九二七） 昭和二七年東大文学部卒業。三一年東洋大学講師、ついで助教授。四二年教授。四八年文学部長、評議員・理事。平成四年東洋大学退職、名誉教授。文学博士。インド哲学・仏教学、特に密教学に造詣が深く、大学院でチベット語入中論・ターラナータ仏教史、梵・藏・蒙・漢の菩提行経・金光明最勝王経・金剛般若経を講ず。著書に『さとのりの秘密理趣経』（昭和四〇、筑摩書房）、『密教の哲学（昭和四四、平楽寺書店サーラ叢書）、『大乘仏教——その行動と思想』（昭和五〇、評論社）、『密教の世界観』（昭和五三、ピタカ）『インド哲学史概説』（昭和五四、佼成出版社）、『金光明経の研究』（昭和五五、大東出版社）、『密教成立論』（昭和五六、筑摩書房）、『般若心経秘鍵』（昭和六〇、太陽出版）など六〇冊以上。『アジア仏教史』全二〇巻（佼成出版社）など多くの監修・編集書あり、『シチュエルバ

トスコイ大乘仏教概論』(昭和三二、理想社)などの訳がある。

菅沼晃(一九三四～) 昭和三二年東洋大学文学部卒業、三七年同大学院博士課程修了。東洋大学助手から講師ついで助教、教授となる。五〇年より大学院担当。五二年より文学部長二期。平成二年大学院文学研究科委員長。三年九月東洋大学長。文学博士。インド仏教、如来藏思想を中心とし、インド哲学・禅・サンスクリット語学に詳しい。大学院で梵文入楞伽經・二万五千頌般若などを講ず。著書に『ヒンドゥー教』(昭和五一、評論社)、『サンスクリットの基礎と実践』(昭和五五、平河出版社)、『インド神話伝説辞典』(昭和六〇、東京堂)、『道元辞典』(昭和五二、東京堂)、『サンスクリット講読』(昭和六一、平河出版社)など多数。

大鹿実秋(一九一九～一九八六) 昭和一八年東北帝大文学部卒業。昭和四八年東洋大学教授就任。東洋学研究所所長を務めた。在職中死去。唯識学・密教学、特に維摩經研究の権威で、大学院では四八年より世親の唯識思想・梵文唯識三十頌・中辺分別論・入楞伽經・解深密經・浄名玄論などを講じた。著書に『維摩經の研究』(昭和六三、成田山仏教研究所編、平楽寺書店)がある。

田村晃祐(一九三二～) 昭和二九年東大文学部卒業。三六年同大学院博士課程満期退学。昭和四七年東洋大学文学部助教、五二年教授。平成三年一〇月より大学院文学研究科委員長。文学博士。日本仏教思想史を専攻し、天台・浄土教を主とす。大学院で最澄著作・摩訶止観、法華玄義・選択集・教行信証などを講ず。編・著書に『最澄辞典』(昭和五四、東京堂)、『徳一論叢』(昭和六一、国書刊行会)、『最澄』(昭和六三、吉川弘文館人物叢書)、『最澄教学の研究』(平成四、春秋社)など。

清水乞(一九三二～) 同志社大学卒業、四二年東洋大学大学院博士課程修了。四七年東洋大学文学部講師、ついで助教、五六年教授。五七年より大学院担当。インドを主として造形美術の研究を行い、最近はインド音楽論書を資

料として音と造形についてのインド的理念の解明を行っている。大学院では根本儀軌の研究・仏教説話の絵画表現などを講じている。著書に『アジア仏教史——インド編・四・密教』（昭和四九、佼成出版社）、『仏具辞典』（昭和五三、東京堂）など。

高木きよ子（一九一八～） 昭和二九年お茶の水女子大卒業、東大大学院博士課程満期退学後、スタンフォード大学、ハーバード大学大学院留学。お茶の水女子大学教授の後、昭和六〇年東洋大学教授、大学院担当。平成元年退職。文学博士。宗教学・日本仏教思想論。大学院で日本仏教の一視点、もののあわれの宗教論などを講ず。著書に『ウィリアム・ジェイムズの宗教思想』（昭和四六、大明堂）、『日本人の生死観』（昭和四七、大蔵出版）、『日本的宗教心の展開』（昭和五四、大明堂）、『文学にみられる生と死』（昭和五八、大明堂）、『西行の宗教的世界』（平成元、大明堂）。

#### 4 現 状

創立一〇〇周年に当たる昭和六二年度においては、専任教員として金岡秀友・菅沼晃・田村晃祐・高木きよ子・清水乞の五教授、非常勤講師として塩入良道・宮坂宥勝・伊原照蓮・小倉志祥の四教授、計九教授が講義および演習を担当している。

なお、学生定員は博士前期課程一学年定員四名、博士後期課程一学年定員三名である。  
なお、その後、河村孝照・笠井貞・森章司各教授が大学院で講義を担当している。

（田村晃祐）

## 三 国文学専攻

### 1 発足当時

国文学専攻の修士課程は昭和二七（一九五二年）四月に開設された。大学院学則にもあるように、学祖井上円了博士の建学の精神に則りつつ、学部的基础教育の上に、さらに高度でより専門的な學術研究をめざしたものである。学問の深奥を極めることにより、人間性の広範な涵養に努めることに重点がおかれたが、次代の教育研究者を育てていくという大きな目標もあつたことは否めない。二年後の昭和二九年博士課程が開設された。

専任教授としては学部を中心教授がその任に当たることとなつたが、とくに古典文学研究においては学会の中核的役割を果たしていたので、必然的に教育研究もその傾向が強まることとなつた。中古文学・和歌文学はその研究者の層も厚く、本学の学問的傾向をそのまま示していたといえるであろう。むろんその他の分野、国語学や近代文学においても後に詳述するように、学会の著名な研究者や若手の俊英研究者を揃えることによって、万全の布陣を敷いたのであつた。

開設当初の教授陣は次のとおりである。主任に安藤正次教授。安藤正次は、わが国における国語学の重鎮、戦後国語審議会会長を歴任した。国文学演習を担当した松浦貞俊教授は、中古中世の説話文学の権威、この演習においては、「梁塵秘抄口伝抄」を用いている。国文学特論を担当したのは、成瀬正勝教授。講義題目は「近代小説研究」であつた。また成瀬正勝は、愛知県犬山城の城主としても著名で、その豪放にして磊落な人柄は人気を博した。言語学演習

を担当したのは、神保格教授。演習題目は「日本語の科学的記述」であった。国語学特論は佐久間鼎教授。講義題目は「現代語法の研究」であった。さらに久松潜一教授は、国文学特論として、「日本文学美の問題」を講じた。周辺の科目として、藤懸静也教授の日本美術史特論は「大和絵の成立」を講じている。これらの教授陣をながめると、まさに国語・国文学界を代表する研究者たちといってよく、本大学院は斯界に誇る錚々たる陣容によって出発したといっているだろう。

安藤正次の後をうけて、昭和二八年度から三〇年度まで、松浦貞俊が主任を務めた。

昭和三〇年代に入ってからには佐久間鼎教授が三一年から三五年まで主任を務めた。その後は斎藤清衛教授が三六年から三九年まで主任を務めた。

昭和三〇年代は佐久間鼎、斎藤清衛を中心として、その運営が図られたといつてよいだろう。佐久間鼎博士は言語心理学・音声学・国語構造論等の権威で、九州大学教授を経て本学に着任、昭和三五年度、文学研究科委員長、そして三六年度には東洋大学長に就任、三七年度は大学院委員長も兼任し、まさに本学のトップとしてその発展に寄与した。斎藤清衛博士は中世文学、文芸論の権威で、昭和三九年、定年退職の年度まで、学部ならびに大学院の発展に尽くしたのである。

この時代に教鞭をとった主な教授陣の名を掲げると、「時枝文法」で名高い時枝誠記博士。博士は専門の国文法のみならず、源氏物語の講読をも担当した。また白氏文集の研究や平安朝における漢文学の受容の研究で高名の金子彦二郎博士も講義を担当した。ほかに国語学概論の吉田澄夫、比較文学の田部重治、日本美術史の檜崎宗重、中国文学の竹田復、日本漢文学の魚返善雄、比較文学の島田謹二などがある。

## 2 昭和四〇年代

昭和四〇年代にはいつて、本大学院は、あらたな飛躍の時代を迎えたといつていいだろう。定年で退職した斎藤清衛博士の後をうけて、本学出身の吉田幸一博士が国文学専攻主任に着任した。吉田幸一は静岡県出身、藤村作・島津久基・久松潜一博士の学風に薫染、最初「文鏡秘府論」等の研究で学界に名を知られ、久松博士を通じ、滝田貞治の西鶴学会を引き継ぎ、『年刊西鶴研究』の編集にたずさわること一〇年、多くの近世文学の文献資料を提供し学会の発展に尽力した。さらに中古文学にも研究を広げ、ことに和泉式部研究に集中して、大著『和泉式部研究』三部作を世に問うた。中古文学会の発足時の委員長でもあり、さらに自宅においては「古典文庫」を経営出版し、希覯の書を集めて複製刊行するなど、その学問的諸業績や寄与は計り知れないものがある。吉田博士は昭和五四年の定年退職まで、主任を務めた。その間多くの後進を育てたが、本学に教鞭を取るものを掲げると、曽根好忠研究で学位を受けた神作光一、芭蕉研究の村松友次、烏丸光広の研究で知られる橘りつ、西行研究の高城功夫、三條西実隆研究の千艘秋男、歴史物語の松園宣郎などがある。また、十返舎一九研究の中山尚夫はその最後の弟子である。

昭和四〇年代を主として支えたのは、主任の吉田幸一のほか、平野宣紀、市村宏、工藤誠らの諸教授であった。

平野宣紀教授は、岡山閑谷齋の出身、本学に学び、大学令による東洋大学第一回の卒業生である。文字どおり、東洋大学国文学科の草分的存在で専攻は和歌史。西行から金子薫園まで時代の幅は広く、また歌人としても活躍した。多くの弟子を育てたが、その中には、渡辺静子（大東文化大学）等がある。

市村宏は、長野県出身。大分高等商業学校卒業後、本学に入学。新村出博士の委嘱により、『広辞苑』の編集に携わる。昭和二八年本学の教職につき、昭和三〇年教授。主に万葉集の研究に傾注し「万葉集新論」で文学博士。短歌俳

句をよく詠み、本学の短歌研究会・俳句研究会を率いた。号は逝水居、これにちなんで、のち「逝水短歌会」を主宰、多くの後進を育てた。著書に、『万葉集新論』など多数がある。弟子として、万葉集の露木悟義（鶴見大学）、針原孝之（二松学舎大学）などがいる。

工藤誠教授は、本学に学び、国語学を専攻。北海道学芸大学、藤女子大学教授を歴任の後、昭和四〇年本学教授。民謡や流行歌などの歌謡を集めての国語研究はきわめて異色であった。国語学の坂詰力治は、工藤教授の後任として着任した。

以上の専任教授のほか、各界を代表する研究者が非常勤講師として招かれた。国語学の吉田澄男、江湖山恒明、日本美術史の森暢、近代文学の笹淵友一などが、小人数の大学院生の指導に当たったのである。現在学界の中堅として活躍している。宮田裕行（東洋大学短大）・塚田晃信（明海大学）・島原泰雄（皇学館大学）・佐藤罔久（群馬県立女子大学）・梅原恭則（信州大学）等はこの年代の修了者である。

### 3 昭和五〇年代

昭和四〇年代の後半から五〇年代にはいと、卒業生の学者としての自立や活躍などの刺激からその進学熱が強まり、大学院志望者が急激に増えていった。学部の卒業生で優秀なものはかなりの割合で進学するようになり、進学後の学費や生活費は、高校の非常勤講師を務めながら捻出し、その就職の斡旋を、都内の高校に勤務する卒業生が行うという好ましい形が定着していったようである。千艘秋男（東洋大学）・山崎甲一（鶴見大学）・中山尚夫（東洋大学）・河地修（東洋大学）・谷地快一（東洋大学短大）・茅場康雄（昭和女子大学）等がこの期の修了者である。

昭和四〇年代の後半からあらたに大学院の専任教授として参加したのは、石田稜二、伊東一夫、広島一雄の三教授

であった。

石田穰二は大分県出身、東大経済学部入学後、文学部国文学科へ再入学、その際、時の経済学部長が強く翻意を迫ったことは知る人ぞ知る。池田亀鑑博士の晩年の愛弟子で、池田博士の編になる源氏物語大成や源氏物語事典作製の中心的役割を果たした。一時東洋大学へ出向していた池田博士の代講、さらに後任として着任、今日に及んでいる。石田博士は、源氏物語研究のわが国の第一人者、その学風は峻厳をきわめ、他の追隨を許さない。その学問は無論のことだが、その人格に魅せられるものは数多く、昭和六〇年に開かれた還暦を祝う会は全国から教え子が参集したのだった。のちに専攻主任、文学研究科委員長、さらに東洋大学大学院委員長に就任した。多くの弟子を育てたが、中古文学に限定すると、源氏物語の茅場康雄（昭和女子大学）、伊勢物語の河地修（東洋大学）、中古語の河久沢忠（湘南短大）などがある。

伊東一夫は長野県生まれ。本学を卒業後、長野県教育界で活躍したが、のち本学教員として着任した。専門は島崎藤村を中心に日本の近代文学。文学博士。著書も『島崎藤村研究』『島崎藤村事典』など多い。弟子に近代文学の神田重幸（東洋大学短大）がいる。

広島一雄は秋田県出身、東洋大学大学院終了後、国文学科助手に就任、昭和四三年文学部教授、同四七年に大学院教授に着任した。専攻は近代文学、その研究領域は広い。また現役の詩人でもある。酒と文学を愛し、その独特の風貌とともに軽妙洒脱な人柄にひかれるものは多く、大学教職員や院生から絶大なる信頼を寄せられている。門下には近代文学の山崎甲一（鶴見大学）がいる。

昭和四六年度から五二年度まで東京教育大学教授の小松英雄が非常勤講師として、着任した。小松は国語史学専攻、非常勤の立場ではあったが、第二時限の講義が終わると毎回、受講生を昼食に誘い（ほとんど白山上のかに谷であっ



た)、さまざまな学問的話題を提供した。小松の学的方法に影響を受けて育っていった研究者や教員は数知れない。

またこの時代、院生の団体として、白山国語国文学会が設立され、定期的に研究発表会が開催された。さらに、早稲田大、日本大、中央大、立教大、東洋大の五大学院対抗野球大会も定期的に開かれ、おおいに懇親の花を咲かせた。この時の野球仲間から、その後の学界を支える研究者も多く生まれたのである。

昭和五五年、ながく主任を務めてきた吉田幸一が定年で退職、その後をうけて、専攻主任に着任したのが石田穰二であった。そして、伊東・広島に加えて、和歌文学の神作光一、さらに、民俗学の大島建彦、吉田の後任として清景女子大学から転任した景山正隆が加わり、大学院は新時代を迎えるに至った。

神作光一は、本大学院で平野宣紀、吉田幸一の薫陶を受け、昭和五三年、曾根好忠の研究で文学博士、学位記授与の記念パーティーには全国から友人知人教え子たちが参集したのだった。学外では和歌文学会や中古文学会の常任委員を歴任する一方、学内においても、教学部長、文学部長、さらに、昭和六〇年、東洋大学第三四代学長に就任した。大島建彦は、東大卒。専攻は日本民俗学、文学博士。柳田国男の晩年の弟子にあたる。口承文芸や民間説話を扱い、斯界の第一人者、その名を慕って他大学から大学院を受験、進学するものも多い。地蔵研究の渡浩一（明治大学）もその一人である。大島は行政面にもすぐれ、学科主任や図書館長を歴任している。

景山正隆は、東大卒。近世演劇を専攻し、歌舞伎や人形浄瑠璃を中心にその独自の地歩を築いている。

#### 4 昭和六〇年代

昭和六二（一九八七）年、大学院はそれまでの修士課程・博士課程の制度を廃止し、あらたに博士課程前期・博士課程後期という新制度に移った。博士課程前期は従来の修士課程に相当したが、後期にいたっては、授業単位そのもの

は問題とはならず、高校や中学に専任として赴任したままでの進学も可能となるもので、後期に在籍するものの多くは、すでに本務を持つものが多くなっていた。当然、授業に顔を出す機会は少なくなり、教室はかつての状況に比べると、若干の寂しさは否めない。また院修了後の就職難もあって、徐々に受験者や進学者は少なくなりつつあり、大学院は厳しい状況にあるといえるだろう。

昭和六三年の教授陣は、次のとおり。石田穰二（主任）、広島一雄、神作光一、大島建彦、景山正隆（以上、文研委員）、橘りつ、坂詰力治、林勉。その他の非常勤講師は割愛させていただく。

（中山尚夫・河地 修）

## 四 中国哲学専攻（修士課程）

### 1 発足の背景と設置

東洋大学に大学院文学研究科が設置されたのは、昭和二七（一九五二）年四月、哲学・仏教学・国文学・社会学の修士課程四専攻であった。初代の大学院委員長に安藤正次が就任したが、同年の十一月一八日、就任してわずか半年余りにして死去し、同年五月二〇日に第一七代の学長小林啓善が辞任し、加藤精神が第一八代の学長に就任し、大学院委員長をも兼任することになった。

中国哲学専攻の修士課程が設置されたのは昭和二九（一九五四）年四月で、この年に仏教学・国文学・社会学の三専攻修士課程が、博士課程を増設した。同年一〇月二日大学院校舎（四号館）が落成し、同年一月、加藤精神が第一九

代学長に再任し、大学院委員長をも兼任することになった。当時の東洋大学大学院学則の第一章、目的および使命、第一条の項目に、

本大学は本学建学の精神に則り、東西学術の理論及び応用を研究教授し、その蘊奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

修士課程は学部に於ける一般的並に専門的教養を基礎とし、更に広い視野に立つて専門の学術を研究し、精深な学識と研究能力とを養うものとする。

とある。

昭和二四年三月、新制大学への移行として、旧来の「支那哲学支那文学科」の学科の名称が、現在の「中国哲学文学科」と改称されてより、本学における中国哲学文学の研究は、文学部、中国哲学文学科の沿革史にも記載してあるように、本学科の教授陣による権威者と新鋭なる学生によって培われ、大学の機関誌『東洋哲学』『東洋大学紀要』および大学所属の研究所刊行の機関誌等に多くの研究業績を残し、東西学術文化の交流に、大きな役割を果たしてきたのである。

この学問的遺産を基盤として開設された大学院の中国哲学専攻の学問的使命は、これまでの教育によって得た専門的知識を土台として、さらに広い視野にたつて中国の古典より近世・現代に至るまでの哲学・文学はもちろんのこと、思想面・語学面にわたつての諸文献に対する実証的な科学の解明によって、東洋学の一分野としての中国学における叡知を学問的に大系づけるとともに、現代における教育制度に対する中国学教育の顕著な欠陥を補い、近代的な思想展開の理念に基づいて、新しい中国の思想形成の実態を明確に把握することにある。

その意味からも、進取な研究意欲のある学生の要望に応えるために、堅実無比な古典の解明と演習とに重点をおい

て研究を進めると同時に、現代中国の思想文献の研究を、大学院においても、また当該中国哲学文学科の教育においても重視する必要がある。

## 2 研究教育活動および運営の変遷

中国哲学専攻の開設当初の主任教授は、杖下隆之がその任に当たった。杖下は大正一三年大学部二科を卒業後、東大に進み、荀子の研究によって学位を得、昭和三年より本学で教鞭をとっていたが、昭和一二年の事件（中国哲学文学科の沿革史を参照）で、恩師である古城貞吉（文学部支那哲学支那文学科の初代の科長）とともに本学を去ったが、戦後復職し、古城の遺業を継いで、昭和四八年三月定年退職するまで文学研究科中国哲学専攻の主任を務め、その間、中国哲学文学科の主任、大学院文学研究科委員長をも兼任し、斯学の発展に力を注いできた。

開設当初の教授陣には、杖下隆之主任（中国哲学特論、同演習担当）を中心として、論語堯曰編の研究成果をもつ野村岳陽（中国哲学特講、同演習担当）、中国語学に精通し、中国文芸思想に造詣の深い竹田復（中国哲学、文学担当）、および古城門下の俊才毛塚栄五郎らを中核として堅塁を誇った。毛塚は昭和四年旧制大学支那哲学科の出身で、杖下とともに古城貞吉の薫陶をうけた校友出身の教授で、中国文学・唐宋詩・聊齋志異等の古典文学を講じた。昭和三年野村教授の退職のあとを継いだ手塚良道は、昭和三五年度まで大学院の講義を担当し、東洋学研究所の機関誌に、論語上における「一貫の道について」と題し研究の成果を発表して、学界の注目を引いたが、惜しくも研究半ばにして鬼籍に入った。

また開設の当初より中国哲学専攻の指導育成に尽力した西順蔵、竹田復の後任として、同三六年度より出講した山田勝美は、中国哲学（列子集釈、周易注疏）を担当し、杖下、毛塚とともに、大学院中哲専攻科の重鎮として、鼎の三

表-1 開設当時の授業科目

| 学 科 目    | 講義・演習<br>の別 | 必修単位 | 選択単位 | 備 考 |
|----------|-------------|------|------|-----|
| 中国哲学特論 I | 講義          | 4    |      |     |
| 〃 II     | 〃           | 4    |      |     |
| 〃 III    | 〃           |      | 4    |     |
| 中国哲学演習 I | 演習          | 4    |      |     |
| 〃 II     | 〃           | 4    |      |     |
| 中国哲学研究   | 講義          | 4    |      |     |
| 中国文学特論   | 〃           |      | 4    |     |
| 中国語学研究   | 演習          | 4    |      |     |
| 日本思想史特論  | 講義          |      | 4    |     |
| 哲学特論     | 〃           |      | 4    |     |
| 仏教学特論    | 〃           |      | 4    |     |
| 計        |             | 24   | 20   |     |

足と呼ばれた。開設当時の中国哲学専攻修士課程の学科目およびその配当単位数は表-1のとおりである。

昭和三四年一月、大学祭にちなんで、中国哲学専攻主催のもとに、倉石武四郎・岩村左千夫両氏を招聘して「漢字の運命」「日中をめぐる国際情勢」と題して講演会を開催する。聴衆約一〇〇名。

昭和三七年、毛塚栄五郎指導のもとに大学院OBを交えて中国訓詁学研究会「十三経註疏の論読会」を月に二回、午後三時より午後六時まで(三時間)開催。同年、文部省科研総合研究—仏教渡来前の中国宗教的思想の史的展開—と題する研究に参加し、「周礼大宗伯の宗教思想の研究」を分担する。

昭和五〇年、中国哲学文学科・大学院中国哲学専攻合同にて、東洋大学中国学会を発足。当学会は会誌を発行するとともに、学科・院生のOBと在学生・院生を一九として、研究会・研究発表会・講演会等を開催し中国学術研究者と学術の振興を図ることを目的とする。

昭和五一年、東洋大学において、中国哲学文学科・大学院中国哲学専攻科主催のもとに、日本中国学会第二八回大会、および第二回漢字漢文教育全国大会(後に全国漢文教育学会と改称)を一〇月九日〜十一日の三日にわたって開催。参加者約五〇〇名。

同年金岡照光を研究代表者とする「中国文学における雅俗の觀念に対する総合研究」と題する研究に対して、文部省より昭和五一年度科学研究費補助金が交付される。

昭和五五年、東洋大学中国学会五十四年度例会を開催。発表者、波多野太郎「最近中国学会の動向——文学言語の研究」、新田幸治「スライドによる訪中報告——北京、成都、昆明」

昭和五六年、東洋大学において、中国語学会第三一回大会を開催。理事長波多野太郎。中国哲学文学科・大学院中国哲学専攻主催。

昭和五九年、中国社会科学院、言語学者代表团が来校。李臨定氏「介紹中国当前漢語語法研究的情況」、江藍生氏「精校〈敦煌變文集〉芻議」と題する講演と交流座談会を開催。

### 3 現状と課題

開設当初より本専攻に尽力を注いだ杖下・毛塚・山田は退任後すでに他界され、その後昭和三二年に本学に就任した金岡照光が平成元年まで専攻主任に当たったが、惜しくも研究半ばにして鬼籍に入った。その後を継いで現在平成二年度より阿部正次郎が現在の専攻主任として中国哲学専攻に尽力を注いでいる。

現状の本専攻は、中国の哲学・思想を主体として、それに伴う関連科目として文学・語学の中国学の各分野にわたっての総合的な研究を目標として開講している。すでに三十有余年の歴史を有する私学屈指の本専攻と言っても過言ではない。講義内容は中国の古代より近・現代に至る広範にわたっての文献による原典および注疏のゼミ輪読発表を主とした実証的研究を主眼としている。したがって指導教授のそれぞれの専門分野の研究を主軸として、哲学・文学・語学の各方面の研究にわたって開講し、専門研究者の育成に当たっている。開講科目は受講生の選択にまかされてい

表一 2 中国哲学専攻修士課程授業科目

| 授 業 科 目    | 講義・演習の別 | 単位 |
|------------|---------|----|
| 中国哲学特論 I   | 講義      | 4  |
| 中国哲学特論 II  | 講義      | 4  |
| 中国哲学特論 III | 講義      | 4  |
| 中国哲学演習 I   | 演習      | 4  |
| 中国哲学演習 II  | 演習      | 4  |
| 中国哲学研究 I   | 講義      | 4  |
| 中国哲学研究 II  | 講義      | 4  |
| 中国文学特論 I   | 講義      | 4  |
| 中国文学特論 II  | 講義      | 4  |
| 中国文学演習 I   | 演習      | 4  |
| 中国文学演習 II  | 演習      | 4  |
| 中国語学研究 I   | 講義      | 4  |
| 中国語学研究 II  | 講義      | 4  |
| 哲 学 特 論    | 講義      | 4  |
| 比較哲学特論     | 講義      | 4  |
| 仏 教 学 特 論  | 講義      | 4  |
| 東洋史学特論     | 講義      | 4  |
| 文献研究(東洋)   | 講義      | 4  |

いる。

なお、現在は、推薦入学の制度を設けており、その規定は次のとおりである（ただし本学出身者、当該学科に限られている）。

研究）、○尾上兼英（鬼神信仰の思想）。

阿部正次郎（聊齋志異研究）、新田幸治（王充思想研究）、中下正治（中江丑吉の中国学）、○中野達（魏晉玄学研究）、○佐藤一郎（文学作品の研究）、○有田和夫（民国初期の思想）、○進藤英幸（中国説話研究）、○上野恵司（歴代口語文の研究）。

現在の講義・演習の内容と教授陣を示せば、次のとおりである（○印は非常勤講師）。

外活動としての輪読会も指導教授のもとに開催し、研究分野拡充につとめている。近い将来の博士後期課程の増設に目下鋭意努力中である。

るのが現状で、院生の研究成果に応じて『大学院紀要』にも発表する機会を考慮している。院生の希望に対しては課

卒業生 四年までの成績四・二以上の者。成績の基準は、Aを五、Bを四、Cを三と算定する。

卒業論文がAの評価をされた者。

在学生 三年次までの成績四・二以上のもの。

将来の計画としては、本学の当該学科のみでなく、他学科よりの受入れ、また近い将来には他学部または他大学からの受入れも考慮中である。

平成三年度の授業科目および配当単位数は表12のとおりである。

なお、創立当初より中国哲学専攻に寄与された学者を列記すると次のような人々がいた（前述した人々を除く）。

昭和四七年～昭和五三年 小林勝人

昭和四八年～昭和六〇年 船津富彦

昭和五三年～昭和五七年 波多野太郎、○市川安司

昭和五四年～昭和五五年 森川久次郎

昭和五五年～昭和六〇年 ○伊藤敬一

昭和五五年～平成 三年 今富正巳

昭和五七年～昭和六〇年 穴沢辰雄

昭和五七年～昭和六二年 ○村山吉広

昭和五八年～昭和五九年 ○新田大作

（阿部正次郎）



## 五 英文学専攻

### 1 発足当初のころ

英文学専攻は昭和三十一年四月、その修士課程が開設されることによって発足した。本学、文学研究科には、すでに早く昭和二七（一九五二年）四月、哲学・仏教学・国文学という三専攻の修士課程が開かれており、その二年後の昭和二十九年四月には、加えて新たに中国哲学専攻の修士課程も開かれたばかりか、既存の仏教学・国文学の両専攻には博士課程の開設まで認可になったが、英文学専攻はこれにも遅れることさらに二年の昭和三十一年に初めて修士課程の開設を見たのである。

この遅れは、しかし止むを得ぬことではあった。なぜなら先行の諸専攻は、本学においては古く、戦前、旧制大学の時代から独立の学科が存し、歴史も伝統もある学問として存続しており、戦後、新制大学に移行してからも、しかるべきスタッフが揃っていたが、本専攻の基盤をなす文学部の英米文学科は、戦後初めて誕生した新設学科で、折からの財政難と相俟って、図書でも教員組織の面でも不備を免れないところがあったからである。

これら不利な諸条件をよく克服し、修士課程の開設にまで漕ぎつけた中心人物は、田部重治であった。田部は戦前から本学と関係深く、あまたの著書ある高名な、当時すでにわが国、英文学界の長老の一人であったが、彼は新設のわが英米文学科の充実に腐心し、本専攻の修士課程の開設を実現したのであった。開設当初のスタッフとしては、この田部の他に専任教授としては英文学の佐藤利吉、瀬川重礼、英語学の吉川美夫、比較文学の菊川正勝を揃え、加え

て他大学からの非常勤講師として英文学の佐藤清、英語学の中島文雄、比較文学の島田謹二を迎え、さらに本学他学科から神保格、広池利三郎、村松正俊に兼任教授を委嘱して、その陣容を整えていた。

遅れて発足した英文学専攻は、しかしいったん発足するや、その発展は目ざましかった。長老教授の田部は、本専攻発足と同時に、推されて本学の大学院委員長に就任、また本専攻第二年目の終わり近い昭和三三（一九五八）年には、これは本専攻のというより、むしろ文学部、英米文学科の機関誌ともいべき『白山英文学』が創刊されたが、その執筆陣の大半は本専攻のスタッフだった。これについては本巻、文学部のなかの英米文学科の項に詳しいが、ひとりこのことだけに限らない、もともと本専攻は文学部英米文学科と密接不可分の関係にあるものであるから、今後とも何かにつけて、この基盤学科についての記述はつねに参看されたい。

さて、こうして順調に滑り出した英文学専攻だったが、ほどなく一大難局に逢着した。昭和三三年（一九五八）度から始まった、本学における定年制の導入と、新たな組織改革の動きとがすなわちそれである。その結果、本専攻の生みの親、田部重治は昭和三四年四月、本学最初の名誉教授の称号を贈られて退職するに至った。もともと、田部は名誉教授になってから以降も長らく本専攻に出講し、『白山英文学』にはつねに執筆、いわば相談役として温かく本専攻の行末を見守ってくれたが、しかし定年制の導入と一連の組織改革とは、本専攻の専任教授を、英文学の瀬川と英語学の吉川とのわずか二名に追い込んだ。発足時の半数以下である。しかも当時の当局は、文学部、英米文学科のスタッフの新規採用は一切認めぬというのであるから、学科とその基盤の上に立つ本専攻は大変な苦境である。

この苦難の時代に、本専攻ならびに英米文学科を背負って立ったのは、英語学の吉川美夫で、彼は吹き荒ぶ組織改革の嵐が一応収束されるや着々スタッフを充実補強し、もって後日に備えるところがあったが、本専攻にとつて特に意義の深かったのは、昭和三六年四月、矢野禾積を本学専任教授として聘したことであった。矢野は、その閥歴、そ

の業績、その徳望、いずれにおいても本専攻の柱たるに相応しい碩学だったが、矢野の着任はまた英文学わけでも比較文学の大権威、島田謹二の本学への着任を喚ぶ誘い水ともなり、実際、島田の着任を機に本専攻は昭和三九（一九六四）年四月、念願久しい博士課程の開設を果たし得たのであった。

## 2 発展と推移

以来、英文学専攻は、修士・博士両課程を備える専攻として、矢野・島田を中心に運営されていくが、この間、吉川は英米文学科主任としてスタッフの充実に努め、両々相俟って以後数年は、一種、黄金時代を現出したともいえる。しかも矢野は、本専攻博士課程の開設までもない昭和三九年六月には、本学第三代の学長に選任せられ、翌年からは本学、大学院委員長をも兼任するというありさまだった。

英文学専攻としては、英文学部門では矢野・島田の両教授、田部名誉教授、瀬川教授の講義や演習が開かれるとともに、村松正俊教授の西洋古典文学、鈴木信太郎教授のフランス文学の講義もあるという多彩ぶり。一方、英語学部門においては、吉川教授の講義と演習を中心に、遠藤敏雄教授の文体論、池田義一郎講師の英語学研究などが開かれていた。図書も大幅に増加し、本専攻を志望する学生数も増大した。

だが、この順風満帆状態は、そうそう長くは続かない。昭和四二（一九六七）年六月、矢野は再び選ばれ重ねて本学学長に就任した。そこまではよかったのだが、同年秋、いわゆる川越移転問題が起けると、当時、全国に吹き荒れ始めた大学紛争は本学にも勃発し、矢野学長はこのために健康を害して、同年末には学長を辞任するの止むなきに至った。加えてちょうどその頃から、本専攻は、瀬川・吉川・島田という長老クラスの有力教授が、ほとんど逐年、相次いで定年のため失われる羽目に陥った。いわゆる世代交替の時期にさしかかってきたわけである。

もちろん、本専攻は手をこまねいてこの事態を迎えたのではない。それなりに手も打っていた。いまいち長老教授たちより数歳は若い遠藤教授に、昭和四十一年以来、本専攻への出講を委嘱していたのは、その第一着であったが、昭和四三年度からは奥井潔、同四五年度からは藤川玄人という、生きのよい中堅教授にも、本専攻への出講を委嘱したのは、まさに本専攻の将来を考えてのことであつたろう。この奥井、藤川とはほぼ同世代の神田孝夫は、本来、教養課程の第二外国語の所属だったにもかかわらず、彼にも同じ頃、本専攻に出講を委嘱したばかりか、さらには英米文学科への移籍をまでこの学科が強行したのは、やはり同様の配慮のためかと思われる。

また、長老教授たちの相次ぐ定年退職を前に新しく、他大学から人材を迎えたのも、相似た志向によると見てよからうか。すなわち、昭和四六年に吉川の後任として英語学の奥幸雄が、昭和五十一年に島田の後任として英文学の小川和夫がそれぞれ着任したことなどがそれである。実際、この両名は着任するや、ただちに本専攻の授業を担当したのである。ただし、小川はその着任時、すでに六七歳であつたがために、長くは教授職に留まることはできなかった。

### 3 近年の状況その他

こうして昭和五七年度、本専攻は、今度は英米文学科から新しく一挙に三名、本専攻への出講方を委嘱した。すなわち、花崎栄一、岡田愛子、大久保直幹の三名である。その年齢いまやいずれも五〇歳前後、花崎はあの吉川の直門の英語学者で、すでに長年、英米文学科にあり、岡田・大久保の両名は、あの島田の許で東大大学院において比較文学を修めた文学修士で、前者は英米文学科にあることすでに約一〇年、後者は小川の後任として比較的近年着任した中堅の英文学者である。

あたかもこの頃、正確には昭和五三（一九七八）年、本学の大学院は、新しい大学院設置基準に準拠して、従来の学

則を大幅に改正、これまでの修士課程、博士課程は、一貫した教育課程として見て、それぞれ新しく博士課程の前期と後期と呼称するなど手直ししたが、それと同時に本専攻は、上のような陣容を次のように構成編成した。

すなわち、英文学専攻は、その取り扱う部門を分かつて、英文学、米文学、比較文学、英語学の四つとし、各部門ごとに研究指導教授一名を置き、いくつかの開講科目をその下に配して、諸部門は随時協議して全体の運営を考える。実際のカリキュラムは本専攻の発足時とさして異なるわけではないが、英文学と並んで米文学を一つの部門に独立させたのが、新味といえようか。

この編成の発足時には、本専攻の研究指導教授は、その部門に応じてそれぞれ、奥井潔、藤川玄人、神田孝夫、奥幸雄の四名であったのだが、このうち奥は不幸にも昭和五八年に亡くなったので、昭和六一年からは、教養課程から移籍した英語学の荒木源生がそのあとを填めたが、その荒木がまた昭和六二年には急逝するという、全く予期せぬ不運に見舞われた。以来、英語学部門は花崎栄一が研究指導教授となって現在にまで至っている。

現在、本専攻に関係する専任教授は、以上にその名を挙げた他には、米文学の中井清が昭和五四年以来いるが、専任教授は本専攻ではみな、それぞれ講義または演習を担当している。非常勤講師としては近年は、西洋古典文学の辻村誠三、英国思想史の青柳晃一、古代中世英語の久保内端郎、英文法の村田勇三郎が、それぞれ長らく出講しているが、他に教養課程からの兼任教授として郡山直がいる。

最後に、現在「十二大学大学院英文学専攻課程協議会」と呼ばれる組織のことにつき一言しておきたい。これは都内の私大が連盟して、ある規則のもと、加盟校相互の間の大学院生の聴講または単位の取得を認定する組織で、加盟校が回りもちで一年間、そのことの事務に当たるのであるが、実はそれだけに止まらない。当番校は年一回、加盟各校の大学院生数名に各自の研究発表をさせ、加盟校の教員たちによるその講評があり、最後に懇親会も開く、一種、

教育的見地に立ったミニ学会ともいうべき大会を開くことになっている。最初は現在の半数ぐらいの大学による組織だったが、逐次、加盟校が増えて現在の一二にまでなったのである。つまり歴史は古く長いのだが、本専攻は最初からこれに参加しており、当番校も実に三度務めている。

なお、本学一〇〇周年を迎えた昭和六二（一九八七）年現在で締めて眺めてみると、本専攻で文学修士の学位を取得した者、累計九〇名、博士の単位すべてを取得し満期退学した者、累計四〇名を数える。博士の学位を取得した者はまだ生まれていないが、本専攻で修士になって、全国各地の諸大学で、英語関係の教職についている者は、今日、本専攻、英語学研究指導教授としている花崎栄一はじめ、その数は甚だ多く、今後の活躍が期待される。

（神田孝夫）

## 六 日本史学専攻

### 1 日本史学専攻の設置

東洋大学大学院文学研究科に日本史学専攻課程（修士課程）が設置されたのは、昭和四二（一九六七）年四月のことであった。史学科においては、卒業生たちの間からも、大学院設置の希望も強く、また教員の中でも大学院を設置し、伝統ある東洋大学にふさわしい歴史学の研究者を育てたいという要望は強まっていた。史学科は創設以来二〇年を経過し、卒業生のなかからも幾多の優れた研究者が育っていたのである。ところで新制大学は、その性格を、一般教養人としての市民を育成するという点に重点があり、その限りで教養課程における幅広い教育が行われることになって

いたのであるが、その反面高度に専門的な研究者を育てるという点では学部教育課程のみでは不充分であることはいずれの大学においても否定できない状況にあった。そこで、各大学でも大学院を設置する方向をとっており、本学史学科においても、おくればせながら大学院設置を企図したのである。当然のことながら日本史学専攻、西洋史学専攻、東洋史学専攻の全三専攻にわたっての博士課程までを設置することが企図されたのであるが、大学からの申請の段階では、諸般の事情から、日本史専攻課程の修士課程のみが申請されることとなった。市村其三郎教授・千葉栄教授等の努力による前年からの準備過程では、必要な図書が増加を企図して、図書予算が特別に組まれて東洋史関係の重松俊幸蔵書の購入などが行われ、また教員も教授二名定員増加が認められていた。その結果東京大学から宝月圭吾（国史学）、周藤吉之（東洋史学）の両教授を史学科に迎えることとなった。

このような経過を反映して、設置要項の目的または事由としては「本大学院は本学建学の精神に則り、学部教育の基礎の上に高度で専門的な学術の理論および応用を研究・教授し、その深奥を究めて、文化の創造発展と人類の福祉に寄与することを目的とする」とある本学大学院の設置の基本をふまえて、史学科は創設以来二〇年を経過し、教育体制と研究体制は他の学部学科に比して遜色のない現状にあるが、新制大学の一般的傾向として、性格と内容は多分に教養本位で、在籍学生の高度な研究意欲を満足させていないという現状から、史学専攻の大学院設置をすすめようとしたものであるとしている。そうして、まず、その第一段階として修士課程を開設しようとするもので、その第一の段階として日本史学専攻修士課程の設置に着手したこと、さらに、つづいて東洋史、西洋史学専攻分野についての設置計画を予定していることを唱えている。

## 2 講義と研究・教育活動

文部省へ申請した際の授業科目の予定では、日本史学特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、日本史学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、(以上必修科目)、文化交流史特論、東洋史学特論、西洋史学特論、考古学特論、文献研究(日本)、同(東洋)、同(西洋)、民俗学特論、哲学特論(以上選択)の一五科目であった。しかし、同年度に実際に開設された科目は、日本史学特論Ⅰ(市村其三郎教授)、同Ⅱ(宝月圭吾教授)、日本史学演習Ⅰ(市村其三郎教授)、日本史学演習Ⅱ(宝月圭吾教授)、同Ⅲ(鳥羽正雄教授)、文献研究(日本・千葉栄教授)、考古学特論(斎藤忠兼任講師)、民俗学特論(関敬吾兼任講師)の八科目であったが、その後、本学日本史専攻課程の特色をなす文化交流史特論が開講され、東洋史学特論、西洋史学特論も随時開講されて、現在では申請時点の一五科目を一応充足させている(ただし民俗学特論のみ休講中)。

このように大学院の日本史専攻課程の設置は教員、卒業生の要望をふまえて実現されたものではあるが、三専攻全体について設置されなかったこと、博士課程が設置できなかったという点では、教員・卒業生等の要望、あるいは大同学本来の課題に応えたことにはなっておらず、将来に大きな問題を残したものといえる。

このような問題をかかえてはいたものの、日本史専攻課程は、その後順調に発展し、平成四年三月までに計七三名の卒業生を送りだした。彼等が提出した修士論文は、考古学、古代史、中世史、近現代史等、日本史の全時代にわたって各分野で作成され、そのうちのいくつかの論者は『東洋大学大学院紀要』『白山史学』『東洋大学文学部紀要史学科編』をはじめとして、広く学会誌に掲載されている。提出された修士論文のうちの専門分野別のうちわけは考古一五、古代九、中世一九、近世二七、近代六、現代一、計七七本をかぞえている。中世・近世史の修士論文が圧倒的多数を占めているのは、本学日本史専攻大学院の特色であって、これは日本史専攻課程創立に大きな寄与を行った宝月



圭吾教授をはじめとして、千葉栄教授、その後継ともいべき中世史においては田中健夫教授、金本正之教授、近世史においては沼田二郎教授、大野瑞男教授等、中、近世史の泰斗を専任教員として長期にわたって迎えてきていることによるところが大きい。また、本学史学科には考古学専攻の課程がなかったにもかかわらず考古学論文を修士論文として提出する学生が、中・近世史について多いのは、本学史学科が古くから考古学専門の教員が講座を開講していたという伝統もあり、また、長期にわたって専任教員として考古学を講じた玉口時雄教授の指導に負うところが大きい（玉口時雄「東洋大学と考古学」『白山史学』二五号所収に史学科における考古学の伝統については詳しい）、古代史の分野では大学院の初期には市村其三郎教授が指導にあたり、さらには佐藤俊雄助手の努力もあって好論文が提出されているが、近現代史の分野とともになお今後の発展が期待されている。

卒業生は、それぞれ研究職、教育関係、出版関係等、多様ではあるが、日本史学の高度な専門知識を必要とする職場を得て、社会に貢献しているものが多い。

なお、宝月圭吾教授は昭和四九年四月から五一年三月まで大学院委員長を務めている。大学院では宝月教授を中心に毎年研修旅行を実施するようになり、現在に至るまで多くの成果をあげている。たとえば、

昭和五七年 滋賀大学経済学部所蔵文書の調査

昭和五八年 福井県若狭歴史民俗資料館 小浜市立図書館所蔵資料の調査

昭和五九年 日光東照宮輪王寺・宇都宮二葉山神社等所蔵資料の調査

昭和六〇年 米沢市上杉文書 山形県立博物館 寒河村慈思寺 河江町紅花資料館所蔵資料の調査・見学

昭和六一年 静岡市致道博物館 酒田市市立資料館・城輪柵跡等の所蔵資料の調査および見学

昭和六二年 福島県立博物館 同歴史資料館 会津若松市市立図書館等所蔵資料の調査・見学

昭和六三年 東大寺図書館 天理図書館所蔵資料の調査および平城京跡等の見学

平成 元年 滋賀県近江風土記の丘 近江八幡市立図書館 安土城址 京都府立総合資料館等所蔵資料の調査および見学

び見学

平成 二年 福井県立図書館 今立村越前和紙の里資料館 国分寺跡等の調査・見学

平成 三年 東北歴史資料館 仙台市博物館 盛岡市中央公民館 南部家文書等所蔵資料の調査および見学

等である。

なお、今後の課題としては、日本史専攻においては後期博士課程の設置、東洋史、西洋史における大学院の設置が当面の問題であろう。また白山再開発にともなう大学院とくに大学院生の研究室の設置、拡充が必須の課題となっている。

〔参考〕

昭和四二年度大学院講義題目

|           |       |        |
|-----------|-------|--------|
| 日本史学特論(1) | 教授    | 市村 其三郎 |
| 同 (2)     | 教授    | 宝月 圭吾  |
| 日本史学演習(1) | 教授    | 市村 其三郎 |
| 同 (2)     | 教授    | 宝月 圭吾  |
| 同 (3)     | 教授    | 鳥羽 正雄  |
| 文献研究(日本)  | 教授    | 千葉 栄   |
| 考古学特論     | 講師(兼) | 斎藤 忠   |
| 民俗学特論     | 講師(兼) | 関 敬吾   |

## 平成四年度大学院文学研究科日本史学専攻講義題目

日本史学特論 I

教授

鬼頭清明

西洋史学特論

教授

田中陽兒

同 II

教授

田中健夫

考古学特論

講師(兼)

土肥孝

同 III

教授

大野瑞男

文献研究(日本)

教授

笠松至宏

日本史学演習 I

教授

鬼頭清明

同 (東洋)

講師(兼)

石橋秀雄

同 II

教授

田中健夫

同 (西洋)

教授

田中陽兒

同 III

教授

大野瑞男

民俗学特論

休

田中陽兒

文化交流史特論

講師(兼)

片桐一男

哲学特論

講師(兼)

小倉志祥

東洋史学特論

講師(兼)

武田幸男

## 大学院卒業生数

| 年月     | 卒業数 |
|--------|-----|
| 昭和44.3 | 1   |
| 45.3   | 4   |
| 46.3   | 1   |
| 47.3   | 2   |
| 48.3   | 2   |
| 49.3   | 5   |
| 50.3   | 2   |
| 51.3   | 2   |
| 52.3   | 6   |
| 53.3   | 4   |
| 54.3   | 5   |
| 55.3   | 2   |
| 56.3   | 1   |
| 57.3   | 3   |
| 58.3   | 5   |
| 59.3   | 6   |
| 60.3   | 2   |
| 61.3   | 3   |
| 62.3   | 3   |
| 63.3   | 2   |
| 平 1.3  | 6   |
| 2.3    | 6   |
| 3.3    | 1   |
| 計      | 74  |

## \*分野別修士論文集

考古一五 古代九 中世一九 近世二七 近代六 現代一

(鬼頭清明)

## 第二章 社会学研究科

### 一 社会学専攻

#### 1 発足の背景と設置

昭和二四（一九四九）年の学制改革で本学も新制大学となり、それまで旧制文学部にあった社会学科は新制文学部にそのまま移行したのだが、その三年後に大学院が設置される際に社会学は、哲学・仏教学・国文学とならんで文学研究科の社会学専攻として、修士課程が設けられたのである。そしてさらに二年後に、仏教学・国文学とともに、社会学専攻に博士課程が設置されたのである。その後、昭和三四（一九五九）年に文学部から分離して社会学部になったとき、大学院も社会学研究科（修士課程・博士課程）として独立したのである。したがって本研究科には、それ以前に修士課程で七年、博士課程で五年の、いわば前史があったことになる。なお、それに先立つ昭和二六年には、すでに社会学研究所が発足している——正式な設置は昭和三四年（初代所長・田辺寿利、二代・米林富男）。

こうした草創期の経緯を今日からみると、学部創設の目論見には、当初から大学院設置の意向がつよく結びついていたようである。

学部創設に尽力された米林富男(社会学理論)・呉主恵(民族社会学)教授らが、大学院の中核となるべき存在として、東大から戸田貞三(家族社会学・昭和三〇年に大学院委員長)および千葉雄次郎(広報学・初代社会学部長)、金沢大から田辺寿利(フランス社会学・初代社会学研究科委員長)、北大から鈴木栄太郎(農村社会学・二代研究科委員長)、都立大から小山隆(家族社会学・三代研究科委員長、後に大学院委員長)および磯村英一(都市社会学・四代研究科委員長、後に学長)などの錚々たる碩学を招聘したこと、そして社会学理論・社会誌学・民族社会学(文化人類学を含む)の三分野を枠組に研究教育体制づくりをしたこと、などの経緯にそうした意向を十分窺うことができる。

社会学研究科はその後、昭和四一(一九六六)年に社会学専攻の他に社会福祉学専攻(修士課程)を設け、昭和五三(一九七八)年には同博士課程も開設し、今日に及んでいる——社会福祉学専攻に関しては、別に後述されるので、以下、主に社会学専攻について述べる。また、この間に社会学部では、創設当初の社会学科と応用社会学科(広報学・社会福祉学・図書館学の三専攻)から、まもなく後者に社会心理学専攻が加えられ、さらに平成四(一九九二)年度には社会福祉学専攻が応用社会学科から分離独立して、社会福祉学科に昇格する。なお、大学院社会学研究科の修士・博士課程は、昭和五三(一九七八)年の大学院学則改正により、それまでの修士・博士の区分から、名実ともに一貫した博士前期課程・博士後期課程になった。

さて、社会学専攻の修了者数をみると、博士前期(修士)課程の修了者は、昭和三〇年の二名から三五年の三名までの計一五名が文学修士で、三六年の七名から平成四年の七名までの計一三八名が社会学修士である(合計一五三名)。また博士(後期)課程の単位修得・満期退学者は、昭和三八年の二名から平成三年の一名までの計六四名である。

同様に社会福祉学専攻では、昭和四三年の二名から平成四年の二名までの計一三九名が社会学修士で、博士(後期)

表－１ 平成３年度在籍者数

|      |      | 社会学専攻    | 社会福祉学専攻  | 合 計      |
|------|------|----------|----------|----------|
| 前期課程 | 1 学年 | 8 ( 3 )  | 10 ( 1 ) | 18 ( 4 ) |
|      | 2 学年 | 12 ( 6 ) | 6        | 18 ( 6 ) |
|      | 計    | 20 ( 9 ) | 16 ( 1 ) | 36 (10)  |
| 後期課程 | 1 学年 | 3 ( 1 )  | 4 ( 1 )  | 7 ( 2 )  |
|      | 2 学年 | 3 ( 1 )  | 2        | 5 ( 1 )  |
|      | 3 学年 | 1        | 4 ( 1 )  | 5 ( 1 )  |
|      | 計    | 7 ( 2 )  | 10 ( 2 ) | 17 ( 4 ) |
| 合計   |      | 27 (11)  | 26 ( 3 ) | 53 (14)  |

( ) は、そのうちの留学生で、中国 8、韓国 5、インドネシア 1。全体の男女比は男 50、女 23。

課程の単位修得・満期退学者は、昭和五七年の二名から平成四年の二名までの計二六名である。したがって両専攻を合わせると、平成四年三月末までに修士となった者が二九二名、さらに博士（後期課程修了者が九〇名、ということになる。また、博士（後期課程を修了しかつ、大学院学位規則第五条に基づく「課程による」社会学博士の学位を取得した者は、昭和四六年から平成二年までで社会学専攻が五名、社会福祉学専攻が二名の計七名で、このうち外国人は中国（台湾）・韓国・タイが各一名である。なお、このいわゆる課程博士（甲）の他に、いわゆる論文博士（乙）の社会学博士号取得者は、昭和五〇年から平成三年までに一四名である。このうち本社会学研究科の出身者は六名で、外国人は中国（台湾）が二名、韓国が一名である。

なお、平成三（一九九一）年度の本研究科の在籍者数を示すと、表 1 のとおりである（入学定員は両専攻とも前記課程の各学年が一〇名、後期課程も同様に三名、したがって総定員はそれぞれ前期が二〇名、後期が九名、総計五八名）。上述にもみられるように、本研究科は早くから中国（台湾）・韓国やタイ・ベトナム・インドネシアなどアジア諸国から留学生を積極的に受け入れてきたが、この表にもこの伝統

は反映している。入学者選抜試験は、毎年一〇月に博士前期課程を、三月に前期課程および後期課程を実施しているが、内外の社会情況の変化や諸般の要請に対応して、昭和六三（一九八八）年度から博士前期課程に推薦制（学部・社会人）による選抜を導入して活性化をはかっている。

## 2 教員構成とカリキュラム

ところで上述のごとく、社会学研究科は奇しくも戦前戦後のわが国社会学のバイオニアともいえるべき人々によって基礎をかため、発足した。国公立・私立を問わず、これだけ多彩で充実した教授陣を擁した社会学の大学院は他になく、当時としてはもちろん、今日からみても堂々たるものである。昭和三〇・四〇年代のこの伝統は、やがて五〇・六〇年代に受け継がれてゆくのだが、前史を含め、この間に社会学専攻で上述の他に、スタッフに参画した者としては、菊池あや子（アメリカ社会学）、馬淵東一（文化人類学）、土井正徳（精神衛生学）、城戸幡太郎（社会心理学）、三原信一（広報学）、黒川純一（ドイツ社会学）、横江勝美（社会階層論）などがあり、こうした世代からやがて福鎌忠恕（ヨーロッパ社会思想）、村田宏雄（社会心理学）、大川信明（社会心理学）、岩井弘融（社会病理学）、高木宏夫（宗教社会学）、高橋統一（文化人類学）、藤木三千人（地域社会学）、小林幸一郎（組織社会学）、広瀬英彦（情報社会学）へと随時、世代交代がすすみ、今日に及んでいるわけである——平成三年度の現在のスタッフは右の高木以下の他に、田原音和（フランス社会学）、竹内郁郎（情報社会学）、高橋直之（社会心理学）である。なお、社会学研究科の歴代の委員長も前述の田辺・鈴木・小山・磯村の諸教授のあと、黒川純一・福鎌忠恕・岩井弘融・高橋統一・大川信明を経て田村健二（社会福祉学）に至っているが、この間に福鎌・岩井の両氏が大学院委員長を務めている（社会学専攻主任については煩瑣のため省略）。他方、非常勤講師として専任スタッフに側面から協力いただいた方々には、初期の林恵海（人口社会学）、波多野

表-2 昭和41年度社会学専攻授業科目

## 修士課程

| 学 科 目   | 講義・演習<br>実験の別 | 必修<br>単位 | 選択<br>単位 | 学 科 目    | 講義・演習<br>実験の別 | 必修<br>単位 | 選択<br>単位 |
|---------|---------------|----------|----------|----------|---------------|----------|----------|
| 1・専攻科目  |               |          |          | 社会心理学特論  | 講義            |          | 4        |
| 社会学説特論  | 講義            | 4        |          | 宗教社会学特論  | 講義            |          | 4        |
| (基礎理論)  |               |          |          | 職業社会学特論  | 講義            |          | 4        |
| 社会誌学特論  | 講義            | 4        |          | 都市社会調査実習 | 実習            |          | 2        |
| 民族社会学特論 | 講義            | 4        |          | 農村社会調査実習 | 実習            |          | 2        |
| 社会学演習Ⅰ  | 演習            | 4        |          | 精神衛生学特論  | 講義            |          | 4        |
| 社会学演習Ⅱ  | 演習            | 4        |          | 経済地理学特論  | 講義            |          | 4        |
| 社会学演習Ⅲ  | 演習            | 4        |          | 精神作用学特論  | 講義            |          | 4        |
| 2・関連科目  |               |          |          | 近代哲学特論   | 講義            |          | 4        |

## 博士課程

| 学 科 目  | 講義・演習<br>実験の別 | 単 位 数   | 授業科目・研究指導 | 講義・演習<br>実験の別 | 単 位 |
|--------|---------------|---------|-----------|---------------|-----|
| 1・専攻科目 |               |         | 2・関連科目    |               |     |
| 社会学特研Ⅰ | 講義            | A 4 B 4 | 精神衛生学特研   | 講義            | 4   |
| 社会学特研Ⅱ | 講義            | A 4 B 4 | 経済地理学特研   | 講義            | 4   |
| 社会学演習Ⅰ | 演習            | A 4 B 4 | 近代哲学特研    | 講義            | 4   |
| 社会学演習Ⅱ | 演習            | A 4 B 4 |           |               |     |

完治（心理学）、福武直（農村社会学）、佐久間鼎（精神作用学）、木田徹郎（職業社会学）、喜多野清一（農村社会学）、古野清人（宗教社会学）、牧野巽（宗教社会学）、小口偉一（宗教社会学）、小野秀雄（新聞学）をはじめ、現在の奥田道大（都市社会学）、清水浩昭（家族人口学）、正岡寛司（家族社会学）など、多くの諸先生がある（紙数の関係で氏名は割愛させていただきます）。

ところで、社会学専攻の授業科目を昭和四一年度と現在の平成三年度を比較すると、この間の学問の進展と研究教育指導の充実強化が窺われ、たいへん興味ぶかい（表1、2、3）。すなわち昭和四一（一九六六）年は本研究科が社会学専攻に加えて社会福祉学専攻を併設し、今日への基盤がためをした年だが、



表-3 平成3年度社会学専攻授業科目

## 博士前期課程

| 学 科 目               | 講義・演習の別 | 単 位 数 | 授業科目・研究指導           | 講義・演習の別 | 単 位 |
|---------------------|---------|-------|---------------------|---------|-----|
| 社会学特論Ⅰ<br>(集団・組織特論) | 講 義     | 4     | 社会学演習Ⅳ<br>(情報社会学演習) | 演 習     | 4   |
| 社会学特論Ⅱ<br>(家族社会学特論) | 講 義     | 4     | 社会学演習Ⅴ<br>(宗教社会学演習) | 演 習     | 4   |
| 社会学特論Ⅲ<br>(地域社会学特論) | 講 義     | 4     | 社会学演習Ⅵ<br>(文化人類学演習) | 演 習     | 4   |
| 社会学特論Ⅳ<br>(情報社会学特論) | 講 義     | 4     | 社会学演習Ⅶ<br>(社会工学演習)  | 演 習     | 4   |
| 社会学特論Ⅴ<br>(社会調査特論A) | 講 義     | 4     | 社会学研究指導Ⅰ            |         |     |
| 社会学特論Ⅵ<br>(社会調査特論B) | 講 義     | 4     | 社会学研究指導Ⅱ            |         |     |
| 社会学特論Ⅶ<br>(社会工学特論)  | 講 義     | 4     | 社会学研究指導Ⅲ            |         |     |
| 社会学演習Ⅰ<br>(理論・学説演習) | 演 習     | 4     | 社会学研究指導Ⅳ            |         |     |
| 社会学演習Ⅱ<br>(集団・組織演習) | 演 習     | 4     | 社会学研究指導Ⅴ            |         |     |
| 社会学演習Ⅲ<br>(地域社会学演習) | 演 習     | 4     | 社会学研究指導Ⅵ            |         |     |
|                     |         |       | 社会学研究指導Ⅶ            |         |     |

## 博士後期課程

| 授業科目・研究指導             | 講義・演習の別 | 単 位 数 | 授業科目・研究指導            | 講義・演習の別 | 単 位 |
|-----------------------|---------|-------|----------------------|---------|-----|
| 社会学特殊研究Ⅰ<br>(農村社会研究)  | 講 義     | 4     | 社会学特殊研究Ⅵ<br>(社会心理研究) | 講 義     | 4   |
| 社会学特殊研究Ⅱ<br>(都市社会研究)  | 講 義     | 4     | 社会学特殊研究Ⅶ<br>(情報理論研究) | 講 義     | 4   |
| 社会学特殊研究Ⅲ<br>(家族関係研究)  | 講 義     | 4     | 社会学研究指導Ⅰ             |         |     |
| 社会学特殊研究Ⅳ<br>(宗教集団研究)  | 講 義     | 4     | 社会学研究指導Ⅱ             |         |     |
| 社会学特殊研究Ⅴ<br>(社会人類学研究) | 講 義     | 4     | 社会学研究指導Ⅲ             |         |     |
|                       |         |       | 社会学研究指導Ⅳ             |         |     |

それから四半世紀を経過しているのである（社会福祉学専攻の授業科目については後述）。

以上のごとく、本研究科は上述の前史を含め四〇年の歴史をもち、わが国有数の指導的な社会学者たちによって築かれた伝統を継承しつつ、新たな展開をはかって今日に及んでいるのである。この間の修士号取得者は前述のごとく三〇〇名に垂んとし、また社会学博士の学位取得者は二一名（甲七、乙一四名）に達している。本研究科出身者と関係者の多くが内外の諸大学・研究機関・官公庁・企業・施設などで優れた業績をあげ、広く社会に貢献していることはいうまでもない。

なお、最後にとくに付け加えておきたい二点がある。一つは昭和四八（一九七三）年に発足した「社会学・社会福祉学・院生共同セミナー」である。これは毎年、秋に院生の自主的な組織運営によって研究発表・討論が行われるのだが、教授陣も討議に加わりコメントに参加する。

平成三年までに一九回を数え、研究報告書も三回目から刊行を継続しており、このセミナーが両専攻間の学問的刺激と交流に果たす役割にはきわめて大きいものがある。

もう一つは「白山社会学会」である。これは本研究科出身者有志により、はじめは昭和三九（一九六四）年に発足したのだが、その後の大学紛争などで中断し、昭和五八（一九八三）年に再開されたものである。

会員は本研究科出身者を中心に、社会学部・大学院社会学研究科の教員・非常勤講師・院生有志などからなり、平成三年一二月現在の会員数は一九一名（うち外国人は台湾五、韓国四名）である（現会長・山下架婆男）。年間を通して定期的に研究例会と大会を開催し、研究発表・シンポジウム・記念講演などを行い、すでに『会報』を一〇号、機関誌『白山社会学研究』を三号まで刊行している。この学会は本社会学研究科の研究教育活動と、ある意味で不即不離の関係にあるのだが、例えば、近年の在日外国人労働者をめぐる諸問題についての共同研究プロジェクトにおけるよう

に、この学会が示した豊富な人材と組織力による成果が、内外から注目され、高く評価されていることは、心づよい限りである。

(高橋統一)

## 二 社会福祉学専攻

### 1 修士課程設置とその展開

次に社会福祉学専攻についてとりあげるが、すでに前述の社会学専攻のなかに、社会福祉学専攻に関係する叙述も多くみられたので、ここでは主に本専攻成立の背景とその後の研究教育の展開について、その発展の経緯と動向についてみることにしよう。

昭和三四(一九五九)年に文学部から独立して社会学科と応用社会学科からなる社会学部が成立したが、その三年後の昭和三七(一九六二)年には、応用社会学科に専攻コースが設けられた。社会福祉学専攻、広報学(マスコミ)専攻および図書館学専攻がそれである。なお、翌年には社会心理学専攻コースも成立して応用社会学科は四専攻コース制となった。

さて、社会福祉学に関する大学院設置の動きは、この専攻コース設置の年にすでに始まっていた。ちなみに、昭和三七(一九六二)年六月の大学院社会学研究科委員会(委員長、鈴木栄太郎教授)のもとで、「大学院社会学研究科、社会福祉学専攻、広報学専攻増設の件」が決議され、その具体案作成方を米林富男教授に委ねている(米林富男資料No 5

41)。社会福祉学専攻修士課程が昭和四一（一九六六）年に設置されることになったのは、この決議にもとづくものと思われる。

ところで、応用社会学科に専攻コースが成立した時期には、社会福祉学専攻所属の専任教員はわずか三名であった。塚本哲、内藤文質、モーゼス・バーグの三教授がそれである。それゆえ、学部の授業担当には、社会学科、他専攻および非常勤講師等に多く依存していた。しかるに、昭和三九年度には、それまで社会学科に所属していた山下袈裟男（助教授）が、大学院修士課程設置との関連で社会福祉学専攻に所属替えとなった。ついで、翌四〇年度には、同じく大学院設置の必要から最高裁判所法務技官であった土井正徳が専任教員として就任している。大学院修士課程設置にあたってはこのような人事が行われていた。

いま、社会福祉学専攻の修士課程設置について、文部省への大学院設置申請書の要項から「設置の目的または事由」をみると、次の三点が強調されている。

(一) 東洋大学は、大学創設者の井上円了の教育理念とその実践の中に、すでに社会福祉にかかわる思想的源流があること。そして戦前、すでに東洋大学には、社会事業科を設置し、この学問と実践にかかわってきたので、この伝統をさらに引き継ぐこと、(二) ただし、社会福祉にかかわる学問的研究が本格化したのは戦後で、しかも今日、それは国家的要請となってきたので、本学もこれに対応して設置しようとする。こと。(三) その場合、その特色としては、社会学を基礎科学として社会福祉学の研究をすすめたいこと、等であった。

さて、以上のような趣旨にもとづき社会福祉学専攻の教育課程表がつくられている。表1-3は、昭和四一（一九六六）年四月のそれである。

これによると、表中A、B、C群を除いた科目が必修科目で、A、B、C群は、いわゆる選択科目となっている。

表-3 昭和41年度社会福祉学専攻授業科目

| 専門課程名   | 学 科 目                           | 講義・演習の別 | 必修単位 | 選択単位 | 備 考                   |
|---------|---------------------------------|---------|------|------|-----------------------|
| 社会福祉学専攻 | 社会福祉学特論Ⅰ<br>(社会福祉学理論)           | 講 義     | 4    |      | A・B・C各科とも<br>各2科目選択必修 |
|         | 社会福祉学特論Ⅱ<br>(精神衛生学)             | 講 義     | 4    |      |                       |
|         | 社会福祉方法論Ⅰ<br>(ケースワーク)            | 講 義     | 4    |      |                       |
|         | 社会福祉学演習Ⅰ                        | 演 習     | }    | 2    |                       |
|         | 社会福祉学演習Ⅱ                        | 演 習     |      | 2    |                       |
|         | 社会福祉学演習Ⅲ                        | 演 習     |      | 2    |                       |
|         | 社会福祉学臨床実習                       | 実 習     | 2    |      |                       |
|         | 社会調査実習                          | 実 習     | 4    |      |                       |
|         | 社会福祉方法論Ⅱ<br>(グループワーク)           | 講 義     | }    | 4    |                       |
|         | 社会福祉方法論Ⅲ<br>(コミュニティ<br>ガニゼーション) | 講 義     |      | 4    |                       |
|         | 矯正保護特論                          | 講 義     | }    | 4    |                       |
|         | 精神分析学特論                         | 講 義     |      | 4    |                       |
|         | 臨床心理学特論                         | 講 義     |      | 4    |                       |
|         | 児童福祉特論                          | 講 義     |      | 4    |                       |
|         | 老人福祉特論                          | 講 義     |      | 4    |                       |
|         | 施設管理論                           | 講 義     |      | 4    |                       |
|         | 医学知識                            | 講 義     |      | 4    |                       |
|         | 社会誌学特論<br>(都市・村落・家族)            | 講 義     | }    | 4    |                       |
|         | 社会心理学特論<br>(含社会病理学)             | 講 義     |      | 4    |                       |
|         | 民族社会学特論                         | 講 義     |      | 4    |                       |
|         | 人口問題特論                          | 講 義     |      | 4    |                       |
|         | 職業社会学特論                         | 講 義     |      | 4    |                       |
|         | 地域開発特論                          | 講 義     |      | 4    |                       |

(注) 必修科目18単位以上、選択科目(B・C)4科目16単位以上、計32単位以上

必修科目には、社会福祉学特論(I)(社会福祉学理論)、同特論(II)(精神衛生学)および社会福祉学方法論(ケースワーク論)(I)が柱となり、これに社会福祉学臨床実習および社会調査実習を加えている。社会福祉学演習は三コース開講し、特論I・IIおよび方法論Iに対応して二科目選択となっている。他方、選択科目のB群は、社会福祉学にかかわる分野であるが、C群は社会学にかかわる分野で、それぞれ二科目、八単位以上の選択が必要となっている。

いま、主なる科目担当者を見ると、社会福祉学特論(I)および演習Iは磯村英一教授、特論(II)および演習IIは土井正徳教授、社会福祉学方法論(I)と演習IIIは塚本哲教授が担当している。また、社会福祉学臨床実習は、土井正徳、塚本哲、内藤文質、モーゼス・バーグの四人で担当している。他方、社会調査実習は社会心理学専攻所属の村田宏雄教授の担当となっている。

また、B群のうち社会福祉学方法論IIIは山下袈裟男助教授の担当、矯正保護特論は内藤文質教授の担当、そして精神分析学の担当は、モーゼス・バーグ教授で、これ以外の科目は他学部 of 学科および非常勤講師等の担当となっている。以上のように、社会福祉学専攻の教育課程表は、社会学をベースに社会福祉学の科目を配置し、大学院教育を展開することになったが、出発の当初からやや臨床系科目の比重が多かった。そして、この教育課程表の枠組みと授業科目については昭和四八(一九七三)年度まではまったく変更はなかったが、翌四九年度に大きく訂正・変更されている。

この間、人の異動もあって、昭和四一年の途中に不幸にも土井正徳教授が亡くなられ、昭和四二年度からはその後任に田村健二教授が就任している。また、昭和四五年三月に塚本哲教授が転出されたあと四月よりその後任として坂口順治助教授が就任した。また、昭和四五年四月には、山下袈裟男が教授に昇格し、翌年四月に第一部応用社会学科主任となった。そして、大学院博士課程設置について、時の学部長福鎌忠恕教授の奨めもあってそれを推進した。そ

の第一ステップが増員人事で、幸いにも昭和四八（一九七三）年度に京都の龍谷大学から社会福祉政策理論の大家である孝橋正一教授を迎えることに成功した。

昭和四九（一九七四）年度の教育課程表の改訂、変更は孝橋正一教授を中心に推進されたもので、従来は比較的臨床系の科目が目立っていたが、ここでは歴史的ないし制度・政策分野の科目も多く配置され、そのバランスがとられた。たとえば必修科目の目玉であった社会福祉学特論Ⅱ（精神衛生学）は社会福祉発達史と人間福祉論を隔年講義することになった。

また、従来、社会福祉学専門分野Bにあたる特論についても社会保障論と施設管理論および地域福祉論と医療社会事業論が同じく開設され、隔年ごとに講義されることになった。そしてこのような講義科目の改訂・変更にとまない著名な非常勤講師が新たに就任している。たとえば、社会福祉発達史担当には日本社会事業大学の吉田久一教授が、社会保障論には日本女子大学の一番ヶ瀬康子教授などがそれである。

このように昭和四九（一九七四）年度の教育課程表の改訂・変更は、大学院修士課程設置時の素朴なそれを見直し、かつ時代に対応する科目の設置を意図するとともに、大学院博士課程設置の準備でもあった。

さて、このあと教育課程表については、博士課程設置を目標に鋭意検討されてきたが、昭和五三（一九七八）年度には、新制度にもとづく大学院制度——博士前期課程と博士後期課程が成立した。また、人事問題では、博士後期課程開設時に内藤文質教授の定年退職に伴う後任人事として日本女子大学から松本武子教授を、また、増員人事として淑徳大学から今岡健一郎教授を迎えることができ、社会福祉学専攻教員数は七名となった。

## 2 博士後期課程設置とその展開

そこで次に、博士後期課程設置の動向とその後の展開についてみることにする。そこでまず大学院博士課程設置申請書の「設置の趣旨」から、その要点についてみておこう。

昭和四一（一九六六）年、社会福祉学専攻修士課程を設置して以来、多くの専門職業的人材を世に送りだしてきたが、この間に社会福祉学それ自身の学問的成熟とともに社会福祉政策発展への社会的要求が一段と強くなってきたので、それに対応するために博士課程設置が必要となったこと。そして社会福祉学研究の柱として政策論的研究、歴史的研究ならびに技術論的研究を中心に、これに若干の関連分野を加えて設置したいとし、次のようにその特色を示している。「博士課程における特色はいうまでもなく高度な科学的・理論的研究がその中核をなすもので、修士課程にみられる専門技術者の養成といった側面は基本的に除外される」と。さらに、本学の社会福祉学の研究は単なる欧米の模倣的展開でなく、日本および東洋の歴史的、社会的条件に対応した社会福祉の学問的体系の樹立に貢献したいとしている。

このような理念にもとづいて社会福祉学専攻の教育課程表は作成されている。表1-4は教育課程表と担当教員一覧表である。

この表から一見してその枠組みが従来のもので大きく変更したことがうかがえる。まず、大きな変化は、授業科目のほか研究指導が新たに設けられている。また、授業科目はさきにみたように研究の三本柱が博士前・後期課程を通して貫いている。また、授業科目は、博士前期課程では特論・演習がそれぞれⅠ～Ⅵ、博士後期課程では特殊研究Ⅰ～Ⅵが開講され、それ以前の教育課程表の枠組みを大きく変革している。



表-4 社会福祉学専攻の授業科目(昭和53年度)

## 博士前期課程

| 授業科目・研究指導                | 講義・演習の別 | 単位 | 職 名   | 担当教員     | 備 考               |
|--------------------------|---------|----|-------|----------|-------------------|
| 社会福祉学特論Ⅰ<br>(集団社会福祉論)    | 講 義     | 4  | 教 授   | 坂口 順治    |                   |
| 社会福祉学特論Ⅱ<br>(社会福祉行政管理論)  | 講 義     | 4  | 非常勤講師 | 高沢 武司    |                   |
| 社会福祉学特論Ⅲ<br>(児童福祉論)      | 講 義     | 4  | 非常勤講師 | 大竹 太郎    |                   |
| 社会福祉学特論Ⅳ<br>(老人福祉論)      | 講 義     | 4  | 非常勤講師 | 前田 大作    | 本年度休講             |
| 社会福祉学特論Ⅴ<br>(地域福祉論)      | 講 義     | 4  | 非常勤講師 | 前田 大作    |                   |
| 社会福祉学特論Ⅵ<br>(医療社会事業論)    | 講 義     | 4  | 非常勤講師 | 菅野 重道    | 本年度休講             |
| 社会福祉学演習Ⅰ<br>(社会福祉基礎理論演習) | 演 習     | 4  | 教 授   | 孝橋 正一    | 社会福祉学研究<br>指導Ⅰと共通 |
| 社会福祉学演習Ⅱ<br>(社会福祉発達史演習)  | 演 習     | 4  | 教 授   | 今岡健一郎    | 社会福祉学研究<br>指導Ⅱと共通 |
| 社会福祉学演習Ⅲ<br>(社会福祉方法論演習)  | 演 習     | 4  | 教 授   | 松本 武子    | 社会福祉学研究<br>指導Ⅲと共通 |
| 社会福祉学演習Ⅳ<br>(社会福祉臨床演習)   | 演 習     | 4  | 教 授   | 田村 健二    | 本年度休講             |
| 社会福祉学演習Ⅴ<br>(社会福祉制度論演習)  | 演 習     | 4  | 教 授   | 山下袈裟男    | 社会福祉学研究<br>指導Ⅴと共通 |
| 社会福祉学演習Ⅵ<br>(社会精神医学演習)   | 演 習     | 4  | 教 授   | モーゼス・バーク | 社会福祉学研究<br>指導Ⅵと共通 |
| 社会福祉学研究指導Ⅰ               |         |    | 教 授   | 孝橋 正一    | 本年度休講             |
| 社会福祉学研究指導Ⅱ               |         |    | 教 授   | 今岡健一郎    |                   |
| 社会福祉学研究指導Ⅲ               |         |    | 教 授   | 松本 武子    |                   |
| 社会福祉学研究指導Ⅳ               |         |    | 教 授   | 田村 健二    |                   |
| 社会福祉学研究指導Ⅴ               |         |    | 教 授   | 山下袈裟男    |                   |
| 社会福祉学研究指導Ⅵ               |         |    | 教 授   | モーゼス・バーク |                   |

## 博士後期課程

| 授業科目・研究指導                     | 担 当 教 員   | 備 考     |
|-------------------------------|-----------|---------|
| 社会福祉学特殊研究Ⅰ<br>(社会福祉臨床研究)      | (田村 健二)   | 本年度休講   |
| 社会福祉学特殊研究Ⅱ<br>(イギリス社会福祉発達史研究) | 山下 袈裟男    |         |
| 社会福祉学特殊研究Ⅲ<br>(人間関係論研究)       | モーゼス・バーク  |         |
| 社会福祉学特殊研究Ⅳ<br>(社会保障論研究)       | 佐 藤 進     | (非常勤講師) |
| 社会福祉学特殊研究Ⅴ<br>(日本社会事業思想史研究)   | 吉 田 久 一   | (同 上)   |
| 社会福祉学特殊研究Ⅵ<br>(福祉国家論研究)       | 一番ヶ瀬 康子   | (同 上)   |
| 社会福祉学研究指導Ⅰ                    | 孝 橋 正 一   |         |
| 社会福祉学研究指導Ⅱ                    | 今 岡 健 一 郎 |         |
| 社会福祉学研究指導Ⅲ                    | 松 本 武 子   |         |

## 第二章 社会学研究科

表-5 社会福祉学専攻の授業科目(平成4年度)

## 博士前期課程

| 授業科目・研究指導               | 講義・演習の別 | 単位 | 職名    | 担当教員   | 備考                |
|-------------------------|---------|----|-------|--------|-------------------|
| 社会福祉学特論Ⅰ<br>(ソーシャルワーク論) | 講義      | 4  | 教授    | (池田由子) | 本年度休講             |
| 社会福祉学特論Ⅱ<br>(社会福祉行政管理論) | 講義      | 4  | 非常勤講師 | (星野信也) | 本年度休講             |
| 社会福祉学特論Ⅲ<br>(児童福祉論)     | 講義      | 4  | 教授    | 古川 孝順  | (隔年講義)            |
| 社会福祉学特論Ⅳ<br>(老人福祉論)     | 講義      | 4  | 非常勤講師 | (園田恭一) | 本年度休講<br>(隔年講義)   |
| 社会福祉学特論Ⅴ<br>(地域福祉論)     | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 田端 光美  | (隔年講義)            |
| 社会福祉学特論Ⅵ<br>(医療社会事業論)   | 講義      | 4  | 教授    | (山手茂)  | 本年度休講<br>(隔年講義)   |
| 社会福祉学演習Ⅰ<br>(社会福祉発達史演習) | 演習      | 4  | 教授    | 古川 孝順  | 社会福祉学研究<br>指導Ⅰと共通 |
| 社会福祉学演習Ⅱ<br>(社会福祉方法論演習) | 演習      | 4  | 教授    | 山手 茂   | 社会福祉学研究<br>指導Ⅱと共通 |
| 社会福祉学演習Ⅲ<br>(社会福祉臨床演習)  | 演習      | 4  | 教授    | 田村 健二  | 社会福祉学研究<br>指導Ⅲと共通 |
| 社会福祉学演習Ⅳ<br>(社会福祉制度論演習) | 演習      | 4  | 教授    | 山下袈裟男  | 社会福祉学研究<br>指導Ⅳと共通 |
| 社会福祉学演習Ⅴ<br>(障害者福祉論演習)  | 演習      | 4  | 教授    | 窪田 暁子  | 社会福祉学研究<br>指導Ⅴと共通 |
| 社会福祉学演習Ⅵ<br>(社会精神医学演習)  | 演習      | 4  | 教授    | 池田 由子  | 社会福祉学研究<br>指導Ⅵと共通 |
| 社会福祉学研究指導Ⅰ              |         |    | 教授    | 古川 孝順  |                   |
| 社会福祉学研究指導Ⅱ              |         |    | 教授    | 山手 茂   |                   |
| 社会福祉学研究指導Ⅲ              |         |    | 教授    | 田村 健二  |                   |
| 社会福祉学研究指導Ⅳ              |         |    | 教授    | 山下袈裟男  |                   |
| 社会福祉学研究指導Ⅴ              |         |    | 教授    | 窪田 暁子  |                   |
| 社会福祉学研究指導Ⅵ              |         |    | 教授    | 池田 由子  |                   |

## 博士後期課程

| 授業科目・研究指導                        | 講義・演習の別 | 単位 | 職名    | 担当教員     | 備考    |
|----------------------------------|---------|----|-------|----------|-------|
| 社会福祉学特殊研究Ⅰ<br>(社会福祉臨床研究)         | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 小松 源助    |       |
| 社会福祉学特殊研究Ⅱ<br>(社会福祉発達史研究)        | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 一番ヶ瀬康子   |       |
| 社会福祉学特殊研究Ⅲ<br>(人間関係論研究)          | 講義      | 4  | 教授    | 山手 茂     |       |
| 社会福祉学特殊研究Ⅳ<br>(社会保障論研究)          | 講義      | 4  | 非常勤講師 | (一番ヶ瀬康子) | 本年度休講 |
| 社会福祉学特殊研究Ⅴ<br>(社会福祉制度・<br>政策論研究) | 講義      | 4  | 教授    | 山下袈裟男    |       |
| 社会福祉学特殊研究Ⅵ<br>(社会福祉行政財政論研究)      | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 星野 信也    |       |
| 社会福祉学研究指導Ⅰ                       |         |    | 教授    | 窪田 暁子    |       |
| 社会福祉学研究指導Ⅱ                       |         |    | 教授    | 池田 由子    |       |
| 社会福祉学研究指導Ⅲ                       |         |    | 教授    | 田村 健二    |       |

このように昭和五三（一九七八）年度の大学院博士課程設置は社会福祉学専攻の研究教育体制にとって大きな前進であった。そして大学院の教育課程表の枠組みは、今日まで一貫して変わっていない。ただ、科目担当者の変更と時代による研究対象の変化などにより、授業科目は年度により若干の変化がみられる。なお、参考までに平成四（一九九二）年度開講の教育課程表を掲げておく（表一五）。

平成四（一九九二）年四月には、学部における社会福祉学専攻は応用社会学科から独立して社会福祉学科となったが、人事の面では平成三（一九九一）年度にすでに学科体制をとり、新たに二名の専任教員が増員され、社会福祉学科所属の教員は九名となった。そのため、大学院担当の専任教員も増強され、その研究教育体制は著しく向上した。授業担当教員の研究分野もバランスが良く、今後の研究教育が大きく期待されるところである。

ところで、昭和五三（一九七八）年度以来、今日までに大学院の授業を担当された専任教員のうち、転出、退職等で引退された多くの教授たちがいる。いま、年代順に列挙してみると次のようになる。孝橋正一（昭和四八年四月～五四年三月）、松本武子（昭和五三年四月～五五年三月）坂口順治（昭和四五年四月～五七年三月）、今岡健一郎（昭和五三年四月～五九年五月）、五島貞次（昭和五四年四月～五九年三月）吉田久一（昭和六〇年四月～六二年三月）吉沢英子（昭和五五年四月～六三年三月）菅野重道（昭和五九年四月～平成元年三月）田中寿（昭和六二年四月～平成三年三月）およびモーゼス・バーグ（昭和二八年～平成四年三月）がそれである。誠に日本社会福祉学会における錚々たる人材ばかりであった。このほか非常勤講師の教授たちにも恵まれ、今日の大学院の研究教育体制を形成してきたのである。

なお、現在、社会福祉学専攻の専任教員で大学院授業担当者を就任時期の早い順にみると次のとおりである。

山下袈婆男（昭和三〇年四月）田村健二（昭和四二年四月）山手茂（昭和六三年四月）窪田曉子（平成元年四月）池田由子（平成三年四月）古川孝順（平成三年四月）園田恭一（平成五年四月予定）。

以上は、大学院社会福祉学専攻の成立の背景とその展開過程を、主に教育課程表と人事の側面に焦点をおいてみてきた。そこで最後に本専攻がかかわっている研究教育の別の側面について二つほど付け加えておく。

一つは、単位互換制度についてである。これは関東地区に存立している福祉系大学院・博士前期課程における単位互換制度の設置で、昭和五五（一九八〇）年四月に大学院社会福祉学専攻課程協議会、いわゆる「社専協」が発足した。当初は東洋大学、日本女子大学、明治学院大学、上智大学の四校であったが、その後大学院を設置した淑徳大学が平成三（一九九二）年度に加入し、平成四（一九九二）年には日本社会事業大学も加入の意思表示をしているので、平成五（一九九三）年度には六校の間で単位互換が可能となった。他大学の単位取得数は一〇単位を限度としているが、この制度によって学生間の交流はもちろんのこと、大学の教職員間でも交流が生まれ、研究教育にあたって良い刺激になっている。

また、東洋大学では、社会学研究科のうち、社会学専攻と社会福祉学専攻の間にも八単位を限度として単位取得が認められているので、大学間の単位互換制度とともに、学生の関心領域にしたがい学問分野を広く学べる仕組みとなっている。

このほか、もう一つ特記しておきたいのは、大学院社会学研究科の制度として昭和六三（一九八八）年四月発足した推薦入学制度である。すでに社会学専攻のところで紹介されていたが、少しくわしくふれておきたい。これには学部学生（卒業見込）および社会人が対象となっているが、社会福祉学専攻には社会人の受験者が多い。ただし、推薦入学できる数は入学定員の二分の一以内となっている。とりわけ看護婦等医療機関に勤めている者の割合が多い。この制度も単位互換制度と同様に、また別の意味での学生間の学問的研究のための刺激になっているように思う。

なお、社会人同様、学問的刺激を与えるものに異文化を担う留学生の存在がある。この点については、すでに社会

学専攻の箇所できわしく紹介されているので省略するが、大きな成果を生みだしている。以上が社会福祉学専攻の現状である。

資料

米林富男提供資料

『東洋大学八十年史』

昭和三四年度以降の学部「履修要覧」各年度版

昭和四一年度以降の「大学院履修要覧」各年度版

「大学院設置申請書」（昭四一年度、昭五三年度）

昭和三四年度以降の「東洋大学教職員名簿」

（山下袈婆男）

## 第三章 法学研究科

### 一 私法学専攻

#### 1 発足の背景

法学部が創設されたのは昭和三一（一九五六）年四月であり、わが国の大学の法学部としては第二四番目である。本学はいわゆる旧制大学として文学部には博士の学位を授与する資格があつた。また新制大学院には、すでに文学研究科、社会学研究科が開設されていた。

いうまでもなく大学の使命は研究と教育であり、この使命を達成するためには高度の研究活動が要請され、法学部には早くから大学院設置が要望されていた。そのうえ、既設の他大学の法学部にはほとんどの大学で大学院が開設されていた。

そこで三野昌治学部長を中心に、昭和三八年八月に大学院法学研究科設置準備委員会が設けられ、同年八月七日の第一回より昭和三九年二月一九日まで一四回に及ぶ準備委員会を経て、科目編成、担当者、図書購入・整理、申請手続きについて準備が進められた。準備委員には平尾賢三郎、早田芳郎、白川和雄、遠藤厚之助が当たった。そして

昭和三九（一九六四）年二月二日に大学院設置審査が行われ、私法学専攻の修士課程の認可をうけた。その後も審査委員会からの要請で、速急に図書目録を作成するため引き続いて準備委員会が二回もたれ、合計一六回の準備委員会が開かれた。

それから研究体制の充実強化により、昭和四一年四月には私法学専攻の博士課程が増設された。博士課程設置準備のための委員会は、昭和四〇年六月一日の第一回より昭和四一年二月二六日まで九回にわたる準備委員会を経て、二月二一日に大学院実地審査があり認可された。準備委員には前回の修士課程の時と同じメンバーが当たった。

## 2 大学院設置の目的と研究、教育の内容

設置目的について当時、次のようにしている。「本大学院法学研究科は学部で修得したところの一般的法知識の上に、さらに専門的私法の理論と運用の研究に努め、近代国家の法治制度の要請に応えらるゝと、現代ならびに将来の法制の改善に意を用い、もって社会の向上進歩とともに、永遠に進展する法文化に寄与することを目的としている」

### （一）科目編成と担当者

当時の担当者ならびに開講科目は次のとおりである。

法学研究科委員長は三野昌治で、民法一部（財産法）、外国法（独法）、民法特殊研究、同演習を担当している。私法学専攻主任には大沢章が就任し、法哲学、比較法特殊研究を担当していたが逝去された（昭和四二年七月九日）。中村武が昭和三九年大学院開設と同時に出講し、商法二部特論（会社法）、同演習、民事訴訟法特論、同演習、民事訴訟法特殊研究、同演習を担当し、斎藤直一は商法一部特論（商法総則・商行為）、同演習、商法特殊研究Ⅰ、同Ⅱ、同演習Ⅰ

を担当した。角田幸吉は、身分法を講じたが昭和四一年四月七日に他界された。本学理事を兼務する水島廣雄は企業法特論、商法特殊演習Ⅱ、企業担保法特殊研究を担当している。清水虎雄は比較憲法特論をもち、早田芳郎は国際私法、フランス法を担当した。兼任講師としては、守屋善輝が英法（修士）と英米財産法特殊研究（博士）を、滝野文三は工業所有権法、同特殊研究を、沼正也は角田の後任として民法二部（身分法）を担当している。なお当時の修士・博士両課程の開講科目は、表1-1のとおりである。

(二) 新制度の導入

(イ) 推薦入学制度 本学の学生で成績優秀であり修士課程（博士前期課程）における研究に必要とされる基礎的学力をもち、かつ研究意欲が旺盛であると認められる者で、指導教員の推薦のある者を五名以内に限り入学を認めるものである。

(ロ) 社会人の特別選抜制度 社会の多様化により、新しい要請として企業派遣、個人の自己啓発さらには職業上のリフレッシュなどの動機から、大学院への入学希望が高まってきた。そこで法学研究科でも新しい試みとして、この制度が平成五年度より認められた。

(ハ) 入試科目の増加 これまで入試科目が少数の特定基本科目に限定されていて、受験生に不便であったので次のとおり、入試科目の増加がはかれた。民法と他に商法、民事訴訟法、労働法、国際私法、知的財産権法、経済法の六科目の中から一科目を選択し、計二科目とする。

(ニ) 科目編成の改訂

開設後、これまでに私法学専攻で新たに開講科目が追加されたのは、平成二年に労働法特論、平成四年に労働法演習、経済法演習のみである。昭和三九年に私法学専攻が開設されて三〇年近く経過しているが、開講科目の改訂がき



表－１ 開設当初の開講科目

修士課程（昭和39年）

| 学 科 目               | 講義・演習<br>実 験 の 別 | 必修科目 | 選択科目 | 備 考                             |
|---------------------|------------------|------|------|---------------------------------|
| 民法一部特論(財産法)         | 講 義              | 4    |      |                                 |
| 民法一部演習( // )        | 演 習              | 4    |      |                                 |
| 民法二部特論(身分法)         | 講 義              |      | 4    |                                 |
| 民法二部演習( // )        | 演 習              |      | 4    |                                 |
| 商 法 一 部 特 論         | 演 習              | 4    |      |                                 |
| 商 法 一 部 演 習         | 演 習              | 4    |      |                                 |
| 商 法 二 部 特 論         | 講 義              |      | 4    |                                 |
| 商 法 二 部 演 習         | 演 習              |      | 4    |                                 |
| 企 業 法 特 論           | 講 義              |      | 4    |                                 |
| 民事訴訟法特論<br>(破産法を含む) | 講 義              | 4    |      |                                 |
| 民事訴訟法演習<br>(破産法を含む) | 演 習              | 4    |      |                                 |
| 法 哲 学               | //               |      | 4    |                                 |
| 国 際 私 法             | //               |      | 4    |                                 |
| 工 業 所 有 権 法         | //               |      | 4    |                                 |
| 比 較 憲 法 特 論         | //               |      | 4    |                                 |
| 外 国 法 (英法)          | //               |      | 4    | 外国法(英独仏)<br>の三科目中一科<br>目選択必修とする |
| 外 国 法 (独法)          | //               |      | 4    |                                 |
| 外 国 法 (仏法)          | //               |      | 4    |                                 |
| 計                   |                  | 24   | 48   |                                 |

博士課程（昭和41年）

| 学 科 目            | 講義・演習<br>実 験 の 別 | 単 位 数 | 備 考 |
|------------------|------------------|-------|-----|
| 民法特殊研究Ⅰ<br>(財産法) | 講 義              | 4     |     |
| 民法特殊演習<br>(財産法)  | 演 習              | 4     |     |
| 民法特殊研究Ⅱ<br>(身分法) | 講 義              | 4     |     |
| 民法特殊演習Ⅱ<br>(身分法) | 演 習              | 4     |     |
| 商法特殊研究Ⅰ          | 講 義              | 4     |     |
| 商法特殊演習Ⅰ          | 演 習              | 4     |     |
| 商法特殊研究Ⅱ          | 講 義              | 4     |     |
| 商法特殊演習Ⅱ          | 演 習              | 4     |     |
| 民事訴訟法特殊研究        | 講 義              | 4     |     |
| 民事訴訟法特殊演習        | 演 習              | 4     |     |
| 企業担保法特殊研究        | 講 義              | 4     |     |
| 比較法学特殊研究         | //               | 4     |     |
| 工業所有権法特殊研究       | //               | 4     |     |
| 英・米財産法特殊研究       | //               | 4     |     |

わめて少なかったことがうかがえる。ことに平成二年に至ってはじめて労働法特論が設けられた。平成三年の科目編成と担当者は表12のとおりである。

#### 四 ゼミ合宿と研究の発表機関

私法学専攻では、古くから教員と学生が合宿して特定のテーマのもとに研究発表し、討論する慣例が続いていたが、最近では学生数の減少によりこの行事が途絶えているので復活されることが望まれる。

研究成果を発表する機関誌は、昭和三十九年三月創刊された『大学院紀要』に、教員・学生ともに発表し平成三年で第二八集に及んでいる。この中には、学生の論稿で学界回顧でも採り上げられ評価をうける注目すべき業績も出てくる。

### 3 卒業生の活動状況

(一) 私法学専攻の修士(博士前期)の修了者は、昭和四一年に第一回生六名を出し、平成三年に二名で合計一二九名に及んでいる。これに対し博士課程では、昭和四四年に第一回生二名が出て以来、昭和六二年に二名を出した後、平成三年まで修了者を出していないが、合計六二名に達している(表13を参照)。

(二) 博士課程の単位取得者(修了者)六二名(平成三年度まで)のうち二五名、修士課程修了者のうち三名、合計二八名が、大学、短大に専任教員として就任し研究・教育に従事している。徳島大・藤村知巳、秋田経済法科大・道端忠孝、東北福祉大・渡辺信英、大竹榮、前田正徳(死去)、福富哲也、志田民吉、工藤農、米谷光正、東京理科大・山田恒夫、東洋大・武藤節義(修士、今上益雄(修士)、三沢元次、盛岡一夫、小沼喜八郎、圓谷勝男(修士)、小林秀年、東京情報大・成瀬敏郎、聖マリアンヌ医大・北浜睦夫、中央学院大・館幸嗣、山梨学院大・柏谷広治(死去)、上條

表-2 平成3年度科目編成と担当者

## 博士前期課程

| 授業科目・研究指導       | 講義・演習の別 | 単位 | 職名    | 担当教員  | 備考           |
|-----------------|---------|----|-------|-------|--------------|
| 民法Ⅰ部特論          | 講義      | 4  | 教授    | 三沢元次  |              |
| 民法Ⅰ部演習          | 演習      | 4  | 教授    | 三野陽治  | 民法研究指導Ⅰと共通   |
| 民法Ⅱ部特論          | 講義      | 4  | 教授    | 鈴木重信  |              |
| 民法Ⅱ部演習          | 演習      | 4  | 教授    | 鈴木重信  | 民法研究指導Ⅱと共通   |
| 商法Ⅰ部特論          | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 堀口亘   |              |
| 商法Ⅰ部演習          | 演習      | 4  | 教授    | 後藤静思  | 商法研究指導Ⅰと共通   |
| 商法Ⅱ部特論          | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 喜多了祐  |              |
| 商法Ⅱ部演習          | 演習      | 4  | 教授    | 平尾賢三郎 | 商法研究指導Ⅱと共通   |
| 企業法特論           | 講義      | 4  | 教授    | 浅野裕司  |              |
| 民事訴訟法特論         | 講義      | 4  | 教授    | 白川和雄  |              |
| 民事訴訟法演習(破産法を含む) | 演習      | 4  | 教授    | 丹野達   | 民事訴訟法研究指導と共通 |
| 民事訴訟法演習(破産法を含む) | 演習      | 4  | 教授    | 白川和雄  | 民事訴訟法研究指導と共通 |
| 法哲学             | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 小林田芳公 |              |
| 国際私法            | 講義      | 4  | 教授    | 早盛岡一郎 |              |
| 工業所有権法          | 講義      | 4  | 教授    | 新三野正陽 |              |
| 外国法(英法)         | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 早田芳郎  |              |
| 外国法(独法)         | 講義      | 4  | 教授    | 三早田勝治 |              |
| 外国法(仏法)         | 講義      | 4  | 教授    | 水三野陽  |              |
| 労働法特論           | 講義      | 4  | 教授    | 三野陽   |              |
| 民法研究指導Ⅰ         |         |    | 教授    | 三野陽   |              |
| 民法研究指導Ⅱ         |         |    | 教授    | 三野陽   |              |
| 商法研究指導Ⅰ         |         |    | 教授    | 三野陽   |              |
| 商法研究指導Ⅱ         |         |    | 教授    | 三野陽   |              |
| 民事訴訟法研究指導       |         |    | 教授    | 三野陽   |              |
| 民事訴訟法研究指導       |         |    | 教授    | 三野陽   |              |

## 博士後期課程

| 授業科目・研究指導  | 講義・演習の別 | 単位 | 職名    | 担当教員  | 備考           |
|------------|---------|----|-------|-------|--------------|
| 民法特殊研究Ⅰ    | 講義      | 4  | 教授    | 三野陽治  |              |
| 民法特殊演習Ⅰ    | 演習      | 4  | 教授    | 三野陽治  | 民法研究指導Ⅰと共通   |
| 民法特殊研究Ⅱ    | 講義      | 4  |       |       | 本年度休講        |
| 民法特殊演習Ⅱ    | 演習      | 4  | 教授    | 鈴木重信  | 民法研究指導Ⅱと共通   |
| 商法特殊研究Ⅰ    | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 喜多了祐  |              |
| 商法特殊演習Ⅰ    | 演習      | 4  | 教授    | 後藤静思  | 商法研究指導Ⅰと共通   |
| 商法特殊研究Ⅱ    | 講義      | 4  |       |       | 本年度休講        |
| 商法特殊演習Ⅱ    | 演習      | 4  | 教授    | 平尾賢三郎 | 商法研究指導Ⅱと共通   |
| 企業担保法特殊研究  | 講義      | 4  |       |       | 本年度休講        |
| 民事訴訟法特殊研究  | 講義      | 4  | 教授    | 丹野達   |              |
| 民事訴訟法特殊演習  | 演習      | 4  | 教授    | 白川和雄  | 民事訴訟法研究指導と共通 |
| 比較法学特殊研究   | 講義      | 4  | 教授    | 早田芳郎  |              |
| 工業所有権法特殊研究 | 講義      | 4  |       |       | 本年度休講        |
| 英米財産法特殊研究  | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 新三野正陽 |              |
| 民法研究指導Ⅰ    |         |    | 教授    | 三野陽   |              |
| 民法研究指導Ⅱ    |         |    | 教授    | 三野陽   |              |
| 商法研究指導Ⅰ    |         |    | 教授    | 三野陽   |              |
| 商法研究指導Ⅱ    |         |    | 教授    | 三野陽   |              |
| 民事訴訟法研究指導  |         |    | 教授    | 三野陽   |              |

表-3 私法学専攻修了者

| 修学年        | 専攻 私法学 |     |
|------------|--------|-----|
|            | 博士     | 修士  |
| 昭和41(1966) |        | 6   |
| 42(1967)   |        | 2   |
| 43(1968)   |        | 8   |
| 44(1969)   | 2      | 4   |
| 45(1970)   | 1      | 8   |
| 46(1971)   | 6      | 6   |
| 47(1972)   | 2      | 5   |
| 48(1973)   | 4      | 7   |
| 49(1974)   | 5      | 3   |
| 50(1975)   | 4      | 9   |
| 51(1976)   | 4      | 8   |
| 52(1977)   | 2      | 6   |
| 53(1978)   | 2      | 9   |
| 54(1979)   | 5      | 7   |
| 55(1980)   | 4      | 6   |
| 56(1981)   | 4      | 2   |
| 57(1982)   | 6      | 4   |
| 58(1983)   | 4      | 5   |
| 59(1984)   | 2      | 5   |
| 60(1985)   |        | 2   |
| 61(1986)   | 3      | 1   |
| 62(1987)   | 2      | 5   |
| 63(1988)   | 0      | 4   |
| 平成元(1989)  | 0      | 4   |
| 平成2(1990)  | 0      | 1   |
| 3(1991)    | 0      | 2   |
| 合計         | 62     | 129 |

醇、小野寺忍、三神廣俊、中京大・岸上晴志、朝日大・細田淑允、東京交通短大・松岡弘樹、近畿大短大・大窪久代。  
 その他の就職先は、会社、税理士、高校教師、自営業などである。なお台湾の留学生では、張福安(昭和四九年修士  
 は台湾の最高裁判所判事として活躍している。その他にも台湾の留学生の中には、政府高官、国会議員、裁判官、弁  
 護士、教師として活躍している者がいる。

#### 4 博士学位の取得者

平成三年までに課程博士(甲)六名、論文博士(乙)五名、合計二名の法学博士が授与されている。氏名と論文名  
 は次のとおりである。

##### (一) 課程博士(甲)

三沢元次「大陸法と英米法における法発展の比較法的研究——契約関係を中心として——」(昭和四六年)、劉 毓

郷「公害に係る民事責任の研究——特に台湾と日本との公害についての判例を中心として——」（昭和五十一年）、柏谷広治「リース契約に関する経済法的研究」（昭和五十一年）、北浜睦夫「医療過誤における医師の民事責任」（昭和五二年）、曾隆興「自動車事故の損害賠償に関する研究」（昭和五十四年）、山田恒夫「国際動産売買法に関する研究」（昭和五十七年）

## （二）論文博士（乙）

遠藤厚之助「共同所有権の研究」（昭和四十六年）、青木茂康「連結財務諸表に関する比較法的研究」（昭和四十八年）、三野陽治「自然人の人格の研究」（昭和四十八年）、宮司正明「私法の団体法的研究——特に経済法の成立過程を中心として——」（昭和五十三年）、龔金柯「日本国における建売住宅販売の取引上の法律関係について」（昭和五十六年）

（白川和雄）

## 二 公法学専攻

### 1 公法学専攻の開講とカリキュラム

本大学大学院法学研究科は、昭和三九（一九六四）年に私法学専攻だけで発足したが、その時から、公法学専攻をあわせて設置することが課題であった。このため昭和四九年十一月、文部省に設置協議書を提出したが、必要な準備が十分整わなかったため、翌五〇年三月一九日、いったんこれを取り下げ、あらためて同年十一月、正式な申請がなさ

れた。そして文部省との間で数回にわたる協議の後、昭和五一（一九七六）年四月から公法学専攻修士課程（定員一〇名）を設置することが正式に認められ、ここに念願の公法・私法の両専攻が揃うこととなった。

開設当初（昭和五一年四月）のカリキュラムは、憲法特論、同演習、行政法特論、行政事件訴訟法特論、刑法特論、同演習、刑事訴訟法特論、同演習、刑事政策特論、法制史特論、外国法（英法）、同（独法）、租税法特論、同演習、法哲学特論、比較法特論、国際法特論であったが、その後、昭和六三年と平成二年に、行政事件訴訟法を廃止して、新たに行政学と政治学を新設し、さらに、平成四年度から、憲法、行政法、行政学、刑法、刑事訴訟法、政治学、比較法にそれぞれ「研究指導」を新たに設ける（ただし指定された演習で行う）こととされ、その他規定の整備がはかられた。

## 2 入学試験要領の改正（公法・私法共通）

### （一）学部推薦制の導入

平成三年度入学から、次の三つの条件を満たしている優秀な学生は、指導教員の推薦状により、面接と書類審査だけで特別選抜する（一般入試は行わない）という制度がつけられた。すなわち、①本学法学部四年次生で卒業見込みの者、②在学中の成績が優秀であり、とくに修士課程（前期課程）での研究に必要とされる基礎的な学力、能力において秀れ、かつ研究意欲旺盛であると認められる者、③指導教員の推薦のある者、である。

なお、②の「在学中の成績が優秀」とは、「在学中の成績が上位二割以内であること」を原則とする取り扱いとされた。

### （二）社会人特別選抜制の導入

さらに平成五年度入学から、①四年制大学卒業後三年を経過し、一定の勤務に従事している者、②他の大学院研究科を修了（見込み）の者については、勤務先上司の推薦状（右②の場合は指導教員の推薦状、修士論文の要旨）により、論文と面接試験ならびに書類審査のみで特別選考を行う（一般入試は行わない）という道が開かれた。

なおこれにより、右(一)の学部推薦制による入学者が、平成三年度私法二名、平成四年度公法四名、私法一名、平成五年度公法四名、私法四名、(二)の社会人特別選抜による者が平成五年度公法三名、私法一名と、この制度スタート直後から早速効果が出てきた。とくに学部推薦制は、右のように学部成績上位二割以内とされたため、学部から、かなり優秀な学生が進んで大学院に来る、という効果が出てきたといえる。

### 3 公法学専攻学生数（入学者数）の推移

公法学専攻の定員は、前述のように一〇名であるが、学生数は、次のように、最初の三年間はかなり定員に近い数であったが、爾後二年間は各一名に激減、その後、三〇五名程度が続いたが、最近はまだ再び定員一杯近くになってきた。これは前述の学部推薦制、社会人特別選抜導入の影響も大きいと思われる。開設後一六年間の入学者合計は七六名となっている（表一4）。

### 4 公法学専攻修了者の進路

昭和五一年度入学から平成三年度入学までの計七六名について、修士課程修了後の進路状況を多い順に並べてみると、①税理士（志望中を含む）三五名（四六・一％）②民間一二名（二五・八％）③公務員八名（一〇・五％）④大学、短大、専門学校教員六名（七・九％）⑤高校教員四名（五・三％）⑥他の大学院博士課程（三・九％）⑦在宅（結婚）、就職

表-4 入学者数の推移

| 年 度    | 入学者数 |
|--------|------|
| 昭和51年度 | 9人   |
| 52     | 8    |
| 53     | 9    |
| 54     | 1    |
| 55     | 1    |
| 56     | 4    |
| 57     | 3    |
| 58     | 2    |
| 59     | 4    |
| 60     | 4    |
| 61     | 5    |
| 62     | 5    |
| 63     | 4    |
| 平成1    | 5    |
| 2      | 6    |
| 3      | 6    |
| 合 計    | 76人  |

未定、不明八名（二〇・五％）となっている。

\* 右のうち「民間」（二二名）とは、三省堂、日本工業新聞社、㈱まつい、山崎屋、共積信用金庫、中部経済新聞社、川崎大師、日本火災海上保険、日本不動産研究所、NHK学園、自営業等。「公務員」（八名）とは、葛飾区（二名）、宇都宮市、建設省岐阜国道工事事務所、国税局、品川区、東京地方裁判所、日本国際医療団等。「大学・短大、専門学校教員」（六名）とは、東洋大学法学部助教教授（大森文彦）、明治大学経営学部助教教授（本橋正美）、東洋大学法学部非常勤講師（林仲宜）、青森中央短期大学講師（篠原淳）、東京法科学院専門学校講師、東京福祉専門学校講師。

## 5 指導教授とその変遷

主要科目についての担当指導教授とその変遷をみると、次のようである。

「憲法特論」・「憲法演習」——公法学専攻開設後、憲法の最初の担当は、新関勝芳（大阪高裁長官を定年退官後、本学へ、五一～五二年度）と白石健三（東京高裁判事を定年退官後、本学へ、五一～五三年度）の両名であった。新関は四九年八月からは法学部長もつとめたが、その後、元総理大臣田中角栄裁判の特別弁護人として活躍されたことでも知られる。

つづいて五四年度からは、位野木益雄（福岡高裁長官を定年退職後、本学へ、五四～五七年度）と坂田期雄（自治省を中途退官して本学へ、五四年度～現在）が憲法特論と演習とをそれぞれ担当。位野木はもともと



商法が専門領域であったが、この時期、憲法も担当、またこの期間中に比較法研究所長も一期務めている。

坂田はその後、憲法演習を現在までひきつづき持っているが、学生の色々な面倒も担当してきている。公法関係の学生の名簿づくりは一七年間一貫して行われ、卒業後の就職先等も把握されている。年三回のコンパや夏の合宿等も毎年のように継続され、OBも含めた公法関係学生のチームワーク、一体感ができるようになった。

さてその後、憲法特論は五九年度からは、木梨節夫（広島高裁長官を定年退官後、本学へ、五九～六一年度）が担当。

木梨は裁判官時代、法曹会刊行の最高裁判例評釈を昭和四〇年代以降、毎年連続して受け持ち、解説をつづけてきた。さらに六二年度からは川添萬夫（東京高裁判事部総括を定年退官後、本学へ、六二年～平成三年度）が担当。憲法では基本的人権にとくに力を入れて講義をされた。敬度なクリスチャンでもあり、また、アララギ派の詩人でもあった。

平成四年度からは森田明（お茶の水女子大学教授より本学へ、平成四年度～現在）が担当。森田の専攻領域は、憲法の中でも教育法、未成年者保護法に重点がおかれているが、有斐閣で目下編集中の『新日本法律学全集』では「少年法」の執筆分担が決まっている。平成二年にはドイツの学会で独文で研究発表を行うなど活躍が注目されている。

「行政法特論」・「行政事件訴訟法特論」——行政法および行政事件訴訟法の初代は、西川美数（東京高裁総括裁判官を定年退官後、本学へ、五一年度）。西川は、終戦直後、東京地裁民事第一部（行政部）で行政事件を担当、農地法をはじめとする行政事件に携わったが、昭和二九年からは労働事件を担当。著書には労働関係の研究業績が多数にのぼる。

つづいて五二年度からは前述の白石健三（五二～五三年度）がうけ継いだが、白石は東京高裁時代、「個人タクシー事業の免許申請の審査と公正手続」「群馬中央バス事件」の著名裁判を担当、その新しいユニークな発想と論理構成は、当時のわが国行政事件裁判の記録を次々と塗り替えていったとさえいわれた。

その後五四年度からは、この行政法は坂田期雄（五四年度～現在）に引き継がれ、現在に至っている。

「刑法特論」・「刑法演習」——公法学専攻開設後、最初の刑法の担当は飯田一郎（仙台高裁長官を定年退官後、本学へ、五一～五三年度）だが、学部では新聞勝芳の後をうけて法学部長もつとめた。

つづいて昭和五二年度と五三年度は、飯田と脇田忠（東京高裁判事を定年退官後、本学へ、五一～五七年度）のコンビで刑法が進められた。脇田は五二、三年度に学部長もつとめたが、裁判官時代の三六年には、司法試験（第二次試験）審査委員もつとめている。著書には、有斐閣『法律実務講座 刑事編第七巻』などがある。

昭和五四年度からは、脇田と矢崎憲正（広島高裁長官を定年退官後、本学へ、五四～五八年度）のコンビとなった。矢崎は剣道の達人（師範）として知られ、朝は道場で竹刀を握って汗をかいてから大学院に来ることも多かった。

五八年度からは、矢崎と長島敦（名古屋高等検察庁検事長を定年退官後、本学へ、五七～五八年度）のコンビとなったが、長島は五八年四月からは法学部長もつとめた。その後五九年六月に最高裁判所判事に任命され、本大学院を去ることとなったが、東洋大学の教員から最高裁判事を送り出したのはもちろんはじめてであった。

その後、五九年度は、刑法は特論、演習ともに木梨節夫、六〇年度および六一年度は木梨と小松正富（高松高裁長官を定年退官後、本学へ、六〇年～平成元年度）のコンビで進められたが、六二年度から平成元年度までは特論、演習ともに小松一人が担当して進められた。小松は、この間、比較法研究所長もつとめた。

このあとをうけて、平成二年度から千葉和郎（名古屋高裁長官を定年退官後、本学へ、平成二年度～現在）。学生への面倒見が大変よく、年三回の学生とのコンパには必ず出席、二次会にもよく付き合われる。研究業績としては平野龍一他編『実例法学全集・刑事訴訟法（新版）』はじめ多数ある。

「刑事訴訟法特論」・「刑事訴訟法演習」——初代は、田中政義（東京高等検察庁検事を依願免官後、本学へ、五一～五六年度）。昭和三一年二月、中央大学で法学博士の学位を受け、その後の研究業績も数多くあって、学会でも高く評価さ

れていた。とくに「囹の理論」「囹捜査」は有名である。なお、五〇年には、法学研究科委員長として、公法学専攻の新設のため、文部省との間に何回か足を運び、その生みの親として大変な尽力をなされた。

つづいて五二年度から五六年度までは、田中と本田正義（福岡高等検察庁検事長を定年退官後、本学へ、五二～五七年度）とがコンビで進められた。なお、本田は、前述の新聞とともに、田中角栄の特別弁護士としても活躍した。

つづく五七年度は、本田と前述の長島敦とのコンビとなったが、五八年度は綿引紳郎（福岡高裁長官を定年退官後、本学へ、五八年度）が特論、演習ともに引き継いだ。しかしわずか一年足らずで、当時、内部が混乱して問題を起こしていた国士館大学建て直しの責任者、学長として、文部省からのたつての要請で転出された。そのあと、五九年度から岡村治彦（東京高裁長官代行を定年退官後、本学へ、五九～六二年度）が特論、演習ともに受け持った。岡村は、戦時中は海軍主計中尉として太平洋戦争に従軍、激しい戦火の中で不思議と生き残って帰れたのだという。

平成元年度から鬼塚賢太郎（仙台地方裁判所所長を定年退官後、本学へ、平成元年度～現在。昭和一九年旧制高等学校在学中いわゆる学徒出陣で海軍航空隊に入隊、特攻隊に配属され、九死に一生を得る。戦後、東大法学部在学中、横浜刑務所で看守と受刑者とを体験、後に『俘囚記』として出版された。平野龍一教授らとの共著『刑事訴訟法教材』（東京大学出版会）は、本学のみならず、東大はじめ他大学の法学部でもひろく教科書として用いられている。

「行政学演習」——平成二年度から開講されたが、担当は坂田期雄（平成二年度～現在。この授業では、地方分権、地方政治、東京一極集中の是正、行政改革、都市経営論、高齢者問題、環境ごみ問題等、幅広く今日の課題がとり上げられる。著書には『明日の地方自治』（全六巻、ぎょうせい、昭和六三年九月）をはじめ多数ある。地方自治経営学会の理事、事務局もつとめる。

「政治学演習」——この科目も、昭和六三年度から開講されたが、担当は松岡八郎（昭和六三年度～現在。政治学全般

にわたって多くの研究業績があるが、その中でも『明治政党史』（駿河台出版社）、『明治期の社会主義政党』（駿河台出版社）等、明治に重点をおいて取り組まれたものが多い。

「比較法」——高木武（平成元年度～現在）。専攻領域は、比較法のほか、医事法（衛生行政法）と行政法であるが、著書、論文には『実定行政法』上・下（鳳舎、昭和六三年、平成三年）をはじめ、医事法関係のものが数多くある。日本医事法学会では監事をつとめる。

「法制史特論」——荒井貢次郎が、昭和五一年から定年退職する五九年まで担当した。荒井は、被差別部落の研究に大変な力を入れ、生涯の研究テーマとして、全国各地を自らの足で歩き、実証的な研究業績を数多く残された。著書には『近代被差別社会の研究——東日本の類型構造』（明石書店、昭和五四年一月）をはじめ多数ある。

## 6 問題点と今後の課題（私法、公法共通）

### （一）修士課程について

これまで、一時期、修士課程についても、入学者数が零または一名という年度があったが、近年は、学部推薦制や社会人特別選抜制など、新たな入試方法を取り入れたことにもより、入学者はここ一、二年やっと増加傾向に転じてきている。ただ、今後、わが国全体が一層高学歴化、また、生涯学習の要求が強まってくると予想されるなかで、これら社会人の要請に応えられるカリキュラムをどのように整え、どのように受け入れをはかつていくか等が今後の課題といえる。

### （二）博士課程について

公法学専攻については、いまだに修士課程のみであり、博士課程を設置することがひきつづき今後の課題とされ

ている。また、私法学専攻については、平成四年度やと博士課程一名の入学者があつたが、それまで入学者零という状況が六年間も続いていた。これから研究者への就職の道が一層きびしくなることが予想されるなかで、今後、博士課程のあり方をどう考え、どう捉えていくかが、課題となっている。

(坂田期雄)

## 第四章 経営学研究科

### 一 経営学専攻

まえがき

東洋大学大学院経営学研究科は、昭和四七（一九七二）年四月に設置された。今日までの約二〇年間の歴史を語るに当たって、これを五つの期間に分けて展望し、その意義と未来について考えてみたいと思う。

第一期は、一九七〇年代の前期としてまとめられるもので、経営学ブームを背景としながら、わが国の経営学が、骨組を整え、肉付けをひたすら重ねつつあった時期に当たる。つまり本格的経営学開拓時代であったのである。

第二期は、一九七〇年代後半である。この頃は、技術革新もあり、コンピュータの発展も起こり経営学の実践性が問題視されていた時であった。また、日本的経営がしきりに取り上げられるようになった。

第三期は、博士課程の新設が試みられ、わが研究科の体系に新機軸を持ち込む必要性が感じられ、旧式の研究体制にメスを入れることになった時代である。

そして、次に国際化、情報化の波が現実のものとなり、月並な教育でなく、より革新的で広い視野を持つ経営学へ

と脱皮する必要が、社会の各方面からの声となる。この頃を第四期として考えてみた。

第四期の後にもう一つ第五期を考える。現在の研究科の姿である。多くの宿題を抱えながら、二一世紀へ向かう変革時代の大学院経営学研究科を描いてみることによって、現在を語ることができるからである。以下この区分で概観しよう。

### 1 経営学研究科の設置——経営の革新と経営学の研究——

経営学部は、昭和四一（一九六六）年に設置されたが、その後六年経って大学院経営学研究科修士課程が置かれることになった。専攻は一つで、経営学専攻であった。大学院が学部の上に設置されるのは、学部が設置されてから四年間の後、すなわち完成年次を過ぎた頃、申請の運びとなつて実現される。一つのパターンとなつていたのである。

この研究科も、昭和四五年、四六年と申請書を文部省に提出したが、種々の理由でこの申請を取り下げている。理由の一つは、以前に提出した念書の履行が行われていないことであつたと聞く。また、校地面積と教員組織等の点に若干の問題があつたようである。さらに、研究科設置の事由について再度検討するようになつたことであつたようである。このことは、四五年提出した「目的または事由」の文書と、四七年に提出したその文書の展開を受けて謳われた「経営学研究科の特色」によつて、この間に内容的な発展があつたことをうかがわせる。

つまり、設置基準に示されている必置科目に加えて、学科の特色を形づくる研究・教育の科目を設ける事が、文部省より指摘事項として示されたのである。この結果、表1-1にみられるような科目編成として昭和四七年にスタートすることになるのである。設置理由にカリキュラム上の特色を明記することが一つのポイントであつたのである。

設置目的または事由

本大学院は故井上円了博士の建学の精神に則り学部教育の基礎の上に高度で専門的な学術の理論及び応用を研究教授し、その深奥を究めて、文化の創造発展と人類の福祉に寄与することを目的とする。

修士課程は、学部における一般的並びに専門的教養を基礎とし、更に広い視野に立つて専門の学術を研究し精深な学識と研究能力とを教養ものとする。

本大学院においては、既に文学研究科、社会学研究科、法学研究科、工学研究科の各専攻課程を設置し、以上の目的達成のため鋭意努力を傾注してきた。かくの如く総合大学としての教育研究体制は着々整備されてきたが今日の如き産業界の発展にもかかわらず、経済・経営分野に大学院研究課程の設置を見ないことは極めて遺憾である。

ここに於て、経営学部の充実とも相まって経営学研究科経営学専攻・修士課程を設置し進んでは、博士課程の設置に努力することにより、経営学の理論ならびに応用に関する一層高度の研究体制を整備し、斯学の発展と人材の育成に貢献せんとするものである。

《経営学研究科の特色》

日本経済の驚異的成長は外においては世界の注目の的であり、日本企業に対する国際的競争は一層熾烈になろうし、内にあつては物価の騰貴、公害問題などさえひき起こしている。

かかる情勢においては企業の経営も一大転機に立たされているともいえるし、当然、経営諸科学研究、教育とも一層高度なものが要請される。

東洋大学経営学部は昭和四一年設立以来、かかる情勢の兆しをふまえ、早速コンピューターを導入し、最新の経営技術の教育などに努めてきたが、この度、大学院経営学研究科・修士課程を設置し、一層高くして深い理論とその応用に関する研究、教育を進めることにした。

当大学院の特徴は



表一 昭和47年度経営学研究科の学科目

| 学 科 目                  | 講義演習の別 | 学 科 目             | 講義演習の別 |
|------------------------|--------|-------------------|--------|
| 経営学特論                  | 講義     | 企業形態論             | 演習     |
| 経営学特論                  | 演習     | 交通経済特論            | 講義     |
| 経営史特論                  | 講義     | 交通経済特論            | 演習     |
| 経営史特論                  | 演習     | 企業と社会の関係論         | 講義     |
| 経営管理特論                 | 講義     | 企業と社会の関係論         | 演習     |
| 経営管理特論                 | 演習     | 経営学説史特論           | 講義     |
| 商業経営管理特論               |        | 経済学特論             | 講義     |
| (マーケティング<br>マネージメント特論) | 講義     |                   |        |
| 商業経営管理特論               |        | コンピューター・<br>サイエンス | 講義     |
| (マーケティング<br>マネージメント特論) | 演習     |                   |        |
| 会計学特論                  | 講義     | 経営工学特論            | 講義     |
| 会計学特論                  | 演習     | 情報科学特論            | 講義     |
| 企業形態論                  | 講義     | 行動科学特論            | 講義     |
|                        |        | 経営数学特論            | 講義     |

- ① 伝統的経営諸科学を一層整備した
- ② 情報化社会へ迎わんとする時代の経営技術の革新のために情報科学の領域を広くとり入れた
- ③ 企業の公害に対する姿勢を深く研究する
- ④ 理論的実践的造詣の深い教授陣の整備

などである。

将来は更に研究、教育を高めるため博士課程の設置にもふみ切る所存であることはいうまでもない。

いずれにしても、このような努力を経て経営学研究科は開設されたのである。そして、ここでは、少なくとも二つの特色が盛り込まれている。一つは、企業と社会の関係論という科目名称が意味するように、企業と社会の義と企業の発展による社会その各種の影響が、この科目で研究される。公害問題もその一つである。このような必要性は、高度な産業化がもたらしたものであり、経営学の研究も、このような側面を重要な課題とすべきであると認識されたのである。

また一方では、経営革新を推進しているコンピュータの技術、情報科学、行動科学等にも注目した点である。

周知のように、昭和四〇年後半からは、コンピュータの社会的普及により、情報システム支援の経営管理、あるいは会社技術、会計システム、またマーケティング、流通システム等のコンピュータ化が話題となり、実践的面に加えて、その理論化も推進された。この傾向を導入した点も特色の内容をなす。

## 2 路線の拡充と体系の見直し——経営学研究の発展と実態の検討——

産業社会の発展とともに、経営学の内容も細分化しその技術の体系もさらに充実した。ことにわが国では、経営学の技術的側面や企業の社会的存在論、組織論、意思決定のシステム、そしてシステム理論等は、その多くをアメリカ経営学の知識に大きく依存しつつ体系を整えてきたのである。

したがって、戦前から引き継いできたドイツ流の経営経済学は、その主流を全くアメリカ経営学に奪われていた。そのために、カリキュラムの主要部分はアメリカ型に移行せざるをえなかったといえよう。加えて、産業界からの強いニーズはアメリカ型にあった。そしてまたこの頃の段階では、大学の知識保有量は、わずかにでも産業界を上回っていたといつてよいので、大学に対する期待感はあったのである。実力のある研究所の増加は、その後のことなのである。

このような事情から、わが研究科のカリキュラムも産業界対応のものに徐々に変更され、改革が加えられていった。ところがこの改革の反面、講義や演習の担当者、すなわち教員組織に問題が生じてきたのである。具体的には二つの点があった。一つは、定年者が数名出てきたことである。この点からは、教員組織の構成に年齢上の配慮を常に持つことの必要性が指摘されるのである。また、講座の拡充に対して、定年者の後継者を育成することの困難さに直面することになる。第二の点は、応募学生のタイプの問題であった。タイプには、教員（および研究者）志望の型と会計

士、税理士等の資格取得のための条件づくりを目的とするタイプ、それから留学生そのものの群がある。この最後の留学生の持つ目的は学位取得を含めていろいろな型があるのである。

いずれにしても、研究科としては、どのタイプにも合った態勢を採るのか、特色を作るために一般性にこだわらず、特定のメニューを用意するのかという問題も生ずる。この時期は、このような点を検討しつつ、新しい分野への変化も考慮しつつ終始した。この間を描くカリキュラムの変化は次の表（表12、表13）を参照されたい。

### 3 新機軸への挑戦——模索からの脱出——

さて、教育の体系に変化がみられ、教育の指針にいろいろな考え方や方式が提案されたのがこの時代である。しかしこのような変化の方向性や社会的な要求は、学科の新設、増設等のことがなければ、多くの場合、従来の体制で過ぎてしまうことが多い。この研究科の場合でも、改革の動きはあり、その必要性にもせまられていたのであるが、博士課程増設を真剣に取り上げるまで、十分にこの機運を理解することはできなかった。

昭和五九年に博士課程の申請書を文部省に提出するまで、いくつかの指導を受ける過程があったが、その指導点は、校地問題、学部の入学定員に対して、入学者の実数が基準を上回っている点、また、教養課程の教育実施されている朝霞校舎への未移転の学部における不履行の点、および大学院それ自体では、入学者が定員を下回る研究科の数の多い点、さらに他研究科の博士課程において進学者の全くいない学科、専攻科の存在する点等であった。これらをクリアして初めて申請書を受理するということで、文部省側はきわめて厳しい姿勢であった。

昭和五九年では、以上の点についての東洋大学側の方では、文部省を説得する努力を数々重ね、最後に特色のある教育体系を作成し実施案を示すということになった。作成されたこの教育計画の一部は次のようである。

表－２ 昭和51年度修士課程科目一覧

| 授 業 科 目         | 講義・演習の別 | 単位 | 職 名   | 担 当 教 員   | 備 考  |
|-----------------|---------|----|-------|-----------|--|
| 経 営 学 特 論       | 講 義     | 4  | 教 授   | 亀 川 俊 雄   | (経営史)<br>(工業史)<br><br>A 群<br>(原価計算)<br>(管理会計)<br>(財務会計)<br>(管理会計)<br>(財務会計)<br><br>B 群 |
| 経 営 学 演 習       | 演 習     | 4  | 教 授   | 永 野 瑞 穂   |  |
| 経 営 史 特 論       | 講 義     | 4  | 講師(兼) | 亀 川 俊 雄   |  |
| 経 営 史 演 習       | 演 習     | 4  | 講師(兼) | 丸 山 恵 也   |  |
| 経 営 管 理 特 論     | 講 義     | 4  | 教 授   | 鎌 谷 親 善   |  |
| 経 営 管 理 演 習     | 演 習     | 4  | 教 授   | 丸 山 恵 也   |  |
| 商 業 経 営 管 理 特 論 | 講 義     | 4  | 教 授   | 山 城 章     |  |
| 商 業 経 営 管 理 演 習 | 演 習     | 4  | 教 授   | 菅 野 康 雄   |  |
| 会 計 学 特 論       | 講 義     | 4  | 教 授   | 山 城 章     |  |
| 会 計 学 演 習       | 演 習     | 4  | 教 授   | 川 崎 進 一   |  |
| 企 業 形 態 論       | 講 義     | 4  | 教 授   | 松 本 清 一   |  |
| 企 業 形 態 論       | 演 習     | 4  | 教 授   | 川 崎 進 一   |  |
| 交 通 経 済 特 論     | 講 義     | 4  | 教 授   | 松 本 雅 男   |  |
| 交 通 経 済 演 習     | 演 習     | 4  | 教 授   | 今 井 忍 一   |  |
| 企業と社会の関係論       | 講 義     | 4  | 名誉教授  | 岩 村 一 夫   |  |
| 企業と社会の関係論       | 演 習     | 4  | 講師(兼) | 今 井 忍 一   |  |
| 経営学説史特論         | 講 義     | 4  | 講師(兼) | 岩 村 一 夫   | 本年度休講<br>集中講義  |
| 経 済 学 特 論       | 講 義     | 4  | 講師(兼) | 亀 井 辰 雄   |  |
| コンピューターサイエンス    | 講 義     | 4  | 講師(兼) | 亀 井 辰 雄   |  |
| 経 営 工 学 特 論     | 講 義     | 4  | 教 授   | 大 島 藤 太 郎 |  |
| 情 報 科 学 特 論     | 講 義     | 4  | 教 授   | 大 島 藤 太 郎 |  |
| 行 動 科 学 特 論     | 講 義     | 4  | 教 授   | 阿 部 源 一   |  |
| 経 営 数 学 特 論     | 講 義     | 4  | 教 授   | 阿 部 源 一   |  |
| 計               |         | 92 |       | 中 村 常 二 郎 |  |
|                 |         |    |       | 水 野 幸 男   |  |
|                 |         |    |       | 佐 藤 亮 策   |  |
|                 |         |    |       | 瀧 野 隆 永   |  |
|                 |         |    |       | 涌 田 宏 昭   |  |
|                 |         |    |       | 大 川 信 明   |  |
|                 |         |    |       | 藤 森 良 夫   |  |

## 履 修 方 法

- (1) 各自は専攻分野に従い指導教授の指示によりA群中から講義1科目ならびにこれに組まれた演習1科目を履修しなければならない。
- (2) (1)と関連ある講義1科目ならびにこれに組まれた演習1科目を履修し、(1)、(2)併せた合計4科目16単位を選択必修科目として履修しなければならない。
- (3) 必要最低単位数32単位のうち前項(1)、(2)の4科目16単位を除く単位はA群ならびにB群の講義から履修しなければならない。

表-3 昭和55年度修士課程科目一覧

| 授 業 科 目      | 講義・演習の別 | 単位 | 職 名   | 担 当 教 員 | 備 考      |
|--------------|---------|----|-------|---------|----------|
| 経営学特論        | 講義      | 4  | 教授    | 亀川俊雄    |          |
| 経営学演習        | 演習      | 4  | 教授    | 亀川俊雄    |          |
| 経営管理特論       | 講義      | 4  | 講師(兼) | 山城章     |          |
| 経営管理演習       | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| 生産管理特論       | 講義      | 4  | 講師(兼) | 大須賀政夫   |          |
| 生産管理演習       | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| 経営史特論        | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| (産業史)        |         |    |       |         |          |
| (一般経営史)      |         |    | 講師(兼) | 丸山恵也    |          |
| (商業経営史)      |         |    |       |         | 本年度休講    |
| 経営史演習        | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| 経営学説史特論      | 講義      | 4  | 講師(兼) | 中村常次郎   |          |
| 経営学説史演習      | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| 工業経営管理特論     | 講義      | 4  | 教授    | 瀧野隆永    |          |
| 工業経営管理演習     | 演習      | 4  | 教授    | 瀧野隆永    |          |
| 商業経営管理特論     | 講義      | 4  | 教授    | 瀧崎進一    | A 群      |
| 商業経営管理演習     | 演習      | 4  | 教授    | 川崎進一    |          |
| 会計学特論        | 講義      | 4  | 教授    | 品田誠平    | (財務会計)   |
|              |         |    | 講師(兼) | 前田貞芳    | (管理会計)   |
|              |         |    | 講師(兼) | 品田山政雄   | (会計情報監査) |
| 会計学演習        | 演習      | 4  | 教授    | 品田山政雄   |          |
| 企業形態特論       | 講義      | 4  | 教授    | 山崎浩     | (多国籍企業論) |
| 企業形態演習       | 演習      | 4  | 教授    | 山崎浩     |          |
| 交通経済特論       | 講義      | 4  | 教授    | 大島藤太郎   |          |
| 交通経済演習       | 演習      | 4  | 教授    | 大島藤太郎   |          |
| 企業と社会の関係特論   | 講義      | 4  | 名誉教授  | 阿部源一    |          |
| 企業と社会の関係演習   | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| 経済学特論        | 講義      | 4  | 教授    | 松田弘三    |          |
| 経済学演習        | 演習      | 4  | 教授    | 松田弘三    |          |
| 経営組織特論       | 講義      | 4  | 教授    | 松田藤弘    |          |
| 経営組織演習       | 演習      | 4  | 教授    | 松田藤弘    |          |
| 経営財務特論       | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| 経営財務演習       | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| 経営労務特論       | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| 経営労務演習       | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| 経営科学特論       | 講義      | 4  | 教授    | 涌田宏昭    |          |
| 経営科学演習       | 演習      | 4  | 教授    | 涌田宏昭    |          |
| マーケティング特論    | 講義      | 4  | 教授    | 野村順一    |          |
| マーケティング演習    | 演習      | 4  | 教授    | 野村順一    |          |
| コンピューターサイエンス | 講義      | 4  | 講師(兼) | 石田晴久    |          |
| 行動科学特論       | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| 経営数学特論       | 講義      | 4  | 講師(兼) | 藤森良夫    | B 群      |
| 商業政策特論       | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講    |
| 商 品 学 特 論    | 講義      | 4  | 教授    | 風巻義孝    |          |

※「コンピューター・サイエンス」：実習を伴う場合は実習費を取めなければならない。

#### 博士課程設置の理由の主要部分

……我が国企業経営の量的・質的な構造変化への適応過程から生ずる問題は長期に続くものとみられ、また、我が国の内外に対する経営者の社会的責任は、よりいっそう増大されていくものとみられる。これらの歴史の変遷をうけ、一面企業経営について急速に進歩、変化しつつある高度の専門的知識・技術を備えるとともに、他面国際的視野にたつて判断できる研究者の養成が多くの分野から要求されるものと推測される。その意味で本学においては、修士課程のみならず長期に社会的要請に応えていくため大学院経営学研究科博士課程の設置が必要であると確信するにいたった。また、本学法人の組織の体制も設置基準の趣旨に準拠するにいたり、当該研究科も継続的に教授陣の充実を傾けて現在にいたっている。

以上の経緯に鑑み、当経営学研究科も従来の修士課程を博士前期課程に改め、その内容を充実するとともに前期・後期課程を統合せる博士課程の設置を申請する次第である。

本研究科の特色は、経営学における伝統理論ならびに近時急速に進展しつつある近代理論の基礎的研究の充実を図るとともに、その基礎研究の上に先進諸国の間にあつて世界的規模で展開されつつある高度情報通信の技術革新の影響をうけている企業経営・国際経営・経営組織等の問題についての研究領域を重視すること、また、国際化時代の人材養成に適應せる教育システムの充実を図ることに主眼をおいた。

#### 4 国際化と情報化そして個性化——月並な考え方の問題点——

今日では、ごく常識的な言い方であるが、昭和六〇年代の頃は、新しい感覚が盛られた言葉として、国際化と情報化が使われた。もともと、国際化、情報化は、それぞれそれ以前から社会の発展傾向を表わす言葉として世人の口にのぼっていたが、ともに関連づけられ、同時に唱えられだしたのは、この頃からであった。

当然、この流れは、学問の府にも影響した。どの研究科のどの専攻、そしてどのような科目でこれを扱うかということは、一つの検討事項となったのである。すでに指摘しているように、科目の増設は、既成的なカリキュラムと無関係に実行するわけにはゆかない。教育体系の中で、はつきりとした理由で位置づけられなければならないからである。

そこでまず、国際化、情報化の意味とその教育内容、研究内容が問われることとなった。国際化は、国際的視野で社会を捉え、文化を考え、経済を考える。それは各国相互の文化的、経済的交流を形成し、相互理解の増進の世界を切り開くものであるといえる。また、情報化は、情報技術の発展のもとに社会情報システムによるインフラストラクチャの確立を図ることである。ここでは、各種の情報技術が活用された社会が形成されることになる。そして情報化とは、その趨勢を表わしながら、社会の組み立て方の基本にあるものを鋭く描くことになる。

ところで、この国際化と情報化は、経営学の領域では、国際経営論、多国籍企業論、国際マーケティング等の科目名称で扱われている。また、情報化は、情報管理論、経営情報論、経営情報科学等の科目となる。そして、関連科目を伴いながら、経営学研究の体系の中で、この二つの分野は、研究の拡張に深化を果たしつつあるものと考えることができるのである。

ところが、担当者や研究方法の点に問題がある。さらに従来の体系を新しくどのように組み変えるかという問題があるのである。わが研究科は、すでにふれているように、博士課程（後期）の新設準備の折から、この点に留意して、徐々に体系の組み換えを行ってきた。また、研究と教育の内容も、担当者が新しくなるにに合わせて種々検討を加え、新分野への挑戦を試みてきている。

その顕著な変化は、企業特論であり、管理会計特論、国際金融特論、経営科学特論、また、情報管理特論にみるこ

とができる。すなわち、企業論特論では、従来の企業形態論、企業経済論から脱皮して、国際性を持たせた企業研究とし、さらに企業本質論としてのホメオスタシス論を導入する企業組織研究の理論化を図っている。わが国でも先進的講座といつてよいであろう。

このような講座内容の転換は、経営学特論や経営管理特論にも次第に影響し、伝説から新機軸の領域へと展開するものと考えられるが、これは、会計学の領域、商学の領域にも及んでいる。

管理会計は、単なる概論的な解説ではなく、病院会計、工場現場の分析に基づく原価計算というように、特定分野の分析に基礎を置く会計実践論へと内容転換を果たしてきた。そして、現在では、研究開発を主点とする研究に特色を持った会計講座が開設されて、実践、実務性の豊かな管理会計特論となっている。

また、金融特論は、国際金融特論となり、経営科学特論は、OR論ではなく、システム理論に基づく、経営技術の精緻化と多様性をネ、う経営の実践科学が採用されることになったのである。この科学は、情報処理の技術と通信の技術、さらにネットワーク技術の発達の影響を受けた情報科学と情報管理論によって、経営学研究を、情報と組織行動とに関連づける新しい分野へとこれを誘うこととなる。昭和六〇年代の幕開けの光道であったといえよう。

つまり、時代の傾向と要求とに応えた科目も、その内容がそれなりに整えられなければ、月並な教育に終わってしまう。教育の特色も強調できないということなのである。わが国大学の大学院教育において、とりわけ経営学分野では、この点は大きな問題であるということができよう。

そして加うるに、国際化、情報化のこの両者は、相互に大きな依存関係があるのである。というのは、たとえば、国際化を推めるに当たっては、情報流通が盛んなことが必要であり、また情報化を促進するには、各国の制度がまちまちでは、情報技術の互換も進まず、情報化は壁にぶち当たることになってしまう。そこでこの両分野での研究は、



双方とも互いに補完的關係を認識して、開拓してゆく必要性があるということが出来る。だとすれば、カリキュラムのなかで、関連づける一方、演習にも盛り込む必要がある。今後の課題となっている。

次にこの時期考えられたのが、先に指摘した学科の特色・個性化の点である。経営学研究科では、個性化を東洋大学の立つ特色を考慮して、その目をアジアに向けている。アジア企業特論の設置科目がその表われである(表14)。この科目によって、アジアにおける企業経営の実態を明らかにし、さらにアジア型の経営パターンを研究することができる考えたのである。全国に唯一の科目であり、この面の研究と教育の充実が、切に熱望されている。東洋大学らしさの強調ともいってよい。

##### 5 環境の変化と研究教育の課題——研究と教育システムの再構築——

教育のシステムに新機軸を導入する試みは、教育スタッフをそれなりに揃えなければならぬ。かつこれまでの各教員個人に任されていた教育内容は、関連する科目の教員同士の相互研究交流を通じて、ある程度計画的にこれを実施することが重視されるようになる。したがって、従来の研究と教育システムは、このような点から再検討されなければならない。

ポイントは四点ある。第一に研究設備が上げられる。この点については、学部に設置した「学術通信センター」が活用され、ある程度この要求をカバーしている。第二の点は、研究所の利用である。つまりこれは研究成果の交流と促進において必要である。大学院レベルとしては、現状は不十分な点である。第三点は、他大学大学院との交流も活発に行う必要がある。現在、本研究科は明治学院大学経済学研究科の商学専攻との間に行われているが、さらにその他の大学とも交流の範囲を拡げようにしたい。

表-4 平成2年度修士課程科目一覧

| 授 業 科 目          | 講義・演習の別 | 単位 | 職 名   | 担 当 教 員 | 備 考         |
|------------------|---------|----|-------|---------|-------------|
| 経営学特論            | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講       |
| 経営学演習            | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講       |
| 経営史特論            | 講義      | 4  | 教授    | 上野 喬    |             |
|                  |         |    | 教授    | 鎌谷 親善   |             |
| 経営史演習            | 演習      | 4  | 教授    | 上野 喬    |             |
|                  |         |    | 教授    | 鎌谷 親善   |             |
| 企業論特論            | 講義      | 4  | 教授    | 北原 貞輔   |             |
| 企業論演習            | 演習      | 4  | 教授    | 北原 貞輔   |             |
| アジアの企業特論         | 講義      | 4  | 教授    | 米田 公丸   |             |
| アジアの企業演習         | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講       |
| 経営管理特論           | 講義      | 4  | 教授    | 島袋 嘉昌   |             |
| 経営管理演習           | 演習      | 4  | 教授    | 島袋 嘉昌   |             |
| 経営組織特論           | 講義      | 4  | 教授    | 斎藤 弘行   |             |
| 経営組織演習           | 演習      | 4  | 教授    | 斎藤 弘行   |             |
| 生産管理特論           | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講       |
| 経営財務特論           | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講       |
| 経営労務特論           | 講義      | 4  | 教授    | 菅野 康雄   |             |
| 経営労務演習           | 演習      | 4  | 教授    | 菅野 康雄   |             |
| 経営科学特論           | 講義      | 4  | 教授    | 涌田 宏昭   |             |
| 経営科学演習           | 演習      | 4  | 教授    | 涌田 宏昭   |             |
| システム科学特論         | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講       |
| 会計学特論Ⅰ<br>(財務会計) | 講義      | 4  | 教授    | 伊崎 義憲   |             |
| 会計学特論Ⅱ<br>(管理会計) | 講義      | 4  | 非常勤講師 | 安達 和夫   | (平成3年度より専任) |
| 会計学特論Ⅲ<br>(監査論)  | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講       |
| 会計学演習Ⅰ           | 演習      | 4  | 教授    | 伊崎 義憲   |             |
| 会計学演習Ⅱ           | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講       |
| マーケティング特論        | 講義      | 4  | 教授    | 野村 順一   |             |
| マーケティング演習        | 演習      | 4  | 教授    | 野村 順一   |             |
| 国際金融特論           | 講義      | 4  | 教授    | 吉野 昌甫   |             |
| 国際金融演習           | 演習      | 4  | 教授    | 吉野 昌甫   |             |
| 情報管理特論           | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講       |
| 情報管理演習           | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講       |
| 経済学特論            | 講義      | 4  |       |         | 本年度休講       |
| 経済学演習            | 演習      | 4  |       |         | 本年度休講       |

## 履 修 方 法

1. 授業科目の履修にあたっては指導教授の指示によること。
2. 複数の担当教員で開講している授業科目を重複した場合の単位の扱いはあくまでも1科目で4単位とする。(修了要件)

経営学研究科歴代委員長一覧

| 年度   | 研究科委員長 | 年度   | 研究科委員長 |
|------|--------|------|--------|
| 昭和47 | 阿部源一   | 昭和57 | 亀川俊雄   |
| 48   | 阿部源一   | 58   | 〃      |
| 49   | 亀川俊雄   | 59   | 〃      |
| 50   | 〃      | 60   | 〃      |
| 51   | 〃      | 61   | 島袋嘉昌   |
| 52   | 〃      | 62   | 〃      |
| 53   | 〃      | 63   | 〃      |
| 54   | 川崎進一   | 平成 1 | 〃      |
| 55   | 〃      | 2    | 〃      |
| 56   | 亀川俊雄   | 3    | 涌田宏昭   |

そして第四のポイントには、社会人教育の充実を上げたい。この時期になると社会人の教育の必要性が訴えられ、主に大学院の修士課程での役割に加えられるようになった。このことは、現代社会の生活が、社会的にも、経済的にもそして技術水準においても急速に進み、社会人となった後も、再び大学に新しい知識の修得のために再入学することの必要が生じていることを示している。

である。本研究科の今日までの歩みは、正しく経営学研究の時代変化を如実に反映してきたものといえるであろう。

(涌田宏昭)

## 第五章 経済学研究科

### 一 経済学研究科設立前史

わが東洋大学は、昭和六二（一九八七）年一〇月創立一〇〇周年を迎え、現在、六学部、大学院六研究科を構成し、総合大学として二万数千名の学生を擁し、すでに二一世紀にむけて、大学の第二世紀目を踏み出した。かかる事態は、慶賀すべきことである。大学一〇〇年の歴史を顧みれば、人文科学系に、社会科学系、自然科学系の諸学部と大学院を加えて、総合大学として組織を整備したのが、昭和二〇（一九四五）年後、すなわち第二次大戦後のことである。したがって、一〇〇周年といっても、それがまさに的中するのが文学部だけであるといつてよい。あとの五学部は創立半世紀に満たない。

戦後、五学部の設立が短期間のうちに可能となったのは、設置者、法人理事の努力もさることながら、より根本的には戦後日本経済の再建のもと、とくに強蓄積を強行した高度成長政策が必然化した進学率の上昇という社会経済的影響であった。大学進学率上昇の具体的原因は、戦後の嵐のごとき技術革新の進展とわが国特有の労使関係、なかなく、終身雇用制に裏付けられた年功賃金制度であった。かかる社会経済的背景の影響を受けたのは一人東洋大学だけではない。国立、公立、私立を問わず、日本全国の大学が同じ影響にあったわけである。

ところで、より端的に言えば、わが東洋大学の場合、法人理事会が先見性に基づいた統一マスタープランに基づいて、かかる戦後の社会経済的趨勢に適切に対応してきたかといえ、必ずしもそうであるとはいえない。

それにもかかわらず、戦後曲がりなりにも五学部設置が実現されたのは、大学経営の危機を克服するために、モザイック的な方法で、権力の奪取をめざして紛糾する理事会が、ケース・バイ・ケースで新学部設置を処理してきたからである。筆者は昭和三四（一九五九）年以來三〇数年間本学教員として在籍し、戦後の本学の発展過程を見守ってきた。その間、法人の仕事に従事したのが、昭和四五（一九七〇）年から昭和四八（一九七三）年までで、理事二一名および学長を選考する学校法人東洋大学選考委員の副委員長であった。筆者がしばしば耳にしたのは、東洋大学は動揺大学だ、ということであった。理事会の構成は、各々七名の三ブロック、校友、教員、学識、の計二一名、それに学長たる理事一名の合計二二名である。ところで動揺大学という意味は、理事長・常務理事のポストをめぐる、あるいは理事各人の利害関係をめぐって、各ブロック内で、または三者のブロックごとに、軋轢が絶えない大学ということだ。こうした傾向が、被雇用者の教職員をまき込んで大学運営に反映するのは当然のことである。したがって、法人が文部省と約束した履行条件も、しばしば反故にされるということが、珍しくなかった。さらに教員サイドを一見すれば、教員は大学自治を大義名分として教授会の多数決原理にしたがって、教学問題を自主的に運営しているが、ここにも教員一人一人の利害関係が複雑に錯綜し、教授会運営の民主化の名のもとに、助手もしくは専任講師以上教授に至るまで、すべてを教授会の構成メンバーとし、しかも講師以上のメンバーに人事および教学問題に同等なボートを付与している場合には、公正よりも平等の原則が優先し、これが教授会の派閥抗争に一役買い、次元の高い価値判断が消滅することがしばしばある。

以上の法人、教学の両サイドの現実的な傾向に影響を受けながら経済学研究科は設立され、今日に至った。

大学人ならば、おそらくご記憶のことであろうが、昭和二二（一九四七）年三月、戦後の新しい教育理念と学校制度を定めた教育基本法と学校教育法が公布され、いわゆる新制大学は、昭和二三年から逐次発足することになった。ところで、大学院の設置は「旧大学令」に基づく研究科のように学部が設置する制度とは異なっており、学校教育法は「大学には大学院を置くことができる」と規定し、すべての大学に大学院を設置することを必ずしも予想していない。そしてまた学校教育法は、新制大学院の目的を「學術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与する」と定めている。したがって自明のごとく、戦後の新制大学院は単なる学部の付属物でなく、学部から明確に分離し、その独自性を指向するとともに、将来の社会・学術文化の発展に寄与し得る高度な専門家なり、あるいは学者を養成する機関であるといえる。

戦後、本学の新制大学院の設立も、右の二法の新しい理念と建学の精神に基づいて逐次実現されてきたはずである。しかし、われわれ大学人は、そうした目的が、現実には照らし合わせて達成されているのかどうか、絶えざる自己点検を怠ってはならない。

周知のごとく、日本の大学は大学院大学でないかぎり、新制大学院は学部から独立性を指向しているが、大学経営の観点から、原則として学部の教授が大学院教授を兼務している。したがって大学院研究科の新設は、当該学部の教授会で、まずもって審議される。

本学経済学部は戦後新制の総合大学として拡充発展されていく過程で、文学部について、二番目に開設された。換言すれば、文学部は旧制大学令によって、昭和二〇（一九四五）年以前の既存学部（この場合単科大学）として昭和二四（一九四九）年に新制文学部として切り替えられ、その翌年昭和二五（一九五〇）年に、社会科学系の学部としてはじめて経済学部が開設されたので、経済学部は新制総合大学発足の一番手ということになる。しかし大学院研究科の増

設という観点からは、経済学研究科がはじめて設置されたのは、昭和五一（一九七六）年であるから、本学大学院増設の歴史に照らして、経済学部が大学院の設置に漕ぎ着けたのは、本学では最後だということになる。

筆者が経済学部三〇数年間在籍した経験からいうと、経済学部は本学大学の自治あるいは大学紛争を通じて、本学のオピニオン・リーダーだった。にもかかわらず、筆者は、かつて、しばしば「経済学部は大学院をつくれぬのか」という声を、学内外から耳にした。

ともあれ経済学部は開設以来一四年目にして、昭和三九（一九六四）年六月の教授会において、はじめて大学院設置問題を審議した。そして同教授会は大学院調査委員会の設置を決定した。ところが奇妙なことに、同「調査委員会」の設置は、同教授会において、(1)設立することを前提としない、(2)白紙の状態で諸般の事情も十分含んで調査する、(諸般の事情とは、(i)諸大学の経済学部はすでに大学院を設置している、(ii)学内でも経済学部以外は大学院を設置している)という条件つきで承認された。そして「調査委員会」は、調査結果を中間的に取り纏めて、経済学部教授会に報告することを義務づけた。「調査委員会」の構成メンバーは、教授全員のほかに、各学科（当時経済学部は、経済、経営、商学の三学科によつて構成されていた）から新制の大学院を経験した者ということで、三名ずつ合計九名の専任講師・助教授を加えた。

調査活動は現実的には、これらの若い教員によつて行われた。「調査委員会」の中間報告は、「大学院の設置は浪人を養成するようなもので、時期尚早である」ということと、「現段階では大学院経済学研究科を設置することよりも、経済学部内の経営学科と商学科を母体に新学部・経営学部を設置する方が得策である」とのことであった。この「中間」報告は若い教員の調査活動とその意見にそつたもので、はじめて大学院問題を検討したにもかかわらず、教授たちは大学院設置を真剣に考えていなかったことになりかねない答申であった。

右の大学院調査委員会の報告にそつて、昭和四〇（一九六五）年四月の教授会において、「調査委員会」は、新学部設置に関する調査事項も調査の対象として取り上げるべきであるという提案がなされたが、それは不適當であるとの見解の下に、新学部増設に関する件については、同月の臨時教授会において検討することになり、そこでは経営学科、商学科の教授を中心に経営学部設置の委員会が構成された。

そして新学部・経営学部は昭和四一（一九六六）年、本学創立八〇周年記念の年、四月開設の運びとなつた。経営学部は経営学科と商学科の二学科を構成し、残つた経済学部は経済学の理論と政策・歴史を中心に構成された経済学科、一学科の学部となつた。いふなれば、学問的には経済学の純粋性を保持できたといつてもよい。

ところで、経営学部新設にともなつて特筆しておかなければならない問題がある。それは経営学部の一学部だけの問題ではなく、その後本学全般にわたる影響を与え、大学の新規事業に阻止的機能を果たした問題である。問題とは、諸般の事情があつたにせよ、経営学部が認可される条件として、経営学部は川越キャンパスで開設することを文部省と確約したにもかかわらず、経営学部は狭隘な白山キャンパスで開設し、その後も引きつづき依然として白山キャンパスにとどまり、文部省との確約を反故にしたことになる状況が続いたことである。

## 二 経済学研究科経済学専攻修士課程設置

さて、経済学部から分離独立して増設となつた経営学部は昭和四七（一九七二）年大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置した。大学院の存在しない学部は一人経済学部だけとなつた。これに刺激されたのか、経済学部は今度こそ真剣に大学院設置に取り組むことになつた。



昭和四八（一九七三）年一〇月開催の経済学部教授会は、学部長の提案に基づいて大学院設置の方針を決定した。議事録によれば、それは、(1)理事会と折衝した結果、昭和五〇（一九七五）年四月開設を目標とする、(2)大学院設置のさい、当面予想される最大の問題点は研究施設が不十分であること、(3)経済学部大学院設置準備委員会を設置する、ことであつた。そして同年翌月の経済学部教授会は、前回教授会において承認された経済学部大学院設置準備委員会以下、設置準備委員会の検討結果に基づき、大学院設置を正式に決定した。設置の理由は次のごとくである。(1)大学院が存在しないところは、経済学部だけである。(2)総合大学として、学問水準を更に高める。(3)学生ならびに校友、父兄から積極的な要望がある。(4)学部の研究・教員組織も充実の方向にあり、更に大学院を設置することによっていっそう充実させたい。(5)教育・研究施設拡充について、法人側が推進を明らかにした。

また同日の教授会は設置準備委員会の提案に基づいて、経済学部大学院設置準備委員会規程（案）を無修正で決定した。

同規程の主な内容は次のごとくである。(1)設置準備委員会は教授会の諮問機関で、大学院の設置は、修士・博士課程とする。(2)委員会は、学部長、学科主任、その他の専任教授五名で構成する。(3)委員会は必要に応じて、部会を置くことができる。(4)委員会の庶務は経済・経営学部事務室がたる。

かくて経済学部は大学院設置の体制をととのえ、具体的な設置活動に入った。

周知のごとく、大学院の増設に関する学内手続きの第一番は、研究科委員長会議の議を経て、全学の大学院委員会において、設置案が承認されなければならない。このために、昭和四八（一九七三）年一二月、経済学部教授会は、設置準備委員会に、設置趣意書、科目および担当者、入学定員等について検討作成することを要求し、同時に研究科および専攻については、経済学研究科経済学専攻とすることを決定した。そして同年同月一七日の大学院研究科委員長

会議に、設置準備委員会が教授会の要請に基づき作成した大学院経済学研究科設置案をはかった。しかし、この案件は、大学院委員長会議から何らの回答をうることなく、半年以上も放置された状態であった。そこで設置準備委員長は、再び大学院研究科委員会会議に対し、出席を要求し半年間も案件が放置されたことに対し遺憾の意をのべ、再び設置案件について趣旨説明した結果、大学院委員長から昭和四九（一九七四）年九月の大学院委員会において、案件を正式議題とするべく回答を得た。それまでに経済学部は、大学院設置に必要な予算と設置申請にともなう教員人事の必要な枠（最低五名）を法人に認めさせ、設置準備委員長を「委員」のなかから新しく選出し、設置準備委員会の組織を、総務（管財）関係委員、教務関係委員、図書関係委員の三部門とした。またその間、大学院委員長からは経済学研究科のカリキュラムは、特徴がない旨、所見が伝達されて、設置準備委員会では、カリキュラムの柱は理論と政策とすると確認した。

昭和四九（一九七四）年九月三〇日、大学院研究科委員長会議が開催された。ここで、はじめて経済学部以外の学内手続きとしては、経済学研究科設置申請について異論がなく承認された。しかし、この段階では、まだ大学院委員会開催の予定は不明であった。またこの「委員長会議」では、設置準備委員会に対し、一〇月二日に大学院設置基準についての説明会があるので、それを聞いて検討することを要求した。

「委員長会議」が聞いてほしいと要求した大学院設置基準というのは、昭和四九（一九七四）年六月二〇日、文部省令第二八号の新しい大学院設置基準である。この省令は、昭和五〇（一九七五）年四月一日から施行すると定められているが、附則第二項で「昭和五〇年度に開設しようとする大学院の設置認可の申請に係る審査に当たっては、この省令の規程の適用があるものとする」と、定めているので、本学大学院経済学研究科経済学専攻設置申請の審査には適用されるということだ。この省令は大学院設置に関しては、いまでも生きているので、極めて重要である。

大学院設置基準と大学院設置審査要項（昭和四十九年九月二七日、大学設置審議会大学院設置分科会決定）の、とくに重要と思われる抜粋を次にかかげておく。

まず大学院設置基準である。①大学院は、学校教育法その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする（第一条）。②修士課程は、広い視野に立つて清深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする（第三条）。③博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする（第四条第一項）。博士課程は、これを前期二年及び後期三年の課程に区分し、又はこの区分を設けないものとする（同条第三項）。④修士課程を担当する教員にあつては、次の一に該当し、かつ、その担当する専門分野に關し高度の教育研究上の指導能力があると認められる者、(イ)博士の学位を有し、研究上の業績を有する者、(ロ)研究上の業績が(イ)の者に準ずると認められる者（第九条第一項）。⑤博士課程を担当する教員にあつては、次の一に該当し、かつ、その担当する専門分野に關し、極めて高度の教育研究上の指導能力があると認められる者、(イ)博士の学位を有し、研究上の顕著な業績を有する者、(ロ)研究上の業績が(イ)の者に準ずる者（同条、第二項）。⑥研究指導は、第九条(⑤)の規定により置かれる教員が行うものとする。

次に大学院設置審査基準要項は、教員組織の審査の判定について、次の記号を用いることとしている。

- D ㊦ 博士課程の研究指導及び講義担当適格者
- D ㊧ 博士課程の研究指導の補助並びに講義（及び実験）担当適格者
- M ㊦ 修士課程の研究指導及び講義担当適格者
- M ㊧ 修士課程の研究指導の補助並びに講義（及び実験）担当適格者

D可 博士課程の兼任、兼任の担当適格者

M可 修士課程の兼任、兼任の担当適格者

不 担当不適格者

そして経済学系の研究科成立要件の④数は、五以上であり、これは修士課程にも博士課程にも適用されることになっている。

要するに、文部省令二八号は、二年制大学院と五年制大学院との区別を明確にし、しかもこれらの大学院研究科が成立する要件と担当教員の資格審査基準を規定したところに、画期性があるといつてよい。本学経済学研究科設置認可は、この二八号省令が適用されることになった。ちなみに付言しておけば、新制博士課程は従来までの修士課程に博士課程を積み上げた大学院ではないということである。

さて、経済学研究科設置に必要な最後の学内手続き、大学院委員会における設置申請がようやくのことで、昭和四九（一九七四）年一月九日、承認された。そして同日、法人は設置準備委員に対し、準備委員に補するという、辞令を出した。

これは教学側の学内最終手続きが完了したことを、法人が確認したからである。しかし、法人理事会は、昭和四九（一九七四）年七月九日の理事会において、経済学研究科増設をすでに決定していた。経済学部は大学院委員会の開催が遅れたことを、遺憾とするところであった。

かくて設置準備が整ったので、昭和四九（一九七四）年一月、法人は文部省に経済学研究科経済学専攻修士課程設置申請の書類を提出した。修業年限二年、学位号経済学修士、入学定員一〇名、収容定員二〇名である。

設置の目的または理由として、次のようにうたった。

本大学院は建学の精神に則り学部教育の基礎のうえに、高度で専門的な学術の理論および応用を研究教授し、その深奥を究めて文化の創造発展と人類の福祉に寄与することを目的とする。

本大学院においては、すでに文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、工学研究科を設置し、その目的達成のため、鋭意努力を傾注してきた。かくして総合大学としての教育研究体制は整備されてきたなかで、本学経済学部は文学部に次ぐ伝統を有し、創設以来二五年の星霜を経過し、教育体制と研究体制は他の学部に比していささかの遜色もない現状であるにもかかわらず、大学院研究課程の設置を見ないことは極めて遺憾とするところであった。

今日戦後の高度成長の結果生じた現代社会に山積する難問には、これまでの経済理論の枠内では十分効果的に分析し、解明することは困難になってきている。むしろ今こそ新しい社会の現実に対応する新しい理論の形成と発展、分析手法の確立が求められている。

このような反省に立つて経済学研究科を増設し、新しい理論を追求することは、発展しつつある社会の現象に対応する経済学部使命であり、さらに多様化する経済体制に対処するためにも、より高度な理論的研究を探究する意味でも経済学研究科創設の必要性が生じてくる。

ここに経済学部の充実と相俟って大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置し、漸次博士課程の設置に努力することにより経済学の発展に寄与しようとするものである。

そして設置申請した大学院のカリキュラムは、すでに大学院要員として本学経済学部就任していた新任の教授を含めて、申請時に経済学部在籍した全専任教授の担当科目と若干の兼任講師担当の科目とした。かかるカリキュラムの編成方針は、設置準備委員会において、経済学部教授会の賛成をうるための最善の方法と考えたわけである。これは別な視角からすれば、設置申請者が設置認可者に対し、白紙で教員の資格と科目担当の可否を委任したことにもなるのではないか。

右の申請に基づいて、昭和五〇（一九七五）年二月一〇日、文部省の係官の实地視察があった。その際、設置理由、定員問題、本学の過密解消等について、法人側に対し質問があり、当日、図書・施設（川越・朝霞校地を含む）関係の視察が行われた。そして教員組織については、全体として充当しているように思われるが、理論と歴史関係が弱体であるので補充人事を具体的に文書で同年二月二〇日まで提出するように指導があった。

昭和五〇（一九七五）年三月一四日、文部省大学院設置審議会総会が開催され、そこでの結果が法人に伝えられた。結論は今回の経済学研究科申請の書類を取り下げるとは、今後申請する場合に望ましいということであった。そこで法人は同年同月一九日、法人名で書類を取り下げた。同総会の審議の結果によって、係官から伝えられた申請認可ができなかったおもな理由は次のようなものであった。

最大の理由は、中心校地が不足していることである。次に経営学部設置の際、経営学部教養課程は川越校地へ移行すること、および大学院経営学研究科設置の際は、経営学部一般教育の経済学は川越校地で開催することを履行条件としたが、これらは二件ともいまだ実施されていないこと、第三に朝霞については（法人が教学側の意見を求めることなく、校舎を建設できない市街化調整区域をすでに校地として取得していた、現在では校地とは認めがたいことであった。そして今後、申請する場合は、カリキュラム編成方針として、政策論にかたよらないこと、理論経済学、経済史、経済学史関係にいつそう教員の配置を補強することなどの指導を受けた。そして白山校地の過密を解消する方法として、川越校地の利用を検討するよう、あわせて指導があった。

右のごとく、修士課程の設置は昭和四九（一九七四）年度において不成功におわったが、経済学部は昭和五〇（一九七五）年、ただちに前年度設置活動の反省に基づき設置の成功にむけて取り組んだ。具体的には設置準備委員会が昭和五〇（一九七五）年六月の教授会において、設置活動に再び入ることと、教授会の協力の承認を取り付けて、精力的な

活動に入った。

前述した大学院設置審査基準要項のなかで、経済学専攻が成立する教員組織の㊦教授の数は五以上であると述べた。しかしこの「五」というのは、どんな科目でもよいから、合計「五」を数えればよいということではない。経済学専攻成立要件の必置科目は、理論経済学、経済史、経済学説史、金融論、財政学、経済政策、社会政策、経済統計学の八科目であり、しかも要求されているのはこれらの系列の各論的なものではなく、総論もしくは原理論的なもので、八科目系列のうち一科目の㊦教授のカウントは一人である。そしてこの八科目のうちから㊦教授が「五」以上と、それに適当な合教授と可講師が配置され、大学院設置審査会によって承認されると、経済学専攻は成立することになる。すでに述べたごとく、前年度設置申請を最終的に取り下げたが、すでに教員資格判定の内示を受けていたので、それを参考に、再度設置申請をするためのカリキュラムと担当者を整備するため、また中心校地不足問題や文部省と約束した履行条件に対処するための法人との折衝等、設置準備委員は苦難に満ちた努力をした。教員組織に関しては、前年度財政学担当の㊦教授として本学に招聘した教授が、僅か一年余りで辞任をし、その穴埋めやら、また前年度から文部省から指摘されていた理論と歴史関係の補強を充足するため、関東一円はいうまでもなく、新潟、京都、福岡などわたり歩いた。幸いにしてこの努力が報われた。特筆に値するのは、恐慌論の大家高木幸二郎佐賀大学教授、また兼任講師としてではあるが、経済史総論担当として、高村象平慶応義塾大学名誉教授・元中央教育制度審議会長の昭和五一（一九七六）年四月から本学へ就任の承諾を得たこと、その他、学外の著名な学者の応援を得たことであった。

以上の準備活動によって、設置準備委員会は設置必要要件を整備できたことを確認し、これを法人に報告した。そして、昭和五〇（一九七五）年一月三〇日、学校法人東洋大学理事長勝承夫は、文部大臣永井道雄あてに、東洋大学

大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置協議書を提出した。昭和五一（一九七六）年二月七日、本法人は文部省大学院設置審議委員の実地審査を受ける。その講評に際して、教員組織について若干の指摘を受けた。それを受けて設置準備委員会は、「経済政策特論」と「財政学特論」との担当者の差し替えを決定し、法人はこれを「教員組織のうち担当者ならびに科目の一部変更と今後の専任教員強化計画について」という「協議書」（別刷二）を直ちに文部大臣あてに提出した。

昭和五一（一九七六）年三月一九日、文部省係官から本学に、経済学研究科経済学専攻は認可できるので、同年四月開設予定の学生募集開始をしてもよいという、内示があった。経済学部は昭和三九（一九六四）年九月より取り組んだ大学院の設置を二年目にして、はじめて実現したわけである。経済学部に専任として籍をおいた教員が歓喜したのはもちろんのこと、苦難に満ちた活動を展開した設置準備委員の感激は格別なものがあつた。ここで大学院経済学研究科が増設された意義をあえていえば、経済学研究科設置は、本学において、前述した厳しい文部省令二八号の洗礼を受けてはじめて実現した研究科であるということ、そして本学に欠落していた、社会科学の中心科学たる経済学の、より高度な学問研究・教授の機関がはじめて誕生したことであつた。

設置認可に際して付言しておかなければならないのは、前述のごとく教員組織の成立と併せて、物的条件が基準に適合しなければならぬことである。「前史」で指摘したごとく、本学の場合は、いわゆるバスに乗り遅れた形で法人が物的条件を手当てしてきたので、経済学研究科増設申請の実施視察官が、中心校地不足、過密解消策、研究・教育施設の貧弱など改善を要求した。これらの対策の一つとして、当時、法人は朝霞に市街化調整区域にもかかわらず校地を取得していた。ところが昭和四九（一九七四）年設置申請の際、それは校地としてみなしがたいという講評を受けていた。当時朝霞校地問題は各教授会において、法人の手当ての方法は教学無視ということで、教学と法人、または



法人の間においても、紛糾の種であつた。これに対する法人の対策はすでに取得した市街化調整区域の隣地に校舎を建設できる数千坪の土地を買収し、そこに白山五学部 of 教養課程を移すということであつた。これはまた経営学部や経営学研究科増設の際、法人が文部省当局と確約したことを反故にした代償でもあつた。経営学研究科設置認可にあつて、文部省当局は、ある程度かかる法人の対策を信用したので、経営学研究科の設置が可能となつた。

次に設置認可になつた修士課程のカリキュラムを紹介する必要があるが、文部省に提出した「協議書」にうたつてゐるごとく、すでに修士課程の設置に取り組んだ時から博士課程の設置を指向し、これがまた昭和五三（一九七八）年四月開設に成功し、その場合に、修士課程のカリキュラムを博士課程の前期課程として、原則的に組み込んだので、次章の博士課程の設置で、後期課程と併せて叙述することにする。

### 三 経営学研究科経済学専攻博士課程設置

昭和五一（一九七〇）年四月、経営学研究科経済学専攻修士課程は開設された。この大学院の運営はいうまでもなく新しく発足した経営学研究科委員会によつてなされた。同委員会は文部省当局の指導に基づいて大学院設置基準に準拠して研究指導教授によつて構成された。この最大の意義は、研究科委員会が学位論文の可否について、最終判断をする場合、研究科指導教授がボートを有するからである。経営学研究科委員会の初代委員長には、設置申請する時点で、準備委員長だつた筆者が互選によつて選出され就任した。

かくて「修士課程」の大学院は滑り出した。同時に経営学研究科委員が全員、博士課程の設置準備委員長もしくは準備委員として、ただちに、昭和五一（一九七〇）年十一月、博士課程の申請、すなわち修士課程の学生が昭和五三（一

九七八）年三月、第一期生として修了するのにドッキングして、同年四月から五年制大学院に移行できるようにするために活動を開始した。博士課程の教員組織の成立要件は、前述のごとく、指定科目、八科目のうちから、最小限D④教授を五名以上揃えることである。設置準備委員会として、教員組織の成立に苦慮した点は、若干の教員の移動があったので、修士課程設置認可の際、文部省大学院設置審議会専門委員から得た感触を参考に、新規に「専門委員会」の資格審査の判定を受ける教員の配列であった。「専門委員」との非公式な接触などがあって、成立可能と判断される教員組織を整備した。

ところで、当時、本学大学院の博士課程の欠落していた専攻課は、六専攻課であり、本学大学院としては、これを完成させることが、大学院の拡充方針であった。全学の大学院委員会においても、かかる問題が、しばしば討議され、これらの完成が決議されていた。筆者の知る限り、本学は新規事業をはじめの場合、設置者である法人が教学側の要求によってはじめて始動する一般的傾向がある。したがって大学院博士課程増設も、例外ではなく、右の大学院側の要求によって、法人は昭和五二（一九七七）年一〇月一日の理事会において、文学研究科中国哲学専攻、文学研究科日本史学専攻、社会学研究科社会福祉学専攻、経済学研究科経済学専攻、法学研究科公法学専攻、経営学研究科経営学専攻の六博士課程の増設を決定した。

大学院設置基準によれば、右の六専攻の博士課程設置認可の必要条件は、それぞれ異なるが経済学専攻の場合は、最も厳しい条件であるといつてよい。

昭和五二（一九七七）年一月三〇日、法人理事長真溪義貫は文部大臣砂田重民あてに、右の六つの博士課程設置協議書を提出した。

経済学研究科の提出した「設置の趣旨」は次のごとくであった。

本学経済学研究科「経済学専攻」修士課程は、昭和五一年四月から開設された。その趣旨は、今次大戦後に生じた国内外の現代社会に山積した諸問題は、これまでの社会科学、とりわけ経済学の理論をもってしては、十分効果的に分析し、解明することが困難となってきたという、反省のうえに立つて、今こそ新しい社会の現実に対応する新しい理論の形成と発展、分析手法の確立が要請されているとの認識に基づくものであった。

そのためには修士課程の設置だけでは不十分であり、当然のことながら博士課程の設置を前提とするものであった。したがって「本件」は、昭和五一年四月本学大学院経済学研究科開設以来の継続事業である。われわれはこうした目的を達成し、より精緻にして、独創的な経済学の発展に貢献しようとするものである。

「協議書」提出後、大学院設置審議会の係官から指摘された問題は、各学部ともに、入学定員数をはるかに越えて新入生の入学を許可している問題であった。昭和五一（一九七六）年二月三十一日調査の在学者数で、昭和四九（一九七四）年から昭和五二（一九七七）年に至るまでの、定員数に対する在学者数の倍率は、経済学部二・〇五、文学部二・〇四、法学部二・七四、社会学部二・四四、経営学部二・四五、工学部一・六七であった。そこで法人理事長は文部大臣あてに、設置に関する別紙の関係資料を、昭和五三（一九七八）年二月一七日提出し、そのなかで、昭和五三年度の入試において、歩留まりの見込み違いを防止するための、是正策を提示した。また、前回の経済学専攻修士課程設置申請の際に指摘された中心校地不足、白山校地の過密解消の件については、「協議書」では朝霞校舎敷地五一・一三（㎡）、朝霞校地七万六〇〇三（㎡）いずれも整備済みと記入した。しかし、この朝霞キャンパスの整備済みは実地視察に当たって問題となったが、なんとか担当常務理事と「大学院設置審議委員」との政治折衝で、将来の完成を「設置審議委員」に信頼させることができた。

昭和五三（一九七八）年三月、文部省係官から、経済学研究科経済学専攻博士課程と社会学研究科社会福祉学専攻博

士課程の設置認可の内示があり、直ちに学生募集を開始してもよいという伝達があった。六博士課程設置申請のうち、二博士課程が設置認可となったことは、大学としての物的条件は、いずれも同じであるから、設置が不認可となった四博士課程は結局、不認可の原因としては、教員組織が成立しなかったということであった。これ以降、不成功におわった四専攻博士課程の設置申請問題が、チャンスを重ねて幾度か関係者によって取り上げられたが、現在いまだに残念ながら実現していない。

前述の文部省令二八号に基づいた新大学院制度によって、修士課程の設置認可・完成に引き継いで五年制大学院・博士課程設置を実現したのは、本学においては経済学研究科経済学専攻だけである。これによって、「経済学部は大学院をつくれない」という汚名は、返上できた。

次に昭和五三（一九七八）年四月に発足した、経済学専攻博士課程のカリキュラムと開講科目をかける（表1）。

## 四 その後の発達

かくて昭和五三（一九七八）年四月、経済学研究科経済学専攻博士課程は、開設の運びとなった。経済学研究科委員会として、最も苦心し、絶えず配慮を怠らなかつたのは、設置認可時における教員組織の最低水準をいかにして維持するか、ということである。とくに五年後の完成年次まで、このことが重要である。もちろん、完成年次後といえども絶えず、教員組織の水準を点検し、最低水準以上を遵守することは、大学院の研究・教育水準を向上させる最大の方法であることはいうまでもない。

表－1 昭和53年度経済学専攻科目一覧

## 博士前期課程

| 授業科目・研究指導          |   | 授業科目・研究指導      |   |
|--------------------|---|----------------|---|
| 理論経済学特論Ⅰ(経済学方法論研究) | ○ | 財政学総論研究        | ○ |
| 理論経済学演習Ⅰ(経済学方法論研究) |   | 財政学総論研究演習      | ○ |
| 理論経済学特論Ⅱ(景気変動論研究)  | ◎ | 経済政策論特論        | ○ |
| 理論経済学演習Ⅱ(景気変動論研究)  | ◎ | 経済政策論特論(工業経済論) | ◎ |
| 理論経済学特論Ⅲ(恐慌論研究)    | ◎ | 経済政策論演習        | ○ |
| 理論経済学演習Ⅲ(恐慌論研究)    | ◎ | 経済政策論演習(工業経済論) | ◎ |
| 理論経済学特論(資本蓄積論)     |   | 経済計画論特論        |   |
| 経済史特論Ⅰ(日本経済史)      |   | 日本経済論特論        | ◎ |
| 経済史演習Ⅰ(日本経済史)      |   | 資源・環境論特論       |   |
| 経済史特論Ⅱ(西洋経済史)      |   | 工業経済論特論        | ◎ |
| 経済史演習Ⅱ(西洋経済史)      |   | 金融論特論          | ◎ |
| 経済学説史特論            | ○ | 金融論演習          | ◎ |
| 経済学説史演習            | ○ | 社会政策論特論        | ◎ |
| 経済史総論研究            | ○ | 社会政策論演習        | ◎ |
| 経済史総論研究演習          | ○ | 経済統計論特論        | ◎ |
| 財政学特論              | ○ | 経済統計論演習        | ◎ |
| 財政学演習              | ○ |                |   |

## 博士後期課程

| 授業科目・研究指導           |   | 授業科目・研究指導        |   |
|---------------------|---|------------------|---|
| 理論経済学特殊研究Ⅰ(景気変動論研究) | ◎ | 経済統計論特殊研究        | ◎ |
| 理論経済学特殊研究Ⅱ(恐慌論研究)   | ◎ | 日本経済論特殊研究        | ◎ |
| 経済史特殊研究Ⅰ(日本経済史)     |   | 理論経済学研究指導Ⅰ       | ◎ |
| 経済史特殊研究Ⅱ(西洋経済史)     |   | 理論経済学研究指導Ⅱ       | ◎ |
| 経済史総論特殊研究           | ○ | 経済史研究指導Ⅰ         | ○ |
| 財政学特殊研究             | ○ | 経済史研究指導Ⅱ         | ○ |
| 財政学総論特殊研究           | ○ | 財政学研究指導          | ○ |
| 経済政策論特殊研究           | ○ | 経済政策論研究指導(工業経済論) | ◎ |
| 経済政策論特殊研究(工業経済論)    | ◎ | 金融論研究指導          | ◎ |
| 工業経済論特殊研究           |   | 社会政策論研究指導        | ◎ |
| 金融論特殊研究             | ◎ | 経済統計論研究指導        | ◎ |
| 社会政策論特殊研究           | ◎ |                  |   |

◎は専任で○は兼任で開講、空白は休講

昭和五七（一九八二年）一月八日、文部省経済学・商学視学委員による本学の経済学部・経営学部と大学院経済学研究科・経営学研究科を対象に実地視察が行われた。この視察に際しては、筆者は大学院委員長として立ち会った。

視察委員の講評は、おおよそ次のごとくであった。①過密解消策の一環としての、朝霞の校地と校舎の整備を速やかに、白山五学部の教養課程教育の朝霞体制を完了すること、②経済学部と経営学部の学生定員数を厳守すること、③経済学研究科の教員組織は可である、④経済学部の教授の数が多すぎる、ということであった。④はおそらく、教授昇格人事は年功序列的ではなく、慎重を期することが必要であると理解された。

経済学研究科が博士課程開設以来、博士後期課程へ学生の入学を許可したのは、昭和五九（一九八四年）四月、二名の学生であった。この二名の学生は、本学経済学専攻前期課程に昭和五七（一九八二年）四月に入学し、昭和五九（一九八四年）三月、前期課程を修了した者であるから、五年制大学院の三年次生といってもよい。彼らは昭和六二（一九八七年）年三月ストリートに博士課程を修了し、本学最初の経済学博士号（甲・課程博士号）を授与された。博士課程開設以来一一年目であった。彼らの専攻は、一人は理論経済学、もう一人は社会政策学であった。経済学研究科が課程博士の第一号を出したことは、設置趣旨にうたった、高度な学問研究・教授と、自立した研究者の養成という目的を達成したことを意味し、同時に、論文博士号（乙）を審査することが可能となったわけである。さらに付言すれば、経済学研究科は教員資格審査権の完全なオートノミーを確保したことになる。博士課程の最大の機能は、ドクター・メーキングであるということだ。経済学研究科は名実ともに、かかる機能を保持したことになる。論文博士論文の受理・審査は広く学内外に対して解放されたもので、学界に貢献しうるし、少なくとも一人前の大学院研究科として存立したことを意味するであろう。その後、本学経済学部の専任教授と本学短期大学の助教授は経済学研究科に博士の学位請求論文を提出し、平成元（一九八九）年三月、経済学博士号（乙）を授与されている。

本学大学院は昭和五五（一九八〇）年施行の大学院教員資格審査規定を二年がかりで、大学院学則検討委員会で審議し、最終的には大学院委員会の議を経て、平成三（一九九二）年三月抜本的に改正し、直ちに施行した。右の「規定」の改正の意義は、文部省令二八号に基づく新大学院制度発足以来施行されてきた「規定」は、水準が高すぎると同時にその明確さを欠く、したがって、各研究科における「規定」解釈は不統一であり、「規定」が遵守されていないので、または、とくに博士前期課程の担当をできるだけ可能にするためには、大学院設置基準に準拠しながら本学の現状を考慮し、「規定」を旧制度より緩和したことである。具体的には、博士後期課程の研究指導及び講義担当、博士前期課程の研究指導及び講義担当の四段階における資格審査の規定を明確にしたことである。

経済学研究科は、かかる新「資格審査規定」によって、平成四（一九九二）年四月から新カリキュラムを実施した。その編成は次のごとくである（表一・二）。

経済学研究科は、昭和五一（一九七六）年開設以来今日にいたるまでの一六年間に、授与できた経済学修士の学位取得者六〇人、経済学博士の学位取得者四名（甲二名、乙二名）は、新設の研究科としては、けっして少ない人数ではない。修了者は経済界、産業界、教育界または大学の教員として活躍している。前期課程修了者で最も多い専門職に従事しているのは、税理士である。これは、わが国の場合、大学院修了者、とくに人文科学や社会科学系の修了者の労働市場が諸外国と比較して格段と狭隘であるから、やむをえない傾向であるが、願わくば大学院本来の使命である学問研究の分野で活躍する者をより多数養成する必要がある。さらに付言すれば、戦後私学の一部の急伸張した一つの理由に、いわゆる教員の自家生産があった。本学はこの点もバスに乗り遅れたことは否めない。私学の大学院の存在価値（レーゾン・デートル）の一つに、建学の精神に基づいた学者の養成がある。それは国公立、私立を問わず、他大・学との競争の原理を前提とすることは当然であるから、そのために要求されることは、本学の教員スタッフの絶えざる

第五章 経済学研究科

表-2 平成4年度経済学専攻科目一覧

| 博士前期課程           |                 |
|------------------|-----------------|
| 授業科目・研究指導        | 授業科目・研究指導       |
| 経済原論特論Ⅰ(近代経済学)   | ◎ 社会政策総論演習 ◎    |
| 経済原論演習Ⅰ          | ◎ 経済統計論研究 ◎     |
| 経済原論特論Ⅱ(マルクス経済学) | ◎ 経済統計論演習       |
| 経済原論演習Ⅱ          | ◎ 国際経済論特論       |
| 日本経済史特論          | ◎ 国際経済論演習       |
| 西洋経済史特論          | ◎ 環境経済論特論       |
| 日本経済史演習          | ◎ 環境経済論演習       |
| 西洋経済史演習          | ◎ 地方財政論特論       |
| 経済学説史特論          | ○ 地方財政論演習       |
| 経済学説史演習          | ○ 経済原論特論研究指導Ⅰ ◎ |
| 経済史総論研究          | ◎ 経済原論特論研究指導Ⅱ ◎ |
| 経済史総論演習          | ◎ 日本経済史研究指導     |
| 財政学特論            | ◎ 西洋経済史研究指導     |
| 財政学特論演習          | ◎ 財政学研究指導 ◎     |
| 財政学総論研究          | ◎ 経済学説史研究指導     |
| 財政学総論演習          | ◎ 日本経済論研究指導 ◎   |
| 経済政策論研究          | ○ 金融論研究指導 ◎     |
| 経済政策論演習          | ○ 社会政策総論研究指導 ◎  |
| 公企業経済論特論         | ◎ 経済統計論研究指導     |
| 公企業経済論演習         | ◎ 経済史総論研究指導 ◎   |
| 日本経済論特論          | ◎ 経済政策論研究指導     |
| 日本経済論演習          | ◎ 財政学総論研究指導 ◎   |
| 農業経済論特論          | ◎ 社会思想史研究指導     |
| 農業経済論演習          | ◎ 農業経済論研究指導     |
| 社会思想史特論          | ◎ 公企業経済論研究指導    |
| 社会思想史演習          | ◎ 国際経済論研究指導     |
| 金融論特論            | ◎ 環境経済論研究指導     |
| 金融論演習            | ◎ 地方財政論研究指導     |
| 社会政策総論研究         | ◎               |
| 博士後期課程           |                 |
| 授業科目・研究指導        | 授業科目・研究指導       |
| 経済原論特殊研究Ⅰ        | ◎ 経済原論研究指導Ⅰ ◎   |
| 経済原論特殊研究Ⅱ        | ◎ 経済原論研究指導Ⅱ     |
| 日本経済史特殊研究        | ◎ 日本経済史研究指導     |
| 経済史総論特殊研究        | ◎ 財政学研究指導 ◎     |
| 経済学説史特殊研究        | ◎ 財政学総論研究指導 ◎   |
| 財政学特殊研究          | ◎ 経済学説史研究指導     |
| 財政学総論特殊研究        | ◎ 日本経済論研究指導 ◎   |
| 経済政策論特殊研究        | ◎ 金融論研究指導 ◎     |
| 日本経済論特殊研究        | ◎ 社会政策総論研究指導 ◎  |
| 金融論特殊研究          | ◎ 経済統計論研究指導     |
| 社会政策総論特殊研究       | ◎ 経済史総論研究指導 ◎   |
| 経済統計論特殊研究        | ◎ 経済政策論研究指導     |
| 経済思想史特殊研究        | ◎ 社会思想史研究指導 ◎   |

◎は専任で○は兼任で開講、空白は休講



る学問研究水準の向上である。かかる基本原則を銘記するとともに、よりいっそうの経済学研究科の発展のために後輩諸君の奮起を期待する。

(小林端五)

## 第六章 工学研究科

### 序 工学研究科の発足

東洋大学工学部の誕生に際し、産学協同をもって学部の特徴・特徴としたことはすでに多くの資料によって明らかにされているところである。

この産学協同は、教育と研究の二つの側面をもっている。教育面での産学協同とは、工場実習、サンドイッチ教育等の例に見られるように、企業との協力のもとに学生に産業界の実態を体験させ、理論と実際の繋がりを理解させることを主な目的としており、これは学部の学生に実施されてきた。

一方、研究面での産学協同とは、産業界との共同研究、依託研究、技術相談等の交流を通じて互いのレベル向上に資することが主な目的であり、ここに大学院としての活動の舞台が提供されることになる。

異例ともいえる強力な教授陣容を擁して発足した工学部が、一期生の卒業とともに大学院を開設して大学としてその形を整え、また、産学協同システムについてもその完成を企画したのは、むしろ当然ともいえることであった。

はたして、大学院設置の申請から認可に至るまでの経過はきわめて順調であって、昭和四〇（一九六五）年四月には、機械工学、電気工学、応用化学の三専攻の修士課程（博士前期課程）が開設され、学部の一期生に大学院進学道の

が開かれた。同様にして、一年遅れて発足した土木工学科、建築学科に対しては四二年四月に土木工学専攻、建築学専攻の修士課程（博士前期課程）が開設された。

さらに、博士課程（博士後期課程）の設置も順調で、機械工学、電気工学、応用化学の三専攻に対しては、四二年四月に、建築学専攻に対しては四五年四月に、土木工学専攻に対しては四六年四月にそれぞれ博士課程（博士後期課程）が開設された。その後、昭和五十一年に学部情報工学科が設置された。当然それに続く大学院情報工学専攻の設置が計画されたが、これは今日に至るまで実現せず、早急な開設が望まれている。

大学院の学生数は、開設以来ほぼその定員以内に収まってきたが、近年増加の傾向にあり最近の数年間は、とくに博士前期課程で定員を上回るようになった。これには単に社会情勢の変化とのみいえないものがあるように思われる。このような情勢を受けて、一〇〇周年以降の問題として、当研究科では社会人受入れのシステムが計画されており、その成果が期待されている。

このようにして、当大学院が送り出した修士、博士の数は後述のように大きなものであり、このようにしていささかでも社会に寄与できたことを祝いたい。

終わりに、大学院開設以来の工学研究科委員長の氏名とその在任期間を記す。

大越 諄（昭和40・4～44・10）

本間 仁（昭和44・10～47・3）

素木三郎（昭和47・4～50・3）

永井芳男（昭和50・4～51・3）

松行利忠（昭和51・4～53・3）

荒木 浩 (昭和53・4・55・3)  
山崎 兌 (昭和55・4・57・3)  
石井 一郎 (昭和57・4・59・3)  
山下 忠孝 (昭和59・4・61・3)  
村山 洋一 (昭和61・4・63・3)

(上原邦雄)

## 一 機械工学専攻

### 1 な が れ

機械工学専攻は、昭和四〇(一九六五)年に他の二専攻(電気工学、応用化学)とともにまず修士課程が開設され、ついで四二年に博士課程が設置された。学生定員は、修士が一学年八名、博士が一学年四名で、その後変っていない。

創立時、初代工学研究科委員長大越諄教授は、「真理を探求し、高邁な識見と独創的研究の遂行能力を持った人物を養成することこそ、大学院に与えられた最大の使命である。この使命を達成するためには、有能な教授陣・立派な施設・研究思索に適した静寂な環境こそ」絶対必要で、「教授陣がいかに優秀であるかは、その中に五名の学士院賞受賞者を含んでいる一事を以つても明白である」と述べている。さらに、東洋大学工学部はわが国最初の本格的産学協同システムをとり入れており、したがって「工学研究科も産業界からの入学を強く希望しております」と記している。

しかしながら、機械工学専攻の二十年余りの歴史をその記録から見る限り、大学院はこの創立時の高遠な理想どおりに発展してきたとはいいがたいようである。施設・予算面、そして教員組織や量的な学生数を見たとき、それはむしろ学部付属品のごとき取り扱いをされてきたといっても過言ではない。

ただしこのことは、本記念誌に記される昭和六三年までのことである。実はこれ以後すなわち平成年度になってからは、本専攻は飛躍の時期をむかえつつあると思える。後年の記念誌で改めて見直されるであろうが、最近における東洋大学・工学研究科そして機械工学専攻の大学院問題への取り組みを見る時、過去二十年余りの歴史は、今後の飛躍への潜伏期間であり、創立時の理想の種子が成熟しつつあった時期と位置づけられるであろう。

## 2 第一期

機械工学専攻の二三年間を、教員・カリキュラム・学生数等から見たとき、三つの時期に分けることができる。その第一期は昭和四〇年代で、誕生の意気盛んな時代である。

創立(修士課程)の昭和四〇年、教員スタッフは、大越諄教授(切削工学)、芝亀吉教授(計測工学)、河田三治教授(流体力学)、木下直治教授(特殊加工学)、太田信之教授(鑄造工学)、一瀬正助教授(計測工学)、上原邦雄助教授(切削工学)、花田圭一講師(制御工学)、それに成瀬政男教授(兼任、歯車工学)とさらに六名の兼任講師であった。専攻主任は芝教授で、四七年まで務めた。

表1は昭和四二年の科目一覧で、修士課程では一六の講義科目が開講されていた。

昭和四四年に大越教授が、四五年に河田教授が相ついで逝去され、また木下教授は転出、芝教授は定年退任後名誉教授として引き続き教育にあたられた。一方この時期の前半には石原信一教授(材料力学)が、後半には荒木浩教授

表－１ 機械工学専攻修士課程科目一覧（昭和42年）

| 学科目または講座   | 講義<br>演習 | 必修単位 |    | 選択単位 |    | 学科目または講座   | 講義<br>演習 | 必修単位 |    | 選択単位 |    |
|------------|----------|------|----|------|----|------------|----------|------|----|------|----|
|            |          | 1年   | 2年 | 1年   | 2年 |            |          | 1年   | 2年 | 1年   | 2年 |
| 機械工学特別実験第一 | 実験       | 5    |    |      |    | 機械力学特論     | 講義       |      |    | 2    |    |
| 機械工学特別実験第二 | 実験       |      | 5  |      |    | 自動制御特論     | 講義       |      |    | 2    |    |
| 工作機械特論     | 講義       |      |    | 2    |    | 物性学特論      | 講義       |      |    |      | 2  |
| 切削加工学特論    | 講義       |      |    |      | 2  | 材料力学特論     | 講義       |      | 2  |      |    |
| 機構学特論      | 講義       |      |    | 2    |    | 計測工学特論     | 講義       |      |    |      | 2  |
| 歯車工学特論     | 講義       |      |    |      | 2  | 塑性加工学特論    | 講義       |      | 2  |      |    |
| 流体力学特論     | 講義       |      |    | 2    |    | 溶接工学特論     | 講習       |      |    |      | 2  |
| 熱工学特論      | 講義       |      |    | 2    |    | 機械工学特別演習第一 | 演習       |      | 2  |      |    |
| 材料試験法特論    | 講義       |      |    | 2    |    | 機械工学特別演習第二 | 演習       |      |    |      | 2  |
| 特殊加工法特論    | 講義       |      |    |      | 2  | 合 計        |          | 5    | 5  | 22   | 14 |
| 応用物理学特論    | 講義       |      |    | 2    |    |            |          |      |    |      |    |

表－２ 機械工学専攻博士前期課程科目一覧（昭和62年）

| 授 業 科 目   | 講義実験<br>演習の別 | 必修<br>単位 | 選択<br>単位 | 授 業 科 目                  | 講義実験<br>演習の別 | 必修<br>単位 | 選択<br>単位 |
|-----------|--------------|----------|----------|--------------------------|--------------|----------|----------|
|           |              |          |          |                          |              |          |          |
| 機械工学特別実験Ⅰ | 実験           | 5        |          | 材料力学特論                   | 講義           |          | 2        |
| 機械工学特別実験Ⅱ | 実験           | 5        |          | 塑性加工学特論                  | 講義           |          | 2        |
| 切削加工学特論   | 講義           |          | 2        | 溶接工学特論                   | 講義           |          | 2        |
| 流体力学特論    | 講義           |          | 2        | 精密機械特論                   | 講義           |          | 2        |
| 流体機械特論    | 講義           |          | 2        | 計測工学特論                   | 講義           |          | 2        |
| 応用物理学特論   | 講義           |          | 2        | 熱機関特論                    | 講義           |          | 2        |
| 特殊加工法特論   | 講義           |          | 2        | 材料試験法特論                  | 講義           |          | 2        |
| 精密測定特論    | 講義           |          | 2        | 応 用 数 学                  | 講義           |          | 2        |
| 鑄造工学特論    | 講義           |          | 2        | 一般力学特論                   | 講義           |          | 2        |
| 熱工学特論     | 講義           |          | 2        | 工業材料特論                   | 講義           |          | 2        |
| 工作機械特論    | 講義           |          | 2        | 破壊力学特論                   | 講義           |          | 2        |
| 機械力学特論    | 講義           |          | 2        | 生産システム特論                 | 講義           |          | 2        |
| 歯車工学特論    | 講義           |          | 2        | 機械診断学特論                  | 講義           |          | 2        |
| 機構学特論     | 講義           |          | 2        | 機械工学特別演習Ⅰ～Ⅻ<br>(1科目選択必修) | 演習           |          | 4        |
| 自動制御特論    | 講義           |          | 2        |                          |              |          |          |
| 物性学特論     | 講義           |          | 2        |                          |              |          |          |

(流体力学)、笠原英志助教授(切削工学)、工藤義人教授(内燃機関)が就任した。

昭和四二(一九六七)年に設置された博士課程では、教授がその指導を担当し、講義科目は一一科目が用意されたが、五三年の設置要綱改正に伴い博士後期課程では講義は行われなくなった。

第一期での修士課程修了者は、八年間で合計二九名、一年平均三・六人であったが、後に教育・研究職に就く者も多く、創立の熱気があったものと推察される。また博士課程入学者は、四五年からの五年間で四名であった。

### 3 第二期

昭和五〇年代前半を第二期とすれば、この時期は第一期から第三期への移行期である。

この間に吉田進教授(材料学)が就任したが、工藤教授が昭和五四(一九七九)年に急逝、また太田教授が定年退任された。講義科目には常に数名の兼任講師にご協力をお願いしたが、とくに前田禎三先生(塑性工学)には一六年間、成瀬政男・筒井俊正(光学機械)・中村常郎(応用物理)・三上博(溶接工学)・小川潔(機構学)の各先生も十年余にわたってご尽力いただいた。専攻主任は、最年長教授が学科主任と兼任する習慣で、太田教授、石原教授が務めた。

博士前期課程の講義科目数は二五と増加しているが、一方この時期の前期課程修了者は、六年間で合計一五名、一年平均二・五名と減少しており、後期課程入学者は、五年間で二名とやはり少なくなっている。

### 4 第三期

第三期は昭和五六(一九八二)年以降で、大きな変動の時期であり、また停滞と充電の時期でもあった。

この時期の初め、あらたに大塚貞吉教授(内燃機関)が就任、北村仁一助教授(計測工学)、原秀介助教授(流体力

学)、清沢文彌太助教(加工学)、高田祥三助教(生産システム)が大学院の担当となった。そして六一年吉田教授が急逝され、後任に渡辺亮治教授(材料学)が就任した。こうして六二年度では、教員スタッフ九名のうち創立時の教員は一瀬教授、上原教授のみとなった。なお専攻主任は荒木教授・吉田教授・一瀬教授が務めた。また五六年からは、講義科目は一つを除いてすべて専任教員が担当するようになった。

昭和六二年度の前期課程の講義科目は表1-2のとおりで、その数は二七科目に達している。創立時に比べて、第二期においては精密工学・材料学・力学を中心に充実され、さらに第三期には生産システムなどの新しい分野の科目が設けられた。なお従来からの科目名は少数を除いて変らないものが多く、その点に関する検討はまだ行われていなかったが、担当教員の変更に伴って講義の内容は大きく変っていた。

また当時大学院の担当教員にはなっていなかったが、この時期の後半の機械工学科には、高田助教授を含めて若い新進気鋭の前川透・水垣善夫・松元明弘の各助教授が就任し、活気に満ちてきていた。しかしながらこのような学科の活力は、教育の面ではもっぱら学部に向けられその改善に力が注がれていたが、大学院の充実が重点的に取り上げられるには至らなかった。社会の風潮・就職状況など外部要因が大きかったにせよ、この時期の前期課程修了者は八年間で合計七名、一年平均〇・九名、後期課程入学者は八年間で二名に過ぎなかった。

しかし東洋大学一〇〇周年を一つの契機としたかのように、その後の機械工学専攻への入学者は急増し、定員八名を越えるようになる。また工学研究科として平成五年度からは、創立の理念を踏まえまた社会の要請にこたえるべく、社会人推薦入学制度を発足させることになった。これらは、これまでの充電期間と、大学院への最近の意欲的な取り組みとの結果であり、一層の努力によって次回の記念誌上では輝かしい発展の歴史が語られるであろう(昭和六三年三月までの二三年間において、機械工学専攻での博士号取得者は、甲が五名、乙が八名、修士号取得者は五〇名である)。



5 博士学位取得者

博士(甲)

北村仁一 「気体流量計に関する研究」昭和四八年三月、主査 芝亀吉、副査 太田・石原・上原・荒木・一瀬・工藤

清沢文彌太 「石材加工の研究」昭和五〇年一月、主査 上原邦雄、副査 太田・石原・一瀬・芝  
檀原袈裟男 「真空切削の研究」昭和五三年三月、主査 上原邦雄、副査 石原・一瀬・芝

神田雄一 「切削状態の認識に関する研究」昭和五九年三月、主査 上原邦雄、副査 一瀬・笠原

劉 偉均 「通電加熱切削法の研究」昭和六二年三月、主査 上原邦雄、副査 一瀬・笠原

博士(乙)

劉 鼎嶽 「分流差圧式質量流量計」昭和四六年一月、主査 芝亀吉、副査 太田・上原・石原・荒木

土井孝一郎 「運動量式可動管流量計に関する研究」昭和四七年九月、主査 芝亀吉、副査 太田・上原・一瀬・石

原・荒木

杜沢達美 「熱伝導式真空管」昭和四八年二月、主査 芝亀吉、副査 太田・上原・一瀬・石原・荒木・工藤

山本 宏 「角運動量型可動管流量計に関する研究」昭和四八年三月、主査 芝亀吉、副査 太田・上原・一瀬・石

原・荒木・工藤

原 秀介 「平板列の風切音発生に関する空気力学的研究」昭和五〇年一月、主査 荒木浩、副査 石原・一瀬・河

村竜・芝

熊谷信二 「冷却切削に関する研究」昭和五二年三月、主査 上原邦雄、副査 太田・荒木・石原・一瀬・工藤

大井真次 「移動する指示器によるストレートエッジの撓み」昭和五二年三月、主査 太田信之、副査 石原・荒

木・上原・一瀬・工藤

原口正次 「乾湿計の研究」昭和六〇年三月、主査 一瀬正、副査 上原・赤星亮一・芝

## 6 修士学位取得者

(昭和四一年度) 荒川修司、清沢文彌太 (四二年度) 新井勤、沖内義郎、田原久嗣、檀原袈裟男、仁科健治 (四三年

度) 金子功二、花井克成、吉嶺輝彦 (四四年度) 井上道也、北村仁一、横田孝雄 (四五年度) 神田雄一、頼喜村 (四

六年度) 内田和弥、村松広明、劉偉均 (四七年度) 加藤正倫、桜井恵三、古屋久 (四八年度) 池田扶美男、石黒史

典、義野秀夫、志村賢一、高津戸昭夫、辻和芳、平山賢実、三井秀十郎 (四九年度) 荒木勉、斎藤幸祐、竹盛寛、野

中公文 (五〇年度) 宮沢彰、村山浩一 (五一年度) 禹仁哲、河原道行 (五二年度) 谷口啓旨、古川康博 (五三年

度) 阿部信博、石井義明、小林和雄、横山一夫 (五四年度) 大野哲生 (五六年度) 中島睦彦 (五七年度) 温勝治 (六

〇年度) 秋鹿貴紀 (六二年度) 保土塚久善、清水学、木田茂樹

(笠原英志)

## 二 電気工学専攻

### 1 沿革

電気工学専攻は、その創設の理念として、学問と実際の工業技術を兼ね備え、しかも独創・積極・協調性豊かな技術者の育成を目指したもので、昭和三五（一九六〇）年の学科創設以来、着々と行われた各種実験室、各研究室の整備と、優れた教授陣が文部省に認められ、昭和四〇年四月には修士課程が、四二年には博士課程が認可されて発足したものである。

当初の専任教員は、専攻主任山下英男教授（電気機械工学）、教授佐藤芳夫（電力工学）、早田保実（回路網理論）、田中平次郎（電気通信工学）、助教授佐藤亮策（電気計算機工学）、川村幹也（電気計測）、山本尚志（伝送工学）、村山洋一（電気物理工学）であり、他に兼任教員として芝亀吉教授（応用物理）、門田稔助教授（電気化学）が、また非常勤講師として柳井久義、大島康次郎、河田治男、江副博彦、嶋津保次郎、後藤以紀の諸氏が就任された。

昭和五二年四月、電気工学科内の情報コースを分離させる形で、情報工学科が認可され、佐藤亮策教授、中村慶一教授（応用統計学）、青柳宣生助教授（電気数学）が電気工学科を離れたが、電気工学専攻としては、そのままの体制を維持することとなった。以後、情報工学科所属の教員の有資格者は電気工学専攻に所属し、学生も情報工学科からは電気工学専攻へ進学する体制が現在まで続けられている。

他方この間、草創の恩人であられる山下教授、佐藤（芳）教授が定年退職され、早田教授、江副博彦非常勤教授（電

子回路)、山本尚志助教が依願退職に、また松行利忠教授(電波工学)、中島好忠教授(電力工学)は各々在職五年の後に定年退職された。松野孝一郎助教(応用確率過程)も在職二年で、長岡技術科学大学に転出になっている。その後、新しく五六年に田畑稔雄教授(高電圧工学)を、翌年、田中春夫教授(宇宙工学)を、さらに五九年、河野隆二講師(通信工学)を迎えたが、六〇年一〇月には田中春夫教授が、その翌年二月には増山昭夫教授(半導体工学)が病没されるに至った。また、六一年五月に森川滝太郎教授(半導体工学)が、翌年四月には石曾根孝之教授(電波工学)が着任された。一方、情報工学分野では五一年に小柴典居教授(電子回路)が、五三年に山本一郎教授(システム工学)が、さらに、五九年には佐藤章教授(情報計画)が新たに就任された。この間、五九年三月、創設に当たって功績の大きかった佐藤亮策教授が定年退職され、後を継いで赴任された家入精二教授も六三年三月に定年退職された。

昭和六二年度末現在、博士前期課程の研究指導と講義は、日高一彦教授、石曾根孝之教授、渡辺龍起教授、田畑稔雄教授、村山洋一教授、家入精二教授、川村幹也教授、中村慶一教授、森川滝太郎教授、小柴典居教授、山本一郎教授、佐藤章教授と、加藤正平助教、安達由洋助教、佐藤忠一助教、森秀樹助教、他に非常勤講師として糟谷績、篠原武雄の両氏の体制で行っている。さらに、博士後期課程の研究指導は日高一彦、村山洋一、田畑稔雄、森川滝太郎、渡辺龍起、川村幹也、家入精二、小柴典居、中村慶一、および山本一郎の教授陣によって行っている。

## 2 分野別研究室の概要

電気工学専攻の各研究室の所属教員と、行っている各研究の概要を、分野別に以下に示す。

### 〔電気工学分野〕

「電力工学研究室」 教授 工博 日高一彦・講師 高松本男

電力系統工学に関する諸問題に対して、コンピュータを適用する研究。

「電気機械研究室」 教授 工博 田畑稔雄・講師 倉持 暁

絶縁ヒートパイプの研究。電気絶縁材料の劣化とその検出。太陽電池と系統電源の切換スイッチング。

「高電圧研究室」 助教授 工博 加藤正平

電磁界数値解析法の開発。放電現象の実験的解明とシミュレーション。送配電機器の電気絶縁に関する研究。

「電子工学分野」

「通信工学研究室」 教授 工博 渡辺龍起・講師 工博 松本政之

光ファイバー通信における同期信号抽出方式の研究。ATM交換方式の研究。ニューラルネットワークの研究。

「電波工学研究室」 教授 工博 石曾根孝之・講師 下村純武

アンテナと建物近傍の電力流の映像表示。広帯域アンテナの研究。電波ホログラフィ法を使ったアンテナ励振分布の測定。

「計測工学研究室」 教授 工博 川村幹也・講師 工博 上迫宏計・助手 小川 稔

負性抵抗発振器の研究。テレメータ方式の研究。気体の温度測定の研究。デジタル表示器の視認性の研究。カラーセンサの研究。

「物性工学分野」

「物性工学研究室」 教授 工博 村山洋一・助教 工博 柏木邦宏

薄膜構造に関する量子論的研究。イオンプレーティング法による機能性薄膜の作製。有機・無機複合薄膜に関する研究。

「半導体工学研究室」 教授 工博 森川滝太郎・講師 工博 小室修二

発光分光分析による薄膜形成プロセスの解析。高温超伝導結晶の作製と評価。新規レーザ装置の製作と応用に関する研究。

「情報工学分野」

「情報回路研究室」 教授 工博 小柴典居・講師 植田佳典

電子回路の体系化。電子回路の計算機シミュレーション。電子回路の計算機による設計・組立・調整などの研究。

「計算機言語研究室」 教授 工博 中村慶一・講師 上条賢一

関数型を主体とした統合パラダイム言語の研究。アルゴリズム表記方法の研究。多変量解析システムに関する研究。

「情報組織研究室」 教授 工博 山本一郎・講師 杉本富利

ネットワーク上の流れの最適化。鉄道トラヒック制御システムの研究。図形処理における数値計算。

「情報計画研究室」 教授 理博 佐藤章

コンピュータ・シミュレーション・システムの研究。システム工学における最適化に関する研究。ソフトウェア工学におけるプログラム設計。

「数理工学研究室」 教授 工博 青柳宣生・講師 大坪紘一

階層的コンピュータ・ネットワーク・システムの研究。パターン情報システムの開発。形式的量子論による波動現象の統一理論。

「コンピュータ処理方式研究室」 教授 工博 家入精二・講師 小島賢二

コンピュータ・グラフィックス方式の研究。パターン認識方式の研究。人工知能の研究。デジタル信号処理の研究。

「情報理論研究室」 助教授 工博 佐藤忠一

オートマトンと言語理論。形式言語に関する研究。計算の理論に関する研究。

「計算機組織学研究室」 助教授 工博 森秀樹

フォルトトレラント計算の研究。分散ネットワーク・システムのアーキテクチャ。デジタル信号処理の研究。

「論理設計研究室」 助教授 工博 安達由洋

インテリジェント制御に関する研究。電子回路インテリジェントCADシステムの開発。デジタル回路の自動合成。

### 3 博士学位取得者

村山洋一 「誘電性薄膜の構造と物性に関する研究」(乙)、昭和四六年一一月、主査 芝亀吉、副査 山下・佐藤・

田中

川村幹也 「放射誤差を補正した気体用温度計の研究」(乙)、昭和四八年二月、主査 芝亀吉、副査 山下・田中・

佐藤・草野

小島 正 「超音波圧電トランスジューサの高性能化に関する研究」(乙)、昭和五六年三月、主査 田中平次郎、副査 渡辺・安岡・越川

小林 実 「電子装置における部品の接続の高信頼化に関する研究」(乙)、昭和五四年四月、主査 田中平次郎、副査 川村・渡辺

#### 4 修士学位取得者

(昭和四三年度) 尾崎雄三、許育洌 (四四年度) 佐藤泰一、鳥海裕、星文俊、溝口紘一、村上大典 (四五年度) 井坂孝雄、中島規雄、林国洋、町田光三 (四六年度) 岡清彦、方水吉 (四七年度) 佐藤由郎、下平義一、長沢良充 (四八年度) 亀伊佐男、平野孟宏 (四九年度) 鈴木利行、豊田功、松原哲雄、山口昭博、山口正展、頼正雄 (五〇年度) 伊藤憲一、稲田修一、植田佳典(豊文)、田村直士、知久哲己、山崎敏市 (五一年度) 中野裕司、宮本憲人 (五二年度) 岡部芳郎、小室修二、大工原茂樹、塚原毅、山本悦夫 (五三年度) 雨宮昭、菊地良巳、黄逐蘭 (五四年度) 小宮山悟、山崎浩 (五五年度) 井出由夫、植村辰久、斎藤幸夫、清水浩三、下垣好文、手塚芳明、松本裕崇、渡辺孝夫 (五六年度) 鈴木庸弘 (五七年度) 高畑一夫 (五八年度) 稲見道治、川原次生、菊地誠一、佐藤進、坂本和也、直井孝一、中川萬先充、長島勝法、西川弘幸 (五九年度) 笠井誠、小林一雄、小林直之、田中一彦、武藤博道 (六〇年度) 関口宏、田中晃、増田聡 (六一年度) 大内博人、柏川大成、四方山和彦、渋谷義雄、清水邦敏、中村裕、西出直樹、橋本正宏、宮下正之、宮本功、森真郎、山田篤 (六二年度) 石村和典、加藤光男、金澤学、近藤寿

(渡辺龍起)



### 三 応用化学専攻

#### 1 沿革

本専攻は学部第一回生が卒業する昭和四〇（一九六五）年に修士課程が開設され、四二年に博士課程が設置された。四二年当時の教員構成は博士課程が外山修之教授（油脂化学・四七年非常勤教授に就任、五二年退任）、石橋弘毅教授（石油化学・四五年退任）、平野四蔵教授（工業分析化学・四七年退任）、赤星亮一教授（食品工業化学）、山下忠孝教授（工業有機化学）の五教授と田中立夫助教授（油脂化学・四七年教授、五六年逝去）、門田稔助教授（工業無機化学・四九年教授）の二助教授、外村徳三兼担講師（工業無機化学・博士課程は四二年のみ）であった。修士課程担当は上記八名の他に北岡馨教授（珪酸塩工業、教養兼担、四五年非常勤講師、四六年退任）、及川浩教授（分光化学、教養兼担）、芝亀吉教授（応用物理、機械専攻兼担）であった。特論担当の非常勤講師として金丸競（応用高分子）、本田健一（光化学）、田畑米穂（放射線化学）他、錚々たる諸氏が来られた。これは本研究科が首都圏にあり立地に恵まれているからであらう。

その後二〇年の間にかんりの人事交代があり、次節のような構成になったが、赤星教授、山下教授、門田教授は大学院開設以来一貫して研究指導を継続してきた。

赤星教授の香料や蒸留酒の熟成に関する物理化学的研究は、日本人の生活がようやく豊かになり、物質面でも文化性を求める時代が到来することを先取りして着手したライフワーク的研究であり、現在に至るまで本専攻では最も多数の大学院生を惹きつけてきた。

山下教授はロケット用固体燃料結合剤等の研究から出発して機能性高分子一般の研究にテーマを発展させ、気鋭の吉田助教教授を招きこの分野の大学院生を増加させた。

門田教授は浮選法を中心に無機金属の分離・濃縮法、また海洋塩水の相平衡等、資源の有効利用に関する研究を一貫して行っている。

有機工業化学の分野では、日本学士院会員になられた泰斗、外山修之教授が四七年に退任された後、田中立夫氏が教授に昇格して油脂化学研究室を継いだ。同年、有機合成の権威である永井芳男教授が着任された。永井教授が五年に埼玉工科大学長に転出された後、企業における研究の経験を持つ君島教授（六二年退任）が着任し有機合成と化学工学の両分野を担当された。有機合成の分野には四八年に宮島助教教授（五六年教授）が着任し、精密な構造解析を行いながら新しい合成法を開拓する研究を発展させつつある。

分析化学の平野四蔵教授が四七年に退任された後、齊加実彦教授（六一年退任）が着任し、その後、藤沼弘助教教授が無機微量成分の分離濃縮・分析方法の研究を進め、JIS制定等にも参画している。

北岡馨教授が四五年に退任された後、セラミックス材料の分野はしばらく空席だったが、この分野の社会的ニーズの高まりに対応するため今川宏教授が六一年に着任し、ガラスおよびセラミックスの研究を開始した。

戦後の新制大学院の発足後約三十年余を経過する間、教育界・産業社会の情勢もすっかり変った。当初の大学院制度の種々の矛盾が全国の大学院で目立つようになり、文部省も大学院設置基準改正の準備を始めた。本専攻のここまですべてきた歴史は、このような変化に対応すべく、設立以来の伝統を継承・発展させてきた歴史であるといえよう。事実、本年度（六二年度）は大学院生が増加する傾向が顕著になり始めた年である。

2 研究室（昭和六二年度現在）

赤星亮一教授

香料の精留に関する相平衡、香料の平衡蒸気成分と調香技術、香料の可溶化、乳化、蒸留酒の熟成、食品の乾燥・殺菌・冷凍・マイクロ波加熱、酵素の失活。

山下忠孝教授

- 一、機能性高分子の合成
- 二、相間移動触媒を用いる置換反応
- 三、有機光変色性物質の合成
- 四、不安定有機化合物の分解

門田 稔教授

無機塩類の共沈・浮選による分離・回収法。海洋塩系の平衡。海水イオン交換膜にがりの処理・利用。界面電位に関する研究。

宮島伸吾教授

イミンおよびエナミンを用いる合成化学。遷移金属化合物を触媒とする合成化学。

今川 宏教授

セラミックスおよびガラスの合成、キャラクタリゼーション、光学・エレクトロニクスへの応用、高純度化。

藤沼 弘助教授

無機微量成分の分離濃縮・分析方法。分析化学における質の管理。

吉田泰彦助教授

一、 $C_2$ 化学（二酸化炭素の固定反応）

二、プラズマ重合による機能性薄膜の作製

三、機能性高分子の合成と応用

3 博士学位取得者（博士課程後期修了者）

守屋雅文 「硝酸エステル基および三重結合含有高分子の合成研究」昭和四六年三月、主査 山下忠孝、副査 外

山・平野・赤星

大熊廣一 「蒸留酒熟成に関する研究」昭和六〇年三月、主査 赤星亮一、副査 山下・宮島

岡崎 涉 「好アルカリ性好熱性細菌のキシラナーゼ生産について」昭和六〇年三月、主査 赤星亮一、副査

齊・宮島・堀越

野田伸三 「香料の可溶化機構とその香氣に関する研究」昭和六〇年三月、主査 赤星亮一、副査 門田・君島

4 修士・博士課程前期修了者

〔修士課程修了者〕

(昭和四二年度) 浅野宣勝、小竹直秀、大坪邦資、近藤好宣、鈴木進治、竹迫弘樹、豊田義継、森川隆 (四三年度) 小野征之、斎藤正武、又重英一、横島邦彦 (四五年度) 神田侑晃 (四六年度) 小川高敬、山野辺靖 (四七年度) 細田和夫、宮崎光明 (四八年度) 上村修、小湊節雄、澁谷定廣、利根川一男、永井基義、頼泰蒼 (四九年度) 虻川成司、海老沢誠、大熊広一、岡崎涉、倉橋哲朗、高萩象平、野田信三 (五〇年度) 浅見豊、加藤章、岸田茂雄、道祖土進、永田純一 (五一年度) 北野晴男、佐藤修司、程塚秀夫、松田行雄、吉田平 (五二年度) 池田友成、岩岡稔、大熊武、柏倉勲、角悟、関博、永井敏、深町守義、村岡哲也、渡部政弘 (五三年度) 富塚操、渡辺悦二

〔博士前期課程修了者〕

(昭和五五年度) 中川裕一、牧野直文、安田弘文、渡邊博明 (五六年度) 飯田智之、辰尾一広 (五七年度) 井上喜央、大石誠 (五八年度) 岡嵯一雄 (五九年度) 川野崇之、矢ヶ崎博明 (六〇年度) 石井茂、塚本徹 (六一年度) 伊藤文彦、大島洋二、茂森信哉、野村竜志 (六二年度) 本間充、横倉清一、山中いづみ、矢部貴潔、辻宏

(今川 宏)

別表－1 昭和42年度修士課程科目一覧

| 課程名              | 学 科 目         | 講義・実験・演習・その他 | 必修単位 | 選択単位 | 備 考          |
|------------------|---------------|--------------|------|------|--------------|
| 修<br>士<br>課<br>程 | 応用化学特別実験      | 実 験          | 5    |      | 1 科目を選択必修とする |
|                  | 応用化学輪講第一      | 演 習          | 5    |      |              |
|                  | 工業有機化学演習第一    | 〃            |      | 4    |              |
|                  | 同 上 第二        | 〃            |      | 4    |              |
|                  | 同 上 第三        | 〃            |      | 4    |              |
|                  | 同 上 第四        | 〃            |      | 4    |              |
|                  | 工業無機化学演習第一    | 〃            |      | 4    |              |
|                  | 同 上 第二        | 〃            |      | 4    |              |
|                  | 工業分析化学演習      | 〃            |      | 4    |              |
|                  | 工業物理化学演習      | 〃            |      | 4    |              |
|                  | 工業有機化学特論第一    | 講 義          |      | 2    |              |
|                  | 同 上 第二        | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 同 上 第三        | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 同 上 第四        | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 工業無機化学特論第一    | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 同 上 第二        | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 工業分析化学特論第一    | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 同 上 第二        | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 工業物理化学特論第一    | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 化学工学特論第一      | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 同 上 第二        | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 応用高分子化学特論     | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 光 化 学 特 論     | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 硅 酸 塩 工 業 特 論 | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 応用生物化学特論      | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 分 光 化 学 特 論   | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 工業触媒化学特論      | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 放 射 線 化 学 特 論 | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 応用化学特別講義      | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 応用物理学特論第一     | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 応 用 数 学       | 〃            |      | 2    |              |
|                  | 計             |              | 10   | 74   |              |

別表-2 昭和62年度博士前期課程科目一覧

(備考欄に年度記載の科目は隔年講義)

| 授 業 科 目        | 講義実験<br>演習の別 | 必修<br>単位 | 選択<br>単位 | 職 名    | 担当教員         | 備 考                             |
|----------------|--------------|----------|----------|--------|--------------|---------------------------------|
| 応用化学特別実験       | 実 験          | 4        |          |        | 全 員          |                                 |
| 応 用 化 学 輪 講 I  | 演 習          | 4        |          |        | 全 員          |                                 |
| 応 用 化 学 輪 講 II | 演 習          |          | 2        | 教 授    | 今川 宏<br>宮島伸吾 |                                 |
| 工業有機化学演習 I     | 演 習          |          | 4        | 教 授    | 山下忠孝         |                                 |
| 工業有機化学演習 II    | 演 習          |          | 4        | 助 教 授  | 吉田泰彦         |                                 |
| 工業有機化学演習 III   | 演 習          |          | 4        |        |              | 一<br>移<br>目<br>選<br>択<br>必<br>修 |
| 工業有機化学演習 IV    | 演 習          |          | 4        | 教 授    | 宮島伸吾         |                                 |
| 工業無機化学演習 I     | 演 習          |          | 4        | 教 授    | 門田 稔         |                                 |
| 工業無機化学演習 II    | 演 習          |          | 4        | 教 授    | 今川 宏         |                                 |
| 工業分析化学演習       | 演 習          |          | 4        | 助 教 授  | 藤沼 弘         |                                 |
| 工業物理化学演習       | 演 習          |          | 4        | 教 授    | 赤星亮一         |                                 |
| 工業有機化学特論 I     | 講 義          |          | 2        | 教 授    | 山下忠孝         |                                 |
| 工業有機化学特論 II    | 講 義          |          | 2        | 助 教 授  | 吉田泰彦         |                                 |
| 工業有機化学特論 III   | 講 義          |          | 2        |        |              |                                 |
| 工業有機化学特論 IV    | 講 義          |          | 2        | 教 授    | 宮島伸吾         |                                 |
| 工業無機化学特論 I     | 講 義          |          | 2        | 教 授    | 門田 稔         |                                 |
| 工業無機化学特論 II    | 講 義          |          | 2        | 教 授    | 今川 宏         |                                 |
| 工業分析化学特論 I     | 講 義          |          | 2        | 助 教 授  | 藤沼 弘         |                                 |
| 工業分析化学特論 II    | 講 義          |          | 2        |        |              | 63年度開講                          |
| 工業物理化学特論       | 講 義          |          | 2        | 教 授    | 赤星亮一         |                                 |
| 食品工業化学特論       | 講 義          |          | 2        | 教 授    | 赤星亮一         | 63年度開講                          |
| 化学工業特論 I       | 講 義          |          | 2        |        |              |                                 |
| 化学工業特論 II      | 講 義          |          | 2        |        |              |                                 |
| 応用高分子化学特論      | 講 義          |          | 2        | 教 授    | 山下忠孝         | 63年度開講                          |
| 光 化 学 特 論      | 講 義          |          | 2        |        |              |                                 |
| 珪酸塩工業特論        | 講 義          |          | 2        |        |              |                                 |
| 応用生物化学特論       | 講 義          |          | 2        |        |              | 63年度開講                          |
| 分光化学特論         | 講 義          |          | 2        | 教 授(担) | 及川 浩         | 63年度開講                          |
| 工業触媒化学特論       | 講 義          |          | 2        | 教 授    | 宮島伸吾         | 63年度開講                          |
| 放射線化学特論        | 講 義          |          | 2        |        |              |                                 |
| 応用化学特別講義       | 講 義          |          | 2        |        |              |                                 |
| 微生物工業化学特論      | 講 義          |          | 2        | 非常勤講師  | 堀越弘毅         |                                 |

## 四 土木工学専攻

### 1 沿革

土木工学専攻は、昭和四二（一九六七）年に、藤本治義教授（地質学）、桑原弥寿雄教授（交通工学）、高田孝信教授（橋梁工学）、本間仁教授（水理学）の就任のもとに、修士課程が設置された。四三年に、白石俊多（基礎工学）、四四年に扇田彦一教授（上下水道工学）、四六年に都淳一教授（土質工学）の就任と、設備・図書を整備により、四六年には博士課程が設置された。しかし、四四年二月には桑原教授が、四九年一二月には都教授が急逝された。五〇年に岩崎訓明助教授（コンクリート工学）が教授へ昇格し、石井一郎教授（交通工学）が就任し、五一年現在、修士課程の研究指導と講義は、高田孝信教授、本間仁教授、石井一郎教授、岩崎訓明教授、扇田彦一教授と、浅井貞重助教授、荻原国宏助教授、赤木俊允助教授、新藤静夫助教授のもとに行われた。博士課程の研究指導と講義も同じ体制のもとに行われた。

大学院設置要綱の改正により、大学院は博士前期課程と博士後期課程に分かれることとなり、前期課程の研究指導と講義には従来の修士課程の体制がそのまま移行したが、後期課程には講義がなくなり研究指導は教授だけが担当することとなった。昭和五三年一月には高田教授が急逝された。後任教授として、五四年に米倉亮三教授（土木施工）、五九年に矢島基臣教授（応用力学）が就任した。なお、その間、赤木俊允助教授（土質工学）、荻原国宏助教授（水理学）、田中芳則助教授（土木地質学）が教授へ昇格し、五八年定年退職された扇田彦一教授の後任として後藤圭司教授（上下水道工学）が就任した。



昭和六二年度末現在、博士前期課程の研究指導と講義は、矢島基臣教授、荻原国宏教授、石井一郎教授、岩崎訓明教授、浅井貞重助教授、赤木俊允教授、田中芳則教授、後藤圭司教授、米倉亮三教授と、浅井貞重助教授、新延泰生助教授、岩本相一助教授の体制にある。なお、博士後期課程の研究指導は矢島基臣教授、荻原国宏教授、石井一郎教授、岩崎訓明教授、米倉亮三教授が担当している。

## 2 研究室（指導教授研究内容は昭和六二年度現在）

### 「応用力学研究室」

当研究室は、土木材料の力学的特性および土木構造物の解析について基礎理論の発展と応用面の開発について研究している。

教授 工博 矢島基臣——鋼管構造に関する研究、溶接継手に関する研究。

助教授 浅井貞重——弾性床盤の振動、プレートガーダーの応力分布の研究、切欠きによる応力集中の研究。

### 「構造設計研究室」

当研究室は、地震を受けたときの構造物の挙動ならびに耐震性に関する研究、および構造物の感度解析そしてその種の工学的問題への応用について研究を行っている。

助教授 工博 新延泰生——構造物の耐荷力に関する研究、構造物の最適設計に関する研究、構造物の感度解析に関する研究、橋梁構造物の設計法の合理化に関する研究。

### 「コンクリート研究室」

当研究室は、コンクリートの施工を合理化、省力化することを目的として、フレッシュコンクリートの挙動を対象

とした諸研究、特に振動締固めのメカニズム、高流動性コンクリートのレオロジー特性に関する研究を行っている。  
教授 工博 岩崎訓明——プレパクトコンクリートの施工方法に関する研究、亜鉛メッキ鉄筋に関する研究、骨材とセメントペースの結合構造の研究。

「交通都市研究室」

当研究室は唯一の計画系の研究室であり、美しい恵まれた景観の国土を形成することが豊かな国土とするので、交通、道路、都市と景観のかかりあいについて研究している。

教授 工博 石井一郎——新交通システムに関する研究、道路交通の運用に関する研究、交通公害に関する研究、コンクリート舗装に関する研究、道路標識等の視認性の交通工学的研究。

「土質研究室」

当研究室は、土木・建築・環境の各種プロジェクトにおける、土質工学的諸問題に関し、実用的な課題から土の物性についての基礎的問題まで、幅広く研究対象としている。

教授 工博 赤木俊允——軟弱粘土地盤に対する改良工法の効果についての研究、軟弱粘土地盤の透水性測定法に関する研究、構造物の沈下、構造物の沈下・時間関係に関する研究、ジオテキスタイル使用に伴う諸問題の研究。

助教授 工博 岩本相一——地盤の動的性状の研究。

「土木地質研究室」

当研究室は、河川と地下水の相互作用、河川水質の挙動、岩盤斜面の安定、温度測定を利用した地盤評価など、地圏と人間活動との関わりや、地圏システムとその評価を中心とした研究を行っている。

教授 理博 田中芳則——地盤性状に基づく各種災害の研究、軟岩の動性に関する研究、岩盤の透水性に関する研

究、地下水水文環境に関する研究。

「土木施工研究室」

当研究室は、地盤改良技術（薬液技術、補強土技術）の研究、土木材料のA E特性についての研究を行っている。

教授 工博 米倉亮三——地盤の改良工法と改良地盤の力学特性に関する研究。

「河海研究室」

当研究室は、水環境に関する諸問題について流体力学的なアプローチとリモートセンシングを使ったアプローチの双方によって研究を行っている。構造物の振動問題、消波構造物、ダムと河川の密度流、土砂排除、地下水流に関する研究を行っている。

教授 工博 荻原国宏——流力振動（河川構造物、海洋構造物）と流体力についての研究、水と空気の混入した流れの研究、地下水に伴う熱移流の研究、パソコンを使用した測量システムの研究。

「衛生工学研究室」

当研究室は、管網の水理解析ならびに水質解析に関する研究、上水道における計装およびコンピュータ統合化に関する研究、ポンプ管路系のウォーターハンマー制御に関する研究、河川水質汚濁の自浄作用に関する研究を行っている。教授 工博 後藤圭司——凝集・沈澱ならびにろ過池の効率向上に関する研究、配水管網における水理および水質の解析に関する研究、配水施設の運用と維持管理の手法に関する研究。

### 3 博士学位取得者

有賀世明 「有堤河川の破堤による氾濫区域の推定に関する研究」(乙)、昭和五一年一二月、主査 本間仁、副査 高

田・扇田・米元

王 方一 「掃砂れきの始動と移動量に関する研究」(乙)、昭和五二年三月、主査 本間仁、副査 高田・扇田・鮭川

江森担也 「球形浮子をもった海洋構造物の運動についての研究」 昭和五一年度満期退学、主査 本間仁、副査

荻原

田中修三 「貯水池水温濁度の予測手法および選択取水についての研究」(甲)、昭和五五年三月、主査 荻原国宏、

副査 扇田・本間・鮭川

### 4 修士学位取得者

(昭和四三年度) 工藤正、坂本信義、友光研 (四四年度) なし (四五年度) 黒井登起雄、高田清美 (四六年度) 小

暮誠、白鳥仁志、比企三蔵、山下喜三郎、吉沢正 (四七年度) 橋本憲三、山下雅市、駱傑雄 (四八年度) 江森担也

(四九年度) 大西祐介、白石俊行 (五〇年度) 天野角男、田中寿美、田中修三、三宅肇 (五一年度) 石戸谷忠昭、川

崎道夫、寒河江武志、茶畑洋介、前川春義、横溝立夫 (五二年度) 川島一、林祐司 (五三年度) 加藤久住、川端富

士夫、関根秀尚 (五四年度) 尾池文生、秀沢光夫 (五五年度) 横山浩之 (五六年度) 上出勝幸、佐々木秀昭 (五

七年度) 山崎利文、山本哲郎 (五八年度) 有賀稔、柿沼康浩、木村定雄、桜井智宏、松沢一行 (五九年度) 斎藤正

表－３ 昭和62年度博士前期課程科目一覧

(備考欄に年度記載の科目は隔年講義)

| 授 業 科 目          | 講義・実験・演習の別 | 必修<br>単位 | 選択<br>単位 | 職 名     | 担当教員         | 備 考                             |
|------------------|------------|----------|----------|---------|--------------|---------------------------------|
| 土木工学特別実験Ⅰ        | 実 験        | 5        |          |         | 全 員          |                                 |
| 土木工学特別実験Ⅱ        | 実 験        | 5        |          |         | 全 員          |                                 |
| 土木工学特別演習Ⅰ        | 演 習        |          | 6        | 教 授     | 矢島基臣         |                                 |
| 土木工学特別演習Ⅱ        | 演 習        |          | 6        | 助 教 授   | 浅井貞重         |                                 |
| 土木工学特別演習Ⅲ        | 演 習        |          | 6        | 助 教 授   | 新延泰生         |                                 |
| 土木工学特別演習Ⅳ        | 演 習        |          | 6        | 教 授     | 荻原国宏         |                                 |
| 土木工学特別演習Ⅴ        | 演 習        |          | 6        | 教 授     | 石井一郎         |                                 |
| 土木工学特別演習Ⅵ        | 演 習        |          | 6        | 教 授     | 岩崎訓明         |                                 |
| 土木工学特別演習Ⅶ        | 演 習        |          | 6        | 教 授 助 教 | 赤木俊允<br>岩本相一 | 一<br>科<br>目<br>選<br>択<br>必<br>修 |
| 土木工学特別演習Ⅷ        | 演 習        |          | 6        | 教 授 助 教 | 赤木俊允<br>岩本相一 |                                 |
| 土木工学特別演習Ⅸ        | 演 習        |          | 6        | 教 授     | 田中芳則         |                                 |
| 土木工学特別演習Ⅹ        | 演 習        |          | 6        | 教 授     | 後藤圭司         |                                 |
| 土木工学特別演習Ⅺ        | 演 習        |          | 6        | 教 授     | 米倉亮三         |                                 |
| 構 造 工 学 特 論      | 講 義        |          | 2        | 助 教 授   | 浅井貞重         |                                 |
| 橋 梁 工 学 特 論      | 講 義        |          | 2        | 助 教 授   | 新延泰生         | 63年度開講                          |
| 水 理 学 特 論 Ⅰ      | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 荻原国宏         |                                 |
| 水 理 学 特 論 Ⅱ      | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 荻原国宏         | 63年度開講                          |
| 河 海 工 学 特 論 Ⅰ    | 講 義        |          | 2        |         |              | 63年度開講                          |
| 河 海 工 学 特 論 Ⅱ    | 講 義        |          | 2        | 非常勤講師   | 岩崎敏夫         |                                 |
| 交 通 工 学 特 論 Ⅰ    | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 石井一郎         | 63年度開講                          |
| 交 通 工 学 特 論 Ⅱ    | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 石井一郎         |                                 |
| コンクリート工学特論       | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 岩崎訓明         |                                 |
| 鉄筋コンクリート<br>工学特論 | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 赤木俊允         |                                 |
| 土 質 工 学 特 論 Ⅰ    | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 赤木俊允         |                                 |
| 土 質 工 学 特 論 Ⅱ    | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 赤木俊允         |                                 |
| 土 質 動 力 学 特 論    | 講 義        |          | 2        | 助 教 授   | 岩本相一         | 63年度開講                          |
| 応 用 力 学 特 論 Ⅰ    | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 矢島基臣         |                                 |
| 応 用 力 学 特 論 Ⅱ    | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 矢島基臣         | 63年度開講                          |
| 土 木 地 質 学 特 論    | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 田中芳則         |                                 |
| 衛 生 工 学 特 論 Ⅰ    | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 後藤圭司         |                                 |
| 衛 生 工 学 特 論 Ⅱ    | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 後藤圭司         | 63年度開講                          |
| 土木施工法特論Ⅰ         | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 米倉亮三         | 63年度開講                          |
| 土木施工法特論Ⅱ         | 講 義        |          | 2        | 教 授     | 米倉亮三         | 63年度開講                          |

幸、根本顕（六〇年度）池田雅孝、白井孝典、鈴木成、橋本祐一（六一年度）石田智朗、榎本寛雄、佐藤恒之、土屋悟（六二年度）なし

## 5 カリキュラム

昭和六二年度末現在、博士前期課程のカリキュラムと担当教員を示せば表13のとおりである。

（石井一郎）

# 五 建築学専攻

## 1 発足の背景・設置

本学工学研究科に建築学専攻課程（博士課程および修士課程）が設置され、第一期の大学院生が入学したのは昭和四二（一九六七）年四月である。学部建築学科は昭和三七年四月であるから、第一期の学部学生は昭和四一年三月に卒業した。この第一期卒業生のうちから大学院に進学を希望した学生は修士課程の入学まで一カ年の間、研究生として勉強してから修士課程第一年に入学したのである。したがって、修士課程の第一期の入学者は七名中二名が待機組で、残る五名が学部第二期（四三年三月卒業）卒業生で引き続き大学院進学となったのである。

建築学専攻課程設置は設置準備委員会が昭和四〇年に発足し、当時の建築学科主任の平山嵩教授を中心にして、大学院の定数、担当教員の編成、教科カリキュラムの検討が行われた。検討の結果は、既設大学院の大学の設置方針の

大勢に準じて修士課程における研究教育の分野を概略四区分とした。また、修士課程の一学年の大学院生定員を八名、博士課程については四名とした。教授五名助教教授四名の計九名をもって大学院担当教員になることが決定した。

研究の分野は、「構造・材料」「環境工学」「建築計画」「歴史・意匠」に分けられるのであるが、建築学専攻課程においては学部と同様に「設計」の研究教育を重視した。当時の平山教授、山崎教授が主に、この点を強調され、実際に建築設計を行っている建築家を講師（非常勤）として招聘することとしたのである。第一工房の佐藤伸利、野生司建築設計事務所長の野生司義章、若手の建築家であった石山修武各氏等である。第一工房の佐藤氏は、その後、白山再開発の設計を担当された一人でもある。

発足時の問題の一つに施設面の拡充があった。土木・建築の材料実験棟の他に、大型建築構造実験棟、音響材料実験棟が順次建設された。特に、当時としては音響の実験棟の施設内容は他大学と較べても遜色なく、評価されるものであった。大学院の課程で「設計」を重視していくためには、設計製図を行う部屋が確保されなければならない。そこで、建築されたばかりの現一号館三階に大学院専用の設計製図室を設置することとした。同時に大学院生の研究スペースを用意し、各院生に学習机を専用できる配置を行った。この整備方針により、大学院生室、同設計製図室、建築図書資料室が同じフロアーに併設することができたのである。

新しい第一期の大学院生は学部とは異なる学生生活に戸惑いがちであった。そのなかで一年間の研究生生活を行った新院生は、研究生生活の間に実務の建築設計を知るなど外部の経験を生かして新しい研究教育カリキュラムを修得し、他の院生をリードしていった。

## 2 研究教育活動

### (1) 研究分野と研究体制の特色

大学院生の入学希望については、院生の研究希望課題を事前に提出させ、特別な研究課題を希望する場合、その内容によっては他大学大学院をすすめる方針を当初からとってきている。したがって、各分野における研究の内容は担当教員の専門的課題の範囲で大学院を指導していくこととした。その結果、例えば東京大学大学院、東京工業大学大学院、早稲田大学大学院に進学した者もいれば、上智大学、日本大学など他大学から本学の建築専攻課程に入学する者もでている。

### (2) 研究教育目標

大学院における研究教育目標は高度な専門的知識の修得によって、企業における専門的職業への参加、研究開発業務の推進および大学等高度な研究教育機関への就業である。

しかし修士課程を重視する要因の一つには建築に関する国際的な教育体制をあげることができる。欧米諸国の大学では、建築学科の教育年限は五年としている場合が多い。日本の大学の建築学科を卒業しても、学部五年生に編入学をして改めてその大学の学部卒となり、それから大学院に入学できるのである(例・独シユタツブルク工科大学)。したがって、建築的教育については、日本において大学を卒業し、少なくとも大学院の修士(二年間)の就学が望ましいのである。本学建築学専攻課程の修士の期間は、各専門分野の特別講義の聴講を広く行うよう指導してきている。

### (3) 科目編成とその改訂

発足当初の昭和四二年度における学科目の編成は、「建築学特別設計および演習」「構造力学特論」「他構造材料学系



科目、「建築計画学特論」他計画学系、「建築史特論」他建築史意匠系、「建築音響工学特論」他環境工学系の科目グループに分けられ、講義および実験演習によって三二学科目が編成された。必修単位は「建築学特別設計および演習第Ⅰ」と「同第Ⅱ」計一〇単位とした。必修科目に関しては現在まで変化がなく続けられている。選択単位は三〇学科目計一二四単位とされた。また、博士課程については「建築学特殊研究」計一科目四四単位、「建築学研究指導」計九科目をもって編成された。

その後昭和五八年から修士課程を博士前期、博士課程を博士後期と改めるに及んで博士前期課程の学科目等の改編を行った。学科目については「建築材料学研究」(実験演習)を設け、選択単位で二四単位増に改められた。したがって講義一四科目二八単位、実験・演習二二科目一三〇単位(うち、設計二科目一〇単位を含む)の編成で今日に至っている。

#### (4) 対外交流その他

昭和五四年以来約一〇年間、「東南アジア研究プロジェクト」を推める過程でインドネシア共和国スラバヤ工科大学の建築学部と研究交流を行ったが、当時在学中の修士課程大学院生等は現地で調査研究を行い、評価の高い論文を建築学会で発表し、また優秀な修士論文を提出した。また、建築学会主催の競技設計、建築関連企業主催する競技設計に大学院生が中心となつて多くの作品を発表してきた。このような設計の研究活動は大学院生を中心としたグループによる作品製作であり、共同製作による研究教育を積極的に指導してきている。

なお、学部卒業後、引き続き博士前期課程に在学した場合、一級建築士受験資格の「引き続き建築の業務に従事した」と認められ学部卒業後三年目に同試験に受験の申請をすることができるようになっている。

#### (5) 現状と課題

別表－１ 昭和42年度教員組織

| 課程名              | 学 科 目              | 講義・実験・演習・その他 | 必修単位 | 選択単位 | 担当教員              |
|------------------|--------------------|--------------|------|------|-------------------|
| 修<br>士<br>課<br>程 | 建築学特別設計<br>および演習第1 | 実験・演習        | 5    |      | 全員                |
|                  | 同 上 第二             | 〃            | 5    |      | 全員                |
|                  | 建築構造力学特論           | 講 義          |      | 2    | 安藤範平              |
|                  | 鉄筋コンクリート<br>構造学特論  | 〃            |      | 2    | 素木三郎              |
|                  | 鉄骨構造学特論            | 〃            |      | 2    | 安藤範平              |
|                  | 建築一般構造学特論          | 〃            |      | 2    | 原広司               |
|                  | 建築計画学特論第一          | 〃            |      | 2    | 前田尚美              |
|                  | 同 上 第二             | 〃            |      | 2    | 山崎兌               |
|                  | 建築造型特論             | 〃            |      | 2    | 原広司               |
|                  | 建築音響工学特論           | 〃            |      | 2    | 安岡正人              |
|                  | 建築計画原論             | 〃            |      | 2    | 平山嵩               |
|                  | 環境調整工学特論           | 〃            |      | 2    | 平山嵩               |
|                  | 建築材料工学特論第一         | 〃            |      | 2    |                   |
|                  | 同 上 第二             | 〃            |      | 2    |                   |
|                  | 建築史特論              | 〃            |      | 2    | 太田邦夫(太田博太郎)       |
|                  | 都市計画特論             | 〃            |      | 2    | (紺野昭)             |
|                  | 建築計画学研究第一          | 実験・演習        |      | 6    | 平山嵩               |
|                  | 同 上 第二             | 〃            |      | 6    | 山崎兌               |
|                  | 同 上 第三             | 〃            |      | 6    | 前田尚美              |
|                  | 同 上 第四             | 〃            |      | 6    | 安岡正人 1 科目を選択必修とする |
|                  | 同 上 第五             | 〃            |      | 6    | 太田邦夫              |
|                  | 建築構造学研究第一          | 〃            |      | 6    | 素木三郎              |
|                  | 同 上 第二             | 〃            |      | 6    | 安藤範平              |
|                  | 同 上 第三             | 〃            |      | 6    | 原広司               |
|                  | 建築計画学研究第六          | 〃            |      | 6    | 平山嵩               |
|                  | 同 上 第七             | 〃            |      | 6    | 山崎兌               |
|                  | 同 上 第八             | 〃            |      | 6    | 前田尚美              |
|                  | 同 上 第九             | 〃            |      | 6    | 安岡正人 1 科目を選択必修とする |
|                  | 同 上 第十             | 〃            |      | 6    | 太田邦夫              |
|                  | 建築構造学研究第四          | 〃            |      | 6    | 素木三郎              |
|                  | 同 上 第五             | 〃            |      | 6    | 安藤範平              |
|                  | 同 上 第六             | 〃            |      | 6    | 原広司               |
| 計                |                    |              | 10   | 124  | ( ) は講師 (兼)       |

別表－２ 平成３年度博士前期課程教員組織

| 授 業 科 目           | 講義・実験・演習の別 | 必修単位 | 選択単位 | 職 名   | 担当教員 | 備 考                             |
|-------------------|------------|------|------|-------|------|---------------------------------|
| 建築学特別設計<br>および演習Ⅰ | 実験・演習      | 5    |      |       | 全 員  |                                 |
| 建築学特別設計<br>および演習Ⅱ | 実験・演習      | 5    |      |       | 全 員  |                                 |
| 建築音響工学特論          | 講 義        |      | 2    |       |      | 平成５年度開講                         |
| 建築構造力学特論          | 講 義        |      | 2    | 教 授   | 加藤 勉 |                                 |
| 鉄筋コンクリート<br>構造学特論 | 講 義        |      | 2    |       |      | 平成５年度開講                         |
| 鉄骨構造学特論           | 講 義        |      | 2    | 助 教 授 | 安楽秀嶽 |                                 |
| 建築一般構造学特論         | 講 義        |      | 2    | 教 授   | 上杉 啓 |                                 |
| 建築計画学特論Ⅰ          | 講 義        |      | 2    | 教 授   | 前田尚美 | 平成５年度開講                         |
| 建築計画学特論Ⅱ          | 講 義        |      | 2    | 教 授   | 牛見 章 |                                 |
| 建築造形特論            | 講 義        |      | 2    | 教 授   | 太田邦夫 | 平成５年度開講                         |
| 建築計画原論            | 講 義        |      | 2    |       |      |                                 |
| 環境調整工学特論          | 講 義        |      | 2    | 教 授   | 土屋喬雄 | 平成５年度開講                         |
| 建築史特論             | 講 義        |      | 2    |       |      |                                 |
| 都市計画特論            | 講 義        |      | 2    | 教 授   | 内田雄造 |                                 |
| 建築材料工学特論Ⅰ         | 講 義        |      | 2    |       |      |                                 |
| 建築材料工学特論Ⅱ         | 講 義        |      | 2    |       |      |                                 |
| 建築計画学研究Ⅰ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 前田尚美 | 一<br>科<br>目<br>選<br>択<br>必<br>修 |
| 建築計画学研究Ⅱ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 牛見 章 |                                 |
| 建築計画学研究Ⅲ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 太田邦夫 |                                 |
| 建築計画学研究Ⅳ          | 実験・演習      |      | 6    |       |      |                                 |
| 建築計画学研究Ⅴ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 土屋喬雄 |                                 |
| 建築計画学研究Ⅵ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 内田雄造 |                                 |
| 建築構造学研究Ⅰ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 加藤 勉 |                                 |
| 建築構造学研究Ⅱ          | 実験・演習      |      | 6    |       |      |                                 |
| 建築構造学研究Ⅲ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 上杉 啓 |                                 |
| 建築材料学研究Ⅰ          | 実験・演習      |      | 6    | 助 教 授 | 安楽秀嶽 | 一<br>科<br>目<br>選<br>択<br>必<br>修 |
| 建築計画学研究Ⅶ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 前田尚美 |                                 |
| 建築計画学研究Ⅷ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 牛見 章 |                                 |
| 建築計画学研究Ⅸ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 太田邦夫 |                                 |
| 建築計画学研究Ⅹ          | 実験・演習      |      | 6    |       |      |                                 |
| 建築計画学研究Ⅺ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 土屋喬雄 |                                 |
| 建築計画学研究Ⅻ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 内田雄造 |                                 |
| 建築構造学研究Ⅳ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 加藤 勉 |                                 |
| 建築構造学研究Ⅴ          | 実験・演習      |      | 6    |       |      |                                 |
| 建築構造学研究Ⅵ          | 実験・演習      |      | 6    | 教 授   | 上杉 啓 |                                 |
| 建築材料学研究Ⅱ          | 実験・演習      |      | 6    | 助 教 授 | 安楽秀嶽 |                                 |

昭和四四年三月の修士課程の修了者を社会に送り出して以来平成四年三月の修了者まで二四年の年月が経過した。この間の修士修了者の総数は一六〇名に達している。各期の在籍者数は二名ないし一名、年平均六・四名で定員（八名）充足率は八〇％となっている。博士課程は昭和四七年度以来一〇名が博士課程を修了し退学した。建築学専攻課程においては博士号の取得者は出ていない。博士課程への進学者は修士課程修了者の七〇％程度である。

（前田尚美）